

平成31年度当初予算案について

平成31年1月24日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

- 平成31年度当初予算は、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば 元気プラン」に掲げた施策を着実に推進し、しっかりとした成果をあげるため、
 - ・ 教育環境の改善や介護人材の確保など、子ども・子育て世代への支援や医療・福祉の充実
 - ・ 道路ネットワークの整備などの社会基盤づくりをはじめ、「くらしの安全・安心の確立」「商工業の振興・雇用」「農林水産業の振興」「千葉の魅力発信」「文化・スポーツ・環境施策の推進」など、各分野にわたり「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しています。

- また、開催を翌年に控えた東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組や、近年、頻発する自然災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策など、喫緊の課題についても確実に対応を図ります。

- この結果、当初予算の規模は、1兆7,608億45百万円で、前年度と比較し、319億64百万円、1.8%の増となっています。



チーパくん

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

I	平成31年度当初予算の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	12頁
1	歳入の状況	12頁
2	歳出の状況	14頁
3	地方債の状況	16頁
III	主要事業	18頁
1	子ども・子育て世代への支援の充実	18頁
2	医療・福祉の充実	34頁
3	くらしの安全・安心の確立	54頁
4	商工業の振興・雇用	67頁
5	農林水産業の振興と社会基盤づくり	73頁
(1)	農林水産業の振興	73頁
(2)	社会基盤づくり	90頁
6	千葉の魅力発信	98頁
7	文化・スポーツ・環境施策の推進	112頁
IV	特別会計（23会計）	122頁
資料1	財政健全化計画における財政見通し	136頁
資料2	会計別予算規模	138頁
資料3	一般会計当初予算の状況（グラフ）	139頁
資料4	一般会計歳出（目的別）の状況	140頁
資料5	基金一覧	141頁
資料6	一般会計歳出（部別）の状況	142頁
資料7	部別主要事項	143頁

I 平成31年度当初予算の主な施策

1 子ども・子育て世代への支援の充実

- 千葉の未来を担う子どもが心身ともに健やかに育つよう、子育て・教育環境のさらなる充実を図ります。

まず、近年の猛暑への対策として、県立高校の普通教室に空調を整備するとともに、保護者負担で設置された普通教室の空調のリース料を県負担に切り替えます。また、私立幼稚園が行う空調整備について、補助率の引き上げと補助対象経費の拡充を行います。
- 児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに向け、スクールソーシャルワーカーを増員するほか、高校生に身近なSNSを利用した新たな相談窓口を開設します。
- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、私立学校経常費補助について、県単独の補助単価を高校、幼稚園とも前年度から2,000円ずつ引き上げ、専修学校も1,000円引き上げます。
- 県内の保育基盤の一層の充実を図るため、保育士の給与改善のための県単独の補助や、処遇改善につながるキャリアアップ研修の実施、利便性の高い場所での賃貸物件を活用した保育所の整備費や賃借料への補助について、予算を増額します。

また、子育て世代の経済的負担を軽減するため、国の「幼児教育の無償化」に対応し、認定こども園・保育所・私立幼稚園の無償化に要する経費の一部を負担します。
- 児童虐待防止や被虐待児のケアのため、新たに乳児院等における相談体制の充実、拠点病院における被虐待児への心理的ケア体制の構築に取り組みます。

<主な事業>

・県立学校空調設備整備事業	917,000千円（別冊 6頁）
・私立幼稚園空調設備整備事業補助【新規】	70,000千円（別冊 7頁）
・学校におけるいじめ・不登校等対策の推進【一部新規】	906,803千円（別冊 8頁）
・私立学校経常費補助（一般補助）	34,462,896千円（別冊 9頁）
・千葉県保育士処遇改善事業	1,575,000千円（別冊 10頁）
・保育士等キャリアアップ研修事業	126,050千円（別冊 11頁）
・賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業	550,000千円（別冊 12頁）
・都市部における保育所等への賃借料支援事業	593,000千円（別冊 13頁）
・幼児教育・保育無償化の実施【新規】	5,950,000千円（別冊 14頁）
・児童虐待防止対策事業【一部新規】	330,589千円（別冊 15頁）

2 医療・福祉の充実

- 喫緊の課題である介護人材の確保対策について、新規就業やキャリア形成への支援に取り組みます。平成31年度は、前年のベトナム訪問の成果を踏まえ、外国人介護職員の就業促進に向け、新たに留学生の日本語学習費用や留学後の居住費に対する支援、メンタルサポート、受入施設に対する労務管理研修等を実施します。
- 大規模災害の被災地で、高齢者や障害者などの要配慮者へ福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を整備するとともに、その拠点ともなる千葉県社会福祉センターの再整備に向けた実施設計を行います。
- 子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子供の貧困に係る実態や課題の把握等を行うための調査を行います。また、発達障害者への支援を強化するため、発達障害者支援センターに新たに地域支援マネージャーを配置します。
- 地域医療を支える医師・看護師を確保するため、若手医師のキャリア形成プログラムの策定と専門研修指導医の派遣を一体的に行うほか、医療機関から訪問看護ステーションへの看護師派遣への支援を新たに実施します。
- 病院事業会計においては、がんセンター新棟の建設工事や、(仮称)千葉県総合救急災害医療センターの整備に向けた実施設計を行います。

<主な事業>

・介護人材確保対策事業【一部新規】	309,317千円 (別冊 16頁)
・千葉県災害派遣福祉チーム(DCAT)体制整備事業【新規】	3,900千円 (別冊 17頁)
・千葉県社会福祉センター整備事業	181,420千円 (別冊 18頁)
・子どもの生活実態調査【新規】	20,000千円 (別冊 19頁)
・発達障害者支援センター運営事業【一部新規】	60,436千円 (別冊 20頁)
・ちば若手医師キャリア形成支援事業【新規】	39,000千円 (別冊 21頁)
・訪問看護ステーション等出向支援事業【新規】	11,600千円 (別冊 22頁)
・がんセンター施設整備事業	24,450,727千円 (別冊 23頁)
・(仮称)千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業	49,534千円 (別冊 24頁)

3 くらしの安全・安心の確立

- 地震発生時に迅速な避難や救助・支援を行うため、「地震被害予測システム」について液状化被害や避難者数等の推計ができるよう、また「千葉県津波浸水予測システム」について予測対象地域を拡大するよう、それぞれシステムの整備を行います。

また、平成31年度は、九都県市合同防災訓練の中央会場訓練、関東10都県で行う緊急消防援助隊訓練、テロ災害などの緊急事態に対処するための国民保護実動訓練を千葉県で実施します。

- 災害の恐ろしさや災害に対する備え・対処方法などをわかりやすく理解できるよう、津波やゲリラ豪雨を疑似体験できる映像機器を西部防災センターに整備するとともに、啓発動画を新たに作成します。
- 地震等の自然災害により住宅に被害が生じた世帯に支援金を支給するため、全都道府県で連携して基金への拠出を行います。
- 近年、多発する集中豪雨や大型台風などから県民の生命・財産を守るため、道路の排水設備や、河川・海岸の堤防・護岸などの整備費を大幅に増額します。
また、大阪府北部地震におけるブロック塀倒壊事故を踏まえ、県立学校をはじめとする県有施設において安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行います。
- 地域防犯力の向上を図るため、防犯ボックスの設置をさらに進めるほか、警察署の庁舎や交番・駐在所の建替え・改修に係る予算を大幅に増額し、県民生活の安全を支える警察体制の強化を図ります。

<主な事業>

・地震被害予測システム高度化事業【新規】	14,000千円（別冊 25頁）
・千葉県津波浸水予測システム整備事業	32,635千円（別冊 26頁）
・防災訓練事業・国民保護訓練事業	195,000千円（別冊 27頁）
・映像による防災意識の向上促進事業【新規】	18,000千円（別冊 28頁）
・被災者生活再建支援基金拠出金	1,732,400千円（別冊 29頁）
・台風・豪雨対策事業	6,576,924千円（別冊 30頁）
・県立学校及び県有施設におけるブロック塀等安全対策事業	200,000千円（別冊 31頁）
・防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	108,900千円（別冊 32頁）
・警察署庁舎整備事業	238,735千円（別冊 33頁）
・交番・駐在所整備事業	559,687千円（別冊 34頁）

4 商工業の振興・雇用

- 中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、中小企業振興資金について、過去最大の融資枠5,700億円を継続するほか、創業へのチャレンジを促進するため、新たに創業資金に係る信用保証料の一部を補助します。
- 本県への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、立地企業補助金について、新たに産業用地の確保に取り組む市町村への助成メニューを創設します。
また、空き公共施設を活用した企業進出を促進するため、従来からのマッチング支援に加え、新たに企業誘致コンソーシアムの創設、立地企業補助金への助成メニューの追加を行います。
- 中小企業におけるI・O・T等の活用による技術の高度化や生産性の向上を図るため、ワンストップ相談窓口やI・O・T体験ラボの設置、講習や専門家派遣等の支援を行います。
- ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターにおいて、若者や中高年齢者、子育て中の女性などの就職支援、中小企業の人材確保支援を行います。
また、働き方改革関連法の成立を受け、中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境づくりに向けた、働き方改革アドバイザーの派遣やテレワークの導入支援を行います。

<主な事業>

・中小企業振興資金	190,000,000千円 (別冊 35頁)
・創業資金信用保証料補助金【新規】	20,000千円 (別冊 36頁)
・立地企業補助金【一部新規】	865,000千円 (別冊 37頁)
・空き公共施設等を活用した企業進出支援事業【一部新規】	16,000千円 (別冊 38頁)
・中小製造業向けスマート化推進事業【一部新規】	15,300千円 (別冊 39頁)
・ジョブカフェちば事業	140,415千円 (別冊 40頁)
・千葉県ジョブサポートセンター事業	59,232千円 (別冊 41頁)
・「働き方改革」推進事業【一部新規】	17,000千円 (別冊 42頁)

5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

(1) 農林水産業の振興

- 県産農林水産物の輸出拡大に向け、アジア地域における県のプロモーション活動を強化するとともに、海外販路の拡大に取り組む生産者団体等への支援について、予算を増額します。
- 経営の大規模化による生産性の向上を図るため、農地中間管理機構等を活用した担い手への農地集積を支援します。また、園芸産地の生産性向上のため、施設化や省力化機械の導入等に対して引き続き助成します。
- 近年の猛暑に対し、酪農の生産性を維持・向上させるため、牛舎等に暑熱対策を行う取組へ、新たに助成を行います。
- 有害鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、特に被害の大きいイノシシ（成獣）の補助単価を大幅に引き上げるほか、イノシシの棲み家となる耕作放棄地等の刈払いに対する助成枠を拡大します。
- 新品種の開発や新たな栽培技術の確立に向けた効率的な研究体制を構築するため、農林総合研究センターの再編整備について、年度内の竣工を目指し工事を進めます。
- 県内の森林整備と林業振興を図るため、新たに設けられる「森林環境譲与税」を活用し、市町村が行う森林整備や、県産木材の利用促進のための取組を拡充します。
- 水産業の振興を図るため、銚子漁港をはじめとする漁港施設の老朽化対策や機能強化、耐津波対策を進めます。

<主な事業>

・「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	59,350千円（別冊 43頁）
・農地集積加速化促進事業	461,000千円（別冊 44頁）
・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	350,000千円（別冊 45頁）
・ちばの酪農夏季生産性向上対策事業【新規】	10,000千円（別冊 46頁）
・野生鳥獣総合対策事業	494,781千円（別冊 47頁）
・イノシシ等有害獣被害防止対策事業	318,900千円（別冊 48頁）
・農林総合研究センター再編整備事業	2,316,094千円（別冊 49頁）
・森林整備事業【一部新規】	264,875千円（別冊 50頁）
・ちばの木活用促進事業【一部新規】	35,547千円（別冊 51頁）
・漁港建設事業【一部新規】	5,162,933千円（別冊 52頁）

(2) 社会基盤づくり

- 県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備について、予算を大幅に増額します。
平成31年度は、北千葉道路について、印西市～成田市間の事業中区間の整備、市川市～船橋市間の環境アセスメント・都市計画変更の手続きを進めます。
また、圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークが整備される中、その効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や、地域に密着した道路の整備を進め、開通目標の達成に向けて整備を推進します。
- 道路交通の安全・安心を確保するための歩道や信号機、横断歩道の補修、道路環境の維持・向上のための舗装道路修繕等について、予算を増額し、整備を推進します。
- いすみ鉄道は沿線住民の日常の交通手段であるほか、観光面での効果も非常に大きいことから、関係市町とともに、線路等のインフラ部分の維持修繕費に加え、安全輸送やサービスの更なる向上を図るため、運行経費の一部を助成します。
- 鉄道やバスを、高齢者や障害者をはじめ誰もが安全で快適に利用できるよう、駅のエレベーターやホームドアの設置、ノンステップバス等の導入に対し助成を行い、整備を促進します。
- 「県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎・県立学校・警察施設等の県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等に取り組みます。平成31年度は、新たに山武合同庁舎の建替え、千葉県文化会館や農業大学校等の大規模改修に着手します。

<主な事業>

・道路ネットワーク事業	61,882,398千円 (別冊 53頁)
・道路維持管理事業	9,557,000千円 (別冊 54頁)
・交通安全施設整備事業	9,026,330千円 (別冊 55頁)
・いすみ鉄道に対する支援【一部新規】	88,210千円 (別冊 56頁)
・交通バリアフリー対策事業	166,365千円 (別冊 57頁)
・県有建物長寿命化対策事業	21,806,658千円 (別冊 58頁)

6 千葉の魅力発信

- 翌年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、大会の機運醸成や情報発信などをオール千葉体制で推進します。

平成31年度は、大会公式マスコットのモニュメントや大会に向けたプロモーション動画の制作、プレイベント等での千葉の魅力発信、大会と併せて実施するイベントの準備等に取り組みます。

- 千葉県を訪れる方々が「また千葉に行きたい」と心から思えるよう、オール千葉で「おもてなし」の機運を醸成するための取組みを進めます。
- 魅力ある観光地域づくりに向け、市町村等が行う観光コンテンツの開発や観光公衆トイレ・案内所等の整備に対し助成します。
また、国内外から誰もが本県での観光を楽しめるよう、県内観光施設等のバリアフリー情報の提供、外国語SNSを活用した観光情報の発信を行います。
- 地方における人材の確保や地方への人の流れの創出、まちの活性化などに資するため、県内の条件不利地域への移住や、地域の課題解決に資する分野での起業について、その費用の一部を助成します。

<主な事業>

・東京2020大会開催に向けた情報発信の強化事業【新規】	25,000千円（別冊 59頁）
・東京2020大会開催に併せたイベント実施事業【新規】	5,000千円（別冊 60頁）
・東京2020大会に向けたボランティアの確保・育成	86,526千円（別冊 61頁）
・オール千葉おもてなし推進事業	57,002千円（別冊 62頁）
・観光地域づくり育成支援事業【新規】	40,000千円（別冊 63頁）
・観光地魅力アップ整備事業	280,000千円（別冊 64頁）
・バリアフリーツアー情報発信事業【新規】	23,000千円（別冊 65頁）
・外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業【新規】	12,900千円（別冊 66頁）
・UIJターンによる起業・就業者創出事業【新規】	81,500千円（別冊 67頁）

7 文化・スポーツ・環境施策の推進

- 東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成と、本県の文化振興、地域活性化を図るため、東京2020文化オリンピックアードの一環として、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。
- 障害のある人の自立と社会参加を促進するため、障害のある人や障害福祉サービス事業所の芸術文化活動を支援する「障害者芸術文化活動支援センター」を設置します。
- 本県で開催されるオリンピック・パラリンピック競技について、競技観戦や体験イベント等を通じて競技への理解を深めるとともに、障害者スポーツを広く県民に周知するための取組みを実施します。
- 生態系への影響や農林水産業への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について、計画的な防除や生息状況調査を実施するほか、新たに、印旛沼及び手賀沼で繁殖が進んでいる外来水生植物の駆除に向けた調査を実施します。

また、本年4月からの「千葉県再生土の埋立て等の適正化に関する条例」の施行に向け、土壌の分析等に係る予算を増額し、検査・監視体制を強化します。

〈主な事業〉

- ・東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業【一部新規】
48,000千円（別冊 68頁）
- ・障害者芸術文化活動支援事業【新規】
7,028千円（別冊 69頁）
- ・東京2020大会に向けた機運醸成・県内開催競技支援事業【一部新規】
62,000千円（別冊 70頁）
- ・障害者スポーツ振興事業【一部新規】
40,055千円（別冊 71頁）
- ・外来種特別対策事業
112,824千円（別冊 72頁）
- ・湖沼における外来水生植物対策事業【新規】
10,000千円（別冊 73頁）
- ・再生土埋立等適正化事業【一部新規】
17,886千円（別冊 74頁）

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	31年度 当初予算 ①	30年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	826,488	809,241	17,247	102.1
地方譲与税 ②	96,630	90,225	6,405	107.1
地方特例交付金 ③	8,002	2,600	5,402	307.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税] ④	[278,000]	[280,000]	[▲2,000]	[99.3]
地方交付税	175,000	161,000	14,000	108.7
普通交付税	174,000	160,000	14,000	108.8
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,600	▲300	81.3
分担金・負担金	7,634	6,804	830	112.2
使用料・手数料	30,140	29,955	185	100.6
国庫支出金	165,718	164,562	1,156	100.7
財産収入	1,123	1,384	▲261	81.1
寄附金	6	6		100.0
繰 入 金 ⑤	34,105	40,154	▲6,049	84.9
諸収入	226,161	223,743	2,418	101.1
県 債 ⑥	188,538	197,607	▲9,069	95.4
建設地方債	85,538	78,607	6,931	108.8
臨時財政対策債	103,000	119,000	▲16,000	86.6
合 計	1,760,845	1,728,881	31,964	101.8

[概要]

- ① 県税については、地方消費税が税率の引き上げや輸入額の増等により大きく増加するとともに、景気回復に伴う個人所得や企業収益の増加により個人県民税や法人二税も増収が見込まれるため、約172億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H31	H30	差引
法人二税	159,975	157,893	2,082
法人事業税	136,109	134,235	1,874
法人県民税	23,866	23,658	208
個人県民税	268,628	265,483	3,145
地方消費税	236,531	223,172	13,359
不動産取得税	17,794	17,659	135
自動車取得税	5,102	8,505	▲ 3,403
自動車税（環境性能割）	2,423		2,423
自動車税（種別割）	74,650	75,459	▲ 809
軽油引取税	40,880	40,195	685
その他	20,505	20,875	▲ 370
合計	826,488	809,241	17,247

- ② 地方譲与税については、地方財政計画などを踏まえ、地方法人特別譲与税の増額が見込まれることなどから、約64億円の増を見込んでいます。
- ③ 地方特例交付金については、平成31年10月からの幼児教育無償化の財源として臨時交付金を約49億円見込んだことなどから、約54億円の増となっています。
- ④ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成30年度交付実績などに加え、県税収入の大幅な増額が見込まれることも踏まえ、前年度に比べ20億円の減額を見込んでいます。
- ⑤ 繰入金については、医療介護の充実に向けて地域医療介護総合確保基金事業が増となる一方で、財政調整基金の取崩額を前年度比79億円減の130億円とすることから、約60億円の減額となっています。
- ⑥ 県債については、建設地方債が前年度より増となる一方、臨時財政対策債等が減となることから、約91億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	31年度	30年度	増減額	比較
	当初予算 ①	当初予算 ②	①-②=③	①/②
人 件 費 ①	532,788	537,796	▲ 5,008	99.1
〔うち退職手当〕	[49,800]	[51,200]	[▲1,400]	[97.3]
知事部局	66,412	65,340	1,072	101.6
教育庁	344,608	346,702	▲ 2,094	99.4
〔うち小中学校教職員〕	[222,476]	[225,374]	[▲2,898]	[98.7]
警察本部	121,768	125,754	▲ 3,986	96.8
物 件 費	36,184	34,880	1,304	103.7
維持補修費	4,843	4,694	149	103.2
社会保障費 ②	297,164	280,897	16,267	105.8
投資的経費 ③	169,927	159,991	9,936	106.2
普通建設	156,380	141,487	14,893	110.5
補助	79,693	79,023	670	100.8
単独	76,687	62,464	14,223	122.8
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	11,642	16,599	▲ 4,957	70.1
その他 消費的経費 ④	493,975	488,316	5,659	101.2
負担金	16,082	14,820	1,262	108.5
補助金	74,450	69,446	5,004	107.2
交付金	161,120	163,896	▲ 2,776	98.3
うち税交付金	147,403	152,752	▲ 5,349	96.5
委託料	32,886	30,730	2,156	107.0
貸付金	191,703	191,664	39	100.0
その他	17,734	17,760	▲ 26	99.9
公 債 費 ⑤	216,700	213,697	3,003	101.4
積 立 金	3,800	3,019	781	125.9
繰 出 金	5,314	5,441	▲ 127	97.7
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,760,845	1,728,881	31,964	101.8

[概要]

- ① 人件費については、平成30年度人事委員会勧告に伴う給与改定などの増要因がある一方で、成田国際空港警備隊の再編成や教職員の若返りの影響などにより、約50億円の減額となっています。
- ② 社会保障費については、平成31年10月から実施される幼児教育無償化の影響により約60億円の増が見込まれるとともに、引き続き、高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費負担金などの増加や、保育所等の増による運営費給付の増加なども見込まれるため、全体としては約163億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設単独事業が、消防学校・防災研修センターの整備完了による減がある一方で、引き続き、道路ネットワークの整備を強力に進めるとともに、県立学校の老朽化対策をはじめとする県有施設の長寿命化に向けた取組や、河川海岸砂防施設の整備を着実に実施していくことなどから、約142億円の増額となっています。
一方で、直轄事業負担金は、圏央道の整備に財政投融资が活用されることなどから、約50億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、税交付金が、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴う税源移譲までの経過措置として創設された、個人県民税所得割交付金の減などにより減額となる一方で、参議院議員選挙に係る経費や、幼児教育無償化にかかる事務費について、国から県を通じて市町村に交付されることなどから、全体では約57億円の増額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約30億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	31年度 当初予算 (A)	30年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債①	855	786	69
臨時財政対策債等②	1,030	1,190	▲160
計(①+②)	1,885	1,976	▲91

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 平成31年度の県債の発行額は1,885億円であり、臨時財政対策債等が減となっていることから、前年度と比べ91億円の減となっています。
- 建設地方債は、県有建物長寿命化対策事業や道路ネットワーク事業などが増加することにより、69億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	28年度	29年度	30年度 (ア)	31年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	14,290	13,864	13,537	13,391	▲146
建設地方債	13,463	13,079	12,795	12,691	▲104
退職手当債	827	785	742	700	▲42
臨時財政対策債等②	16,331	16,858	17,236	17,388	152
計(①+②)	30,621	30,722	30,773	30,779	6
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,125	4,619	5,074	5,342	268

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 29年度までは決算額、30年度は2月補正後見込み

- 平成31年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆779億円となる見込みです。
- 平成30年度末と比べると、6億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、146億円減少しています。

Ⅲ 主要事業

1 子ども・子育て世代への支援の充実

<教育>

○県立学校空調設備整備事業（教育施設課） 917,000 千円（H30 112,129 千円）

猛暑対策として、生徒の安全に万全を期すため、今年の夏に向けて県立高校の空調を整備するとともに、保護者負担により設置された普通教室の空調のリース料を県負担に切り替えます。また、教職員の執務環境の改善を図るため、職員室等の管理諸室に空調を整備します。

[事業内容]

- 1 普通教室（高等学校） 785,000千円
 - ・未設置校のリース料（18校分） 65,000千円
 - ・保護者負担により設置された空調のリース料（99校分） 720,000千円
- 2 職員室等の管理諸室 132,000 千円
 - ・高等学校（設計8校、空調リース料28校（新規4校、継続24校）） 67,200 千円
 - ・特別支援学校（設計及び工事5校） 64,800 千円

○私立幼稚園空調設備整備事業補助【新規】（学事課） 70,000 千円

昨夏の災害級の猛暑を踏まえ、幼児の安全確保のため、幼稚園が新規に空調を設置する事業について、既存の国庫補助制度に県単独で上乘せするとともに、補助対象経費を拡充します。

[補助率] 1/2（国庫補助分は除く）

[補助対象経費] 空調の購入及びその設置工事費用

○教員の多忙化対策の推進（教職員課、体育課） 137,000 千円（H30 25,483 千円）

教員の長時間勤務を改善するため、教員の事務作業を補助する職員を配置するとともに、市町村による部活動指導員の配置に対し助成します。

[事業内容]

- 1 スクール・サポート・スタッフの配置 113,000 千円（H30 18,789 千円）
 - [業務内容] 授業準備、校内掲示物の作成、会議の準備、調査統計のデータ入力 等
 - [配置人数] 小中学校 110 人 特別支援学校 10 人
- 2 部活動指導員の配置に対する助成 24,000 千円（H30 6,694 千円）
 - [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
 - [業務内容] 実技指導、大会の引率 等
 - [配置人数] 市町村立中学校 50 人

○学校におけるいじめ・不登校等対策の推進 906,803千円 (H30 852,041千円)

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、新たにSNSを活用した相談窓口を設置するなど、児童生徒が学校生活を安心して送れる環境づくりを進めます。

[事業内容]

1 学校への支援体制の強化 (児童生徒課、警察本部少年課) 796,295千円 (H30 756,739千円)

- ・スクールカウンセラーの配置 (児童生徒課) 603,556千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者への助言・援助を行うスクールカウンセラーを配置します。

[配置人数] 小学校 150人、中学校 321人、高等学校 80人、教育事務所等 11人

- ・スクールソーシャルワーカーの配置 (児童生徒課) 87,345千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、学校・家庭環境への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを増員します。

[配置人数] 小中学校 18人 (3人増) 高等学校 21人 (10人増)

- ・不登校対策支援チームの設置 (児童生徒課) 7,062千円

不登校が長期化しているケースを対象に知見のある専門家等がチームで支援します。

- ・スクール・サポーターの配置 (警察本部少年課) 98,332千円

学校が実施する非行防止やいじめ対策の支援を行うスクール・サポーターを各少年センターに配置します。

[配置人数] 32人

2 相談体制等の充実 (児童生徒課、県民生活・文化課) 80,329千円 (H30 67,076千円)

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業 (児童生徒課) 64,257千円

[センターでの窓口相談] 平日8:30~17:15

[24時間子供SOSダイヤル電話相談] 平日17:15~翌朝8:30、土日祝日 24時間

- ・SNSを活用した相談事業【新規】 (児童生徒課) 10,663千円

県内に通学する全ての高校生を対象に身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した新たな相談窓口について夏休み期間を中心に設置します。

- ・ネットパトロールの実施 (県民生活・文化課) 5,409千円

ネットいじめ、非行、犯罪被害防止の観点から、青少年の書き込み頻度の高いサイトや掲示板などを監視します。

3 学校におけるいじめ対応力強化等 (児童生徒課、学事課) 30,179千円 (H30 28,226千円)

- ・生徒指導アドバイザーの配置 6,673千円

- ・いじめ問題対策リーダー養成集中研修 3,635千円

- ・いじめ防止啓発資料 2,633千円

- ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等 1,618千円

- ・教育支援センターの整備促進等に関する調査研究事業 15,620千円

○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活・文化課） 16,250千円（H30 16,290千円）

ひきこもりやニート、不登校などの困難を有する子ども・若者に対し、支援機関の紹介を行う総合相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営し、専門の相談員による適切な助言や情報を提供します。

[業務内容] 専門相談員による電話相談・面接相談（予約制）、保護者向け勉強会 等

○道徳教育推進プロジェクト事業（学習指導課、児童生徒課）

33,000千円（H30 32,502千円）

小・中・高等学校の児童生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進を図るとともに、新学習指導要領を踏まえて、「道徳教育推進のための基本的な方針」を改訂します。

[主な事業]

- | | |
|----------------|----------|
| ・道徳教育映像教材の作成 | 24,278千円 |
| ・道徳教育懇談会の実施 | 2,416千円 |
| ・道徳教育推進校における研究 | 2,928千円 |
| ・情報モラル教育研修会 | 3,000千円 |

○県立学校普通教室用 I C T 環境整備事業【新規】（学習指導課、特別支援教育課）

13,681千円

各教科において I C T を活用した学習活動を行うため、持ち運び可能なタブレット端末やプロジェクターなどの情報機器を整備します。

[事業内容]

1 高等学校普通教室用 I C T 環境検証事業（学習指導課） 6,175千円

必要な I C T 環境を検証するため、モデル校に情報機器を整備します。

[整備校] 高校3校

[整備内容] 1校当たりタブレット43台、電子黒板1台、サーバ1台 等

2 特別支援学校普通教室用 I C T 環境整備事業（特別支援教育課） 7,506千円

本校、分校への整備を拡充するとともに、分教室についても新たに整備します。

[整備校] 全特別支援学校44箇所（本校36校、分校5校、分教室3教室）

[整備内容] 1校当たりタブレット8台、プロジェクタ1台、指導用パソコン1台 等

○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（学習指導課）

175,724千円（H30 174,484千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

1 学習サポーター派遣事業 144,453千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小・中学校に派遣します。

[配置校数] 公立小中学校 190校

[実施内容] 授業中における学習支援、放課後学習 等

2 多様な学習機会の提供 24,015千円

小・中・高等学校が相互に連携し、専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

[実施内容] 体験学習の推進、先進的な理数教育の推進

3 魅力ある授業づくり 4,503千円

子どもたちの学びの視点から、創意工夫した教材を用いるなど学習内容の充実を図ります。

○国際的に活躍できる人材の育成（学習指導課、教育政策課）

283,840千円（H30 275,158千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、海外留学への助成や外国語学習の充実を図るとともに、国際感覚や多文化理解の醸成に向けた国際教育交流を推進します。

[事業内容]

1 高校生等海外留学助成事業（学習指導課） 15,600千円（H30 15,600千円）

高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。

2 英語等外国語教育推進事業（学習指導課） 251,240千円（H30 242,558千円）

県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。

3 国際教育交流推進事業（教育政策課） 17,000千円（H30 17,000千円）

アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進します。

○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業（教育政策課）

14,000千円（H30 9,000千円）

児童生徒が国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けるため、オリンピック・パラリンピック教育を実践するとともに、児童生徒からキャッチフレーズ等の作品を募集し、大会に向け更なる機運醸成を図ります。

[事業内容]

1 オリンピック・パラリンピック教育の実践 9,150千円

推進校での取組成果を各学校に普及するとともに、「オリパラ教育推進月間」を設定し、全ての公立学校のほか、私立学校にも協力を呼びかけ、オリンピック・パラリンピック教育を実践します。

- ・推進校における実施経費及び事業成果の普及 8,000千円
- ・周知用リーフレットの作成及び教員向けセミナーの開催 1,150千円

2 児童生徒からのキャッチフレーズ等の作品募集【新規】 4,850千円

オリンピック・パラリンピックに向けたキャッチフレーズやイラスト等の作品を児童生徒から募集し、優秀作品を掲載した啓発物等を各学校に配布します。

- ・作品募集チラシの作成 1,764千円
- ・審査会及び表彰式の開催 436千円
- ・優秀作品を掲載した啓発物等の作成 2,650千円

○高等学校再編事業（教育施設課、財務課）

50,000千円（H30 168,300千円）

県立学校改革推進プランに基づく魅力ある高等学校づくりを進めるため、施設・設備の整備を行います。

[主な事業]

- ・我孫子東高校への福祉コースの設置 30,000千円
- ・犢橋高校への福祉コースの設置 3,000千円
- ・天羽高校への工業基礎コースの設置 5,000千円
- ・姉崎高校へのものづくりコースの設置 5,000千円

○特別支援学校整備事業（教育施設課、財務課） 484,300千円（H30 365,900千円）

児童生徒の増加に伴い、教室不足・過密の状況が著しい特別支援学校について、校舎等の整備を行います。

[事業内容]

- ・ 柏特別支援学校の高等部分離に伴う学校新設（120人規模に対応） 109,000千円
- ・ 市原特別支援学校教室棟増築（56人規模に対応） 337,300千円
- ・ 桜が丘特別支援学校教室棟増築（57人規模に対応） 38,000千円

○県立学校長寿命化対策事業（教育施設課） 3,826,000千円（H30 279,589千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

[事業内容]

1 県立学校大規模改修 800,000千円

[事業箇所] 調査・基本設計 6校35棟
実施設計 5校24棟

2 県立学校外壁等改修 3,026,000千円

[実施内容] 外壁・屋上防水工事、サッシ交換工事

[対象施設] 大規模改修の着手が平成35年度以降となる施設のうち、老朽化が著しいもの

[事業箇所] 実施設計 12校20棟
工事 19校23棟

○特別支援アドバイザー事業（特別支援教育課） 61,696千円（H30 61,681千円）

障害のある子どもたちの指導方法や支援体制について、公立の幼稚園、小・中・高等学校からの要請に応じて特別支援アドバイザーを派遣し、教職員等に助言・援助を行います。

[配置数] 21人（各教育事務所）

[助言等内容]

- ・ 学習上、生活上の指導・支援のあり方
- ・ 個別の指導計画及び教育支援計画の作成・活用
- ・ 校（園）内の支援体制づくり 等

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 34,462,896千円（H30 34,550,309千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乘せする県単独の補助単価を高校では23,500円、幼稚園では9,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

また、専修学校についても、県単独の経常費補助額を13,000円に引き上げます。

○私立学校経常費補助（特別補助・幼稚園「親と子の育ちの場」推進経費）（学事課）

483,000千円（H30 458,000千円）

私立幼稚園が行う預かり保育や子育て支援活動に対し助成します。

[事業内容]

1 預かり保育推進事業・休業日預かり保育推進事業 383,000千円

幼稚園の教育時間の前後や休業期間中（長期休業日・土日祝）に預かり保育を実施する場合、その経費の一部を助成します。長期休業日の預かり保育については、県単独で補助単価を上乘せし、助成を拡充します。

[補助率] 1/2

2 子育て支援活動推進事業 100,000千円

保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちに遊びの場や機会を提供し援助する事業等を行う場合、その経費の一部を助成します。

[補助率] 定額（上限：1,200千円／園）

○私立学校経常費補助（特別補助・幼稚園教員の人材確保支援事業）（学事課）

247,000千円（H30 200,000千円）

私立幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に要する経費について助成します。

[補助対象経費] 学校法人が行う教員の給与改善に要する経費

①通常のベースアップ、定期昇給分

②①を超える昇給分

[補助率] ①10/10（県10/10）、②1/2（国1/4、県1/4）

[上限額] ①1名につき月2,000円、②平成28年度基本給の5%

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 5,906,000千円（H30 5,810,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

[支給対象] 私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

[支給額] 1人あたり 118,800円～297,000円／年

低所得世帯に対しては加算支給を行うとともに、所得制限を設定

○私立高等学校等授業料減免事業補助（学事課） 878,000千円（H30 838,000千円）

学校法人が保護者に対し、授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

[補助内容]

- ・全額減免：生活保護を受けている方、年収350万円未満程度の方
- ・3分の2減免：年収350万円～640万円以下程度の方など

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課） 408,000千円（H30 393,000千円）

低所得者層の教育費負担の軽減を図るため、私立高校等の生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 私立高校等の生徒がいる保護者等

（道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯）

[支給額]

私立高校等の在学学生1人につき以下の額

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ・生活保護受給世帯 | 年 52,600円 |
| ・第1子の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年 98,500円 |
| ・第2子以降の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年138,000円 |
| ・高校生等（通信制）がいる非課税世帯 | 年 38,100円 |

[負担割合] 国1/3、県2/3

○公立高等学校就学支援金（財務課） 9,468,000千円（H30 9,610,000千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生

（保護者の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が507,000円未満の者）

[支給額] 授業料相当額

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務課） 991,856千円（H30 1,077,085千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 国公立高校生、高等専門学校等の生徒がいる保護者等

（道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯）

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年82,700円（通信制36,500円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

<子育て環境の充実>

○千葉県保育士処遇改善事業（子育て支援課） 1,575,000千円（H30 1,260,000千円）

保育士の確保・定着対策を推進し、県内の保育環境の改善を図るため、民間保育所の保育士の処遇（給与）改善を実施します。

[対象事業] 私立の保育所等に勤務する常勤の保育士の処遇改善に係る事業

[基準額] 保育士1名につき月額2万円

[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2（政令市は県 1/4、政令市 3/4）

○保育対策総合支援事業（子育て支援課） 867,889千円（H30 664,440千円）

待機児童の解消や安全かつ安心な保育環境の確保に向け、保育士の確保や保育の受け皿拡大等に必要な支援を行います。

[主な事業内容]

- 1 保育士修学資金等貸付事業 62,143千円（H30 62,143千円）
保育士確保のため、保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生に対して修学資金等を貸付
- 2 保育士・保育所支援センター運営事業 18,220千円（H30 17,977千円）
潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営
- 3 保育士養成施設に対する就職促進支援事業 6,500千円（H30 10,400千円）
指定保育士養成施設のうち、卒業生の県内の保育所又は認定こども園等への就職促進に取り組む養成施設に対して支援
- 4 保育体制強化事業 55,080千円（H30 46,710千円）
保育士の業務負担軽減のため、設備の管理、給食の配ぜんや清掃などを行う保育支援員の雇上費用の一部を助成
- 5 都市部における保育所等への賃借料支援事業 593,000千円（H30 320,000千円）
都市部での賃貸物件を活用した保育所等の整備促進を図るため、賃料の一部を助成
- 6 医療的ケア児保育支援モデル事業 32,850千円（H30 26,250千円）
保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が保育所等に看護師を配置する経費を助成
- 7 認可外保育施設事故防止対策巡回支援指導事業 7,744千円（H30 2,600千円）
死亡事故等重大事故の発生を防止するため、認可外保育施設に対して専門的な知見を持つ指導員を派遣し、安全性の向上に向けた指導を実施

○保育士等キャリアアップ研修事業（子育て支援課） 126,050 千円（H30 86,200 千円）

民間保育所等の保育士の定着及び保育の質の向上を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象として、キャリアアップのための研修を実施します。

[研修内容] 乳児保育、幼児教育、障害児保育、食育・アレルギー、保健衛生・安全対策 等

[対象者] 概ね3年以上の経験を有する民間保育所等に勤務する保育士等

[対象人数] 県実施分：4,000人、指定研修実施機関分：3,200人

○保育所整備促進事業（子育て支援課） 750,000千円（H30 1,000,000千円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所等の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所等の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所等の創設、増築、増改築

[補助率] 保育所等整備交付金等の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業（子育て支援課）

550,000 千円（H30 300,000 千円）

保育の受け皿整備と待機児童解消を加速するため、賃貸物件を活用した保育所・小規模保育事業所を新設、定員拡大のために改修する場合の費用について、国の助成に県独自の上乗せを行います。

[補助対象] 賃貸物件による保育所等の新設、定員拡大に伴う改修（改修費等、改修中の賃借料）

[補助率] 1/8

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○認定こども園施設整備事業（子育て支援課） 2,682,000 千円（H30 2,622,000 千円）

幼児教育と保育を一体的に提供する民間の認定こども園の施設整備に対し助成します。

[補助対象] 民間認定こども園の創設、増改築、大規模修繕等

[負担割合] 保育所部分：国（基金）1/2、市町村1/4、事業者1/4

幼稚園部分：国（間接）1/2、市町村1/4、事業者1/4

○保育所等への運営費の給付（子育て支援課） 18,700,000千円（H30 12,700,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 私立の認定こども園、保育所等

[負担割合] 国 1/2（市町村への直接補助）、県 1/4、市町村 1/4

○小規模保育等への運営費の給付（子育て支援課） 3,000,000千円（H30 2,150,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国 1/2（市町村への直接補助）、県 1/4、市町村 1/4

○幼児教育・保育無償化の実施【新規】〔一部再掲〕（子育て支援課、学事課）

5,950,000千円

保育所・認定こども園・私立幼稚園等の無償化に要する経費の一部を負担します。

[対象施設]

- ・認定こども園・保育所等〔再掲〕 3,098,000千円
- ・小規模保育事業を行う事業所等〔再掲〕 2,000千円
- ・私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度未移行） 2,500,000千円
- ・認可外保育施設等 350,000千円

[対象経費] 満3歳未満（住民税非課税世帯に限る）又は3歳～5歳の子どもの利用料。

ただし、対象施設や子どもの年齢によって月額上限あり。

[負担割合] 国 1/2（市町村への直接補助）、県 1/4、市町村 1/4

[実施時期] 平成31年10月

○保育士配置改善事業（子育て支援課） 950,000千円（H30 750,000千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対して助成します。

[補助対象] ・特定乳幼児・障害児受入分 61,000千円

・その他児童分 889,000千円

[補助率] ・特定乳幼児・障害児受入分：県 1/3・市町村 2/3

・その他児童分：県 1/2・市町村 1/2

○多様なニーズに対応した子育て支援（子育て支援課）

2,324,000千円（H30 2,063,200千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

[主な事業]

1 病児保育事業 409,000千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

2 延長保育事業 412,000千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

3 一時預かり事業 483,000千円

家庭において、一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

4 地域子育て支援拠点事業 771,000千円

乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や、情報提供等を行う取組に対して助成します。

○放課後児童健全育成事業（子育て支援課） 2,281,000千円（H30 2,092,300千円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営費について、市町村に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

○放課後子供教室推進事業（生涯学習課） 125,447千円（H30 120,065千円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○家庭教育支援チーム設置推進事業（生涯学習課） 3,000千円（H30 3,000千円）

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て中の保護者が孤立することを防ぐため、市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

[事業内容] 親同士の交流の場や子育てに関する学習機会の提供 等

○子ども・子育て支援整備事業（子育て支援課） 316,000千円（H30 302,000千円）

放課後児童クラブ及び病児保育施設の創設、改築、大規模修繕等に要する経費に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3 等

○子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（H30 6,700,000千円）

子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

[助成対象] 入院 中学校3年生まで

通院 小学校3年生まで

[自己負担] 入院1日、通院1回につき300円

[支給方法] 現物給付

○子育て応援！チーパス事業（子育て支援課） 23,000千円（H30 23,000千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が店舗等で各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。

[対象] 県内の妊婦又は中学生までの子どもがいる家庭

[実施方法] ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供

③対象者は優待カードを提示し、サービスを受ける

<児童虐待防止>

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 330,589千円（H30 285,218千円）

児童虐待の未然防止、早期発見、被虐待児童のケア等に総合的に取り組みます。

平成31年度は、乳児院や児童養護施設が実施する入所児童の家族等に対する育児指導への支援や、虐待により心理的なケアが必要な児童への支援を行う事業を新たに実施します。

[主な事業内容]

- 1 児童相談所虐待防止体制強化事業 109,915千円（H30 103,465千円）
24時間365日の電話相談、一時保護児童への心理的ケアの実施 等
- 2 児童相談所専門機能強化事業 29,227千円（H30 16,839千円）
児童相談所職員に対する各種研修の実施、法律アドバイザーの増配置など専門家の協力・助言を得る体制の強化 等
- 3 児童虐待対策関係機関強化事業 10,878千円（H30 10,273千円）
市町村担当者等への各種研修の実施、専門家の派遣などの関係機関への支援 等
- 4 子ども虐待防止地域力強化事業 10,000千円（H30 10,000千円）
児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」の実施
- 5 児童虐待防止医療ネットワーク事業 4,432千円（H30 4,661千円）
こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置、医療機関と児童相談所の連絡会議、地域保健医療従事者に対する研修等による児童虐待対応体制の強化
- 6 里親委託推進事業 33,900千円（H30 34,100千円）
里親制度に関する理解を深め、里親の登録及び委託へ繋げるとともに、里親に対する研修、相談援助、交流推進等を実施
- 7 乳児院等多機能化推進事業【新規】 69,193千円
入所児童の家族や地域で子育て中の家庭等からの相談に対する育児指導、入所児童への医療的なケアの強化を実施する乳児院や児童養護施設等への支援
- 8 子どもの心の診療ネットワーク事業【新規】 7,890千円
虐待により心理的なケアが必要な児童に関する市町村や医療機関からの相談に対応するため、拠点病院へのコーディネーターの配置、医療機関や関係機関を対象とした研修等による心理的ケア体制の構築

○中央児童相談所機能拡充移転事業（資産経営課） 1,654,000千円（H30 205,354千円）

中央児童相談所の老朽化や狭隘化に対応するため、旧青少年女性会館を改修し移転を行い、保護児童の処遇の改善と適切な執務環境の確保を図ります。

〔総事業費〕 約17億円

〔供用開始〕 平成32年度中

○次世代育成支援対策施設整備交付金事業（児童家庭課）

411,592千円（H30 195,872千円）

入居している児童の処遇向上を図るため、社会福祉法人等が設置する児童福祉施設等の整備に対し助成します。

〔負担割合〕 国1/2、県1/4、事業者1/4

〔対象事業〕 児童福祉施設の建替え 等

2 医療・福祉の充実

① 医療・健康

○医師確保関係事業（医療整備課） 952,700千円（H30 876,526千円）

地域医療を安定的に提供するため、医師の確保と県内への定着を図ります。

[事業内容]

1 医師修学資金貸付事業 615,900千円

医師確保を図るため、大学在学中の医学部生に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付コース]

①長期支援コース 485,700千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生

貸付月額：公立大学 15万円、私立大学 20万円

②ふるさと医師支援コース 127,800千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）

貸付月額：一律 15万円

③産科医志望加算枠 2,400千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に産科医を希望する 4年次以上の学生

（山武長生夷隅医療圏などの産科医の不足する医療圏への就業が条件）

加算月額：一律 5万円

2 ちば若手医師キャリア形成支援事業【新規】 39,000千円

地域で働く医師の確保と派遣される医師のキャリア形成の両立を図るため、キャリア形成プログラムの策定や専門研修の指導医の派遣等を実施します。

(1) キャリア形成プログラムの策定 22,000千円

(2) 専門研修指導医の派遣 14,700千円

(3) 専門研修の研修医を呼び込むためのセミナーの開催 2,300千円

3 医師キャリアアップ・就職支援センター事業 51,000千円

若手医師の県内定着を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、医師のキャリア形成支援や就業支援に向けた情報提供や相談業務、医療技術研修を実施します。

4 医師不足病院医師派遣促進事業 130,000千円

地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足を解消するため、医師に余裕のある医療機関が県内自治体病院に医師を派遣する場合に助成します。

[補助基準額] 医師 1人あたり 1,250千円/月（上限）

[負担割合] 県2/3、派遣先自治体病院1/3

5 産科医・女性医師等の就労支援促進事業 116,800千円

産科医・助産師に支給される分娩手当や出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に対し助成します。

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 377,300千円（H30 356,600千円）

地域医療に従事する看護師等の確保対策を強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付対象] 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] 590名（うち特別枠10名）

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円

准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

特別枠※【新規】 月額 36,000円

※香取海匝医療圏・山武長生夷隅医療圏の病院等への就職を希望する場合

○病院内保育所運営事業（医療整備課） 456,200千円（H30 459,339千円）

看護師等の県内定着や再就業を支援するため、医療機関が運営する保育施設の運営費に助成します。

[対象施設] 県内医療機関 92施設

[補助率] 2/3 等

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 341,000千円（H30 351,033千円）

看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。

[対象施設] 国公立以外の看護師等養成所（15校・17課程）

[対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費、事務職員給与、図書費、維持補修費 等

[補助率] 課程、学生数等に応じた定額

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

1,009,737千円（H30 909,505千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 913,273千円

[対象施設] 救命救急センター 8病院

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

2 設備整備費補助 96,464千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○小児救急電話相談事業（医療整備課）

84,000千円（H30 83,306千円）

夜間の小児の急病時に保護者等の不安を解消するとともに、不要・不急の受診を減らし、小児救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や小児科医による夜間電話相談を実施します。

[委託先]（公社）千葉県医師会

[業務内容]

相談員の配置 看護師3～4人、小児科医 1人

相談日時 午後7時～午前6時（毎日）

○小児二次救急医療対策事業（医療整備課）

116,631千円（H30 116,545千円）

夜間・休日における小児救急患者に係る救急医療体制を確保します。

[事業内容]

1 小児救急医療拠点病院運営事業 90,108千円

広域を対象として夜間・休日に小児救急患者の受入れを行う病院に対し、運営費を助成します。

[対象施設] 小児二次救急医療拠点病院 3施設

[補助率] 2/3

2 小児救急医療支援事業 26,523千円

市町村等が病院輪番制により、夜間・休日に入院治療できる診療体制を整備した場合に、その運営費を助成します。

[対象施設] 小児二次救急支援病院 3市1組合

[補助率] 1/2

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課）

497,953千円（H30 497,944千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院、君津中央病院

○地域中核医療機関整備促進事業（医療整備課） 253,523千円（H30 196,475千円）

地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能や救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対し助成します。

[対象施設] 公的医療機関

[対象事業] 地域の中核医療施設・特殊医療施設の新築・増改築

[補助率] 1/3

[補助先] 小見川総合病院、鴨川市立国保病院

○移行期医療支援体制整備事業【新規】（疾病対策課） 6,554千円

小児期から成人期への移行期にある患者が小児期の医療機関から適切な成人期の医療機関へ移行できるよう、患者への支援や担当医との受入調整などを実施する移行期医療支援センターを設置します。

[業務内容] 移行期医療支援協議会の開催、移行期医療コーディネーターの配置

○周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

1,014,628千円（H30 926,465千円）

妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 983,914千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 総合周産期母子医療センター 3病院、地域周産期母子医療センター 8病院

2 設備整備費補助 30,714千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課） 21,911千円（H30 21,357千円）

周産期における妊婦の救急搬送体制を確保するため、総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、24時間体制で受け入れ可能な病院情報を収集し、救急医療を必要とする妊産婦の搬送先の調整を行います。

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課）

718,300千円（H30 718,300千円）

救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関としての役割を担う東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。

[支援内容] 施設整備に係る起債償還費用 718,300千円（H26～H35：7,183百万円）

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課） 13,347,966千円（H30 13,560,919千円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

○がんセンター施設整備事業（経営管理課） 24,450,727千円（H30 2,473,517千円）
（債務負担行為 5,186,000千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、がんセンターの新棟建設工事を進めるとともに、開院に必要な医療機器等の導入を行います。

[整備概要] 新棟建設・既存病棟改修（延床面積 約 56,000 m²、病床数 450 床）

工期（予定）：H29～H31 年度

[事業内容]

・新棟建設工事 21,902,181 千円

・開院準備支援事業 33,434 千円

新病棟開院に伴う医療情報システムの構築や、新規に調達する医療機器、什器備品の精査及び移転準備を行います。

・医療機器等整備事業 2,515,112 千円（債務負担行為 5,186,000 千円）

新病棟開院に伴い必要な医療機器の調達や医療情報システム開発を行います。

○（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業（経営管理課） 49,534千円
（債務負担行為 335,000千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化・狭隘化が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターについて「（仮称）千葉県総合救急災害医療センター」として統合するとともに、精神保健福祉センターを同一施設内に整備します。平成31年度は実施設計等を行います。

[整備概要] 新病院建設（延床面積 約 19,900 m²、病床数 150 床）

工期（予定）：H32～H34 年度

[事業内容]

- ・実施設計（債務負担行為 248,000 千円）
- ・新病院開設準備支援事業 20,010 千円（債務負担行為 87,000）

新病院開院に伴う医療情報システムの構築や医療機器その他備品等の調達、院内における業務委託の検討、移転計画の策定等を行います。

- ・土壌汚染調査等 29,524 千円

○千葉県地域医療構想寄附研究部門整備事業【新規】（健康福祉政策課） 35,000千円

地域医療構想に基づく医療機関の役割分担と連携を推進するため、千葉大学医学部附属病院に「千葉県地域医療構想寄附研究部門」を設置し、地域の実情や将来の医療ニーズを踏まえた地域医療のあり方や定量的基準に基づく医療機能別の必要病床数等について分析を行います。

[寄附先] 千葉大学医学部附属病院

○訪問看護ステーション等出向支援事業【新規】（医療整備課） 11,600千円

訪問看護ステーション等の看護師不足の解消を図るため、医療機関から、経験豊富な看護師等を訪問看護ステーション等に派遣します。

[事業内容]

1 コーディネート業務委託 800千円

出向元病院と派遣先訪問看護ステーション等の募集、マッチング等を行います。

2 出向元病院への補助金 10,800千円

出向元病院に対して派遣に係る事務に関する経費や派遣した看護師に係る人件費等を助成します。

○地域拠点歯科診療所施設整備事業【新規】（医療整備課）

12,255 千円

一般の歯科診療所では診療に困難を伴う障害等を有する患者への対応を含めた地域における歯科医療提供体制を構築するため、地域拠点歯科診療所として必要な施設整備費に対して助成します。

[補助対象] 地域拠点歯科診療所として必要な診察室、技工室等の新築、増改築等に要する経費

[補助率] 0.5

○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課） 60,248 千円（H30 54,743 千円）

地域における在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、医療機器の整備に対する助成や在宅歯科医療連携室の設置、歯科衛生士等の人材確保、育成等を実施します。

[主な事業]

1 在宅歯科診療設備整備事業 30,000 千円

病院又は診療所の開設者が、在宅歯科診療を実施するための設備整備に対し助成します。

・基本設備

[補助率] 2/3

・安全設備

[補助率] 1/2

2 在宅歯科医療連携室整備事業 4,861 千円

・在宅歯科診療を希望する患者等の相談窓口の開設、在宅歯科診療を担う歯科医師育成のための研修会 等

3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 10,385 千円

・障害児への摂食嚥下指導やがん患者をはじめとする有病者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修

・摂食嚥下や口腔ケアに関する多職種連携や人材育成に関する研修

・未就業の歯科衛生士の復職支援研修 等

4 口腔機能維持向上普及啓発事業【新規】 5,000 千円

高齢者の口腔機能の低下防止を図るため、県民向けの啓発イベントなど、口腔機能維持の普及啓発を行います。

○がん対策事業（健康づくり支援課） 175,535千円（H30 177,191千円）

「千葉県がん対策推進計画」に基づき、がん予防から早期発見、質の高いがん医療の提供や緩和ケアまで総合的かつ計画的ながん対策を推進します。

[主な事業]

- 1 **がんの予防・早期発見推進事業** 3,516千円（H30 3,979千円）
がん発見技術の向上を図るため、がん検診に携わる医療従事者に対して研修を実施するとともに、県民に対し、がん検診の重要性を周知します。
- 2 **地域統括相談支援センター事業** 5,240千円（H30 5,479千円）
がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。
- 3 **地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業** 145,000千円（H30 145,000千円）
地域がん診療連携拠点病院等が行う病院間のネットワークづくりや相談支援、普及啓発、医師の研修の実施等に係る費用に対して助成します。
[基準額] 15,000千円（地域がん診療連携拠点病院）、10,000千円（地域がん診療病院）
- 4 **緩和ケア推進強化事業** 3,021千円（H30 3,021千円）
緩和ケアを希望するがん患者やその家族のため、医療・介護従事者との意見交換会の実施や医療機関等の情報提供、緩和ケアに取り組む老人ホーム等への支援等を実施します。

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 87,064千円（H30 87,702千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制を確保するとともに、普及啓発を実施します。

1 **県実施事業** 17,064千円

[主なもの]

- ・利用しやすい相談窓口の開設 4,204千円
- ・自死遺族支援事業 1,748千円
- ・自殺未遂者総合支援事業 8,006千円
- ・救急病院に勤務する医療従事者に対する自殺対策研修 840千円
- ・県民等に対する啓発・情報提供 1,400千円

2 **市町村団体補助事業** 70,000千円

② 社会福祉

○千葉県社会福祉センター整備事業（健康福祉指導課） 181,420 千円（H30 44,600 千円）

社会福祉活動の推進や災害時のボランティア活動の拠点としての機能を強化するため、耐震性能が不十分である千葉県社会福祉センターについて、建替えを行うための実施設計等を実施します。

[整備スケジュール]

平成29～30年度：基本設計、地質調査 等

平成31年度：実施設計 等

平成32～34年度：建設工事

[供用開始] 平成34年度中

○生活困窮者等自立支援事業（健康福祉指導課） 43,766 千円（H30 33,582 千円）

生活困窮者自立支援法等に基づき、離職により住居を失った生活困窮者に対する給付金の支給のほか、生活保護受給者等に対する就労支援、生活保護世帯等の児童・生徒に対する学習支援を行います。

[事業内容]

1 住居確保給付金 859千円

[支給対象者] 離職後2年以内かつ65歳未満であって、住居がないか、失うおそれのある者

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 原則3か月間（3か月延長可能、最大9か月まで）

2 就労準備等支援事業 17,451千円

- ・生活保護受給者に対する就労支援員による就労支援
- ・生活保護受給者を対象とした就労支援セミナーの開催
- ・生活困窮者の就労に向けた日常生活自立等への支援【新規】

3 子どもの学習相談等支援事業 25,456千円

生活保護世帯や就学援助世帯の小中学生に対し、学びの場の提供や相談等を行い、安心して学習できる環境を提供します。

[対象地区] 県内の全17町村

[対象者] 小学校4年生～高校3年生

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 306,824千円（H30 301,700千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、関係機関への連絡・調整等を行います。また、印旛ほか5圏域では、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立相談支援事業を併せて行います。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○福祉タクシー導入促進事業（健康福祉指導課） 70,000千円（H30 70,000千円）

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー購入経費

[補助率] 1/3

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

○子どもの生活実態調査【新規】（健康福祉指導課） 20,000千円

子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子どもの貧困に係る実態や課題の把握等を行う実態調査を実施します。

[調査項目] 貧困の状況にある子どもや家庭の状況の把握
施策の認知度、利用度、利用意向に関する項目 等

○千葉県災害派遣福祉チーム（DCAT）体制整備事業【新規】（健康福祉指導課）

3,900千円

大規模災害発生時に被災地で不足が見込まれる福祉人材の速やかな派遣等を行うため、「災害派遣福祉チーム（DCAT）」の派遣体制を整備します。

[事業内容]

- ・災害派遣福祉チーム準備会及び協議会の設置 1,145千円
- ・チーム員研修等の実施 576千円
- ・資機材等の整備 2,179千円

③ 高齢者福祉

○介護人材確保対策事業（健康福祉指導課） 309,317千円（H30 217,500千円）

介護人材の確保・定着を図るため、新規就業や介護職員のキャリア形成に向けた支援、介護職の魅力発信、外国人介護人材の就業促進などに総合的に取り組みます。

[主な事業]

1 介護人材就業促進対策 188,032千円（H30 211,931千円）

介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援を行うほか、介護職員のキャリアアップに向けた支援等を行います。

[補助率] 市町村 3/4、事業者 10/10 等

[補助対象] 市町村、事業者 等

2 介護の未来案内人事業 8,000千円（H30 3,000千円）

県内介護施設に従事する若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、県内高等学校等への派遣やSNSの活用などを通じて、介護職の魅力を発信します。

3 介護に関する入門的研修の実施【新規】 5,285千円

介護人材のすそ野の拡大に向け、介護未経験者を対象とした入門的研修を実施します。また、研修修了者に対し、職場体験の実施や介護事業所とのマッチングまでの支援を行います。

4 外国人介護職就業促進事業【新規】 108,000千円

県内介護施設への外国人介護福祉士等の就業を促進するための取組を実施します。

(1) 千葉県留学生受入プログラム 63,200千円

① マッチング支援

留学生と介護施設とのマッチング等を行い、留学から県内介護施設での就労までを一体的に支援します。

② 日本への留学前及び留学後の日本語学校で学ぶ際の学費や、介護福祉士養成施設に在籍する間も含めた、留学期間中の居住費に対して、県内介護施設が費用負担をした場合の経費の一部を助成します。

[補助率] 1/2

(2) 千葉県外国人介護人材支援センター運営事業 18,024千円

- ・相談窓口の設置及び巡回相談の実施
- ・メンタルヘルスに関するセミナーの開催
- ・外国人介護職員等の交流会の実施
- ・受入を検討している事業者向けの意見交換会 等

(3) 外国人技能実習生への日本語学習支援 23,500千円

介護施設が負担する外国人技能実習生の日本語学習に係る費用について助成します。

(4) 外国人受け入れ施設等の中堅管理者向け労務研修 3,276千円

パワハラ等での離職を防ぐため、施設職員を対象とした研修を実施します。

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 2,718,400千円（H30 3,220,000千円）
（債務負担行為 5,046,000千円）
（H30債務負担行為 2,207,000千円）

特別養護老人ホーム及び老人短期入所居室等の創設等に要する経費に対し助成します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）
3,000千円/床（養護老人ホーム）

[整備床数] 1,200床（特別養護老人ホーム）、70床（老人短期入所居室）
50床（養護老人ホーム）

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 2,854,000千円（H30 1,330,000千円）

市町村等が実施する地域密着型特別養護老人ホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設の整備等に対し助成します。

[補助対象] 地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 等

[限度額] 地域密着型特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数
小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 32,000千円 等

[整備床数等] 地域密着型特別養護老人ホーム 203床
小規模多機能型居宅介護事業所 18施設 等

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課、医療整備課）

1,982,800千円（H30 1,746,000千円）

特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 等

[限度額] 特別養護老人ホーム 800千円×定員数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 13,300千円 等

[整備床数等] 特別養護老人ホーム 1,041床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 18施設 等

○介護ロボット導入支援事業（高齢者福祉課） 64,000 千円（H30 12,000 千円）

介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減する介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成します。

[補助対象] 民間の特別養護老人ホーム等

[補助額] 300 千円（1 機器あたりの上限額）

○元気高齢者の活躍サポート事業（高齢者福祉課） 10,139 千円（H30 10,139 千円）

高齢者の社会参加を促すとともに、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、生活支援の担い手の養成等を行う事業に対し助成します。

[補助対象] NPO法人等

[補助額] 1,000 千円×10 団体

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課） 270,000 千円（H30 300,000 千円）

サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所及び医療機関等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備し、介護サービス事業所及び医療機関との連携が図られている住宅

[補助率]

（新築）住宅建設費の1/20（675千円/戸上限）

（改修）住宅改修費の1/6（900千円/戸上限）

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設するものは、新築：1/10（1,350千円/戸上限）、改修：1/3（1,800千円/戸上限）

○認知症対策支援事業（高齢者福祉課）

99,128千円（H30 87,594千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

1 認知症疾患医療センター運営事業 36,520千円（H30 36,520千円）

認知症治療の中核病院として、県が指定した「認知症疾患医療センター」において、鑑別診断や急性期治療、専門的な相談対応などを行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図ります。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 10病院

2 認知症相談支援事業 5,763千円（H30 6,018千円）

ちば認知症相談コールセンターを設置し、認知症の各種相談を実施するとともに、認知症の人やその家族を支援するための交流会を実施します。

- ・ちば認知症相談コールセンター運営事業 4,963千円
- ・認知症高齢者をかかえる家族交流事業 800千円

3 若年性認知症支援事業 4,745千円（H30 4,270千円）

若年性認知症患者への就労、福祉サービスや健康・医療に関する支援等を行うため、コーディネーターを配置するとともに、ピアサポートを実施します。

4 若年性認知症実態調査【新規】 5,195千円

若年性認知症施策を推進するため、若年性認知症の方の状況や施設の受入状況など本県の実態及び支援ニーズ等を把握するための調査を行います。

5 医療・介護人材育成事業 41,159千円（H30 33,310千円）

認知症患者と家族を支援する体制を構築するため、医療・介護分野等において認知症に精通した人材を育成します。

- ・認知症サポート医等養成研修事業 9,132千円
- ・市民後見推進事業 21,128千円
- ・ちばコグニサイズ普及事業【新規】 5,300千円 等

6 ちば認知症こどもサポーター事業 1,142千円（H30 1,142千円）

認知症に対する子ども達の理解と支援の促進を図るため、小学生を対象とした養成講座の講師（キャラバンメイト）のスキルアップ研修等を実施します。

④ 障害者福祉

○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉事業課、産業人材課）

149,102千円（H30 148,259千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

[設置数] 16ヶ所

[事業内容]

- ・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉事業課）

458,256千円（H30 444,929千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

1 運営費補助 216,966千円（H30 212,639千円）

[対象経費] ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[補助率] 県1/2、市町村1/2

2 家賃補助等 181,000千円（H30 172,000千円）

[対象者] ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[補助率] 県1/4、市町村1/4

3 相談支援等 60,290千円（H30 60,290千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉事業課）35,398千円（H30 35,398千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・農福連携による障害者の就農促進に向けた技術指導、現場実習 等

○発達障害者支援センター運営事業（障害福祉事業課） 60,436千円（H30 48,000千円）

地域での発達障害者支援機能の強化を図るため、発達障害のある方に対する支援を総合的に行う「発達障害者支援センター」に、新たに地域支援マネージャーを配置し、医療機関等との連携や事業所などへの個別支援等を行います。

また、行動障害者に対する支援の質の向上を図るため、県が実施している研修を修了した者を行動障害者支援サポーターとして県内施設等へ派遣し、支援に係る助言・指導等を行います。

[事業内容]

- | | | |
|---|--------------------|------------------------|
| 1 | 発達障害者支援センター運営業務委託 | 48,436千円（H30 48,000千円） |
| 2 | 発達障害者支援体制等整備事業【新規】 | 12,000千円 |
| | ・医療機関等との連携及び事業所支援等 | 10,240千円 |
| | ・行動障害者支援サポーター派遣事業 | 1,760千円 |

○千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）

64,000千円（H30 18,500千円）

開設から37年経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室等のスペースが不足しているため、県民ニーズに対応できるよう、建替えに向けた基本計画の策定等を行います。

[事業内容]

- | | | |
|---|----------|----------|
| 1 | 施設整備検討会議 | 600千円 |
| 2 | 基本計画の策定 | 22,000千円 |
| 3 | 測量等関係費用 | 41,400千円 |

⑤ 社会保障費

○社会保障費 297,164,289千円 (H30 280,897,406千円)

1 補助事業 282,637,938千円 (H30 266,414,926千円)

[主な事業]

・生活保護事業（健康福祉指導課） 5,673,000千円 (H30 5,680,000千円)

生活保護法に基づき、生活困窮者の保護に要する費用を負担します。

1 郡分扶助費 3,810,000千円 (H30 3,822,000千円)

町村に居住する被保護者に係る生活保護支弁額を負担します。

[負担割合] 国3/4、県1/4

2 市分負担金 1,863,000千円 (H30 1,858,000千円)

市が支弁した居住地の明らかでない被保護者に係る保護費用を負担します。

[負担割合] 国3/4（市町村に直接交付）、県1/4

・難病医療費助成事業（疾病対策課） 5,700,000千円 (H30 5,700,000千円)

原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象疾患] 331疾患

・風しん対策事業（疾病対策課） 20,000千円 (H30 4,824千円)

妊婦や妊娠を希望する女性の感染を防ぐために、無料で風しん抗体検査を実施するほか、市町村と協調して、ワクチン接種費用の一部を助成します。

1 風しん抗体検査事業 17,000千円 (H30 4,824千円)

[対象者] ・妊娠を希望する女性とその配偶者

・風しんの抗体価が低い妊婦の配偶者

2 風しんワクチン接種補助事業 3,000千円

[補助対象者] 風しん抗体検査事業を受け、抗体価が低いとされた者

[補助額] 市町村補助額の1/2又は県補助基礎額（MR混合ワクチン1,500円/人、風しんワクチン1,000円/人）のいずれか高い方

- ・ **児童手当支給事業（子育て支援課）** 13,820,000千円（H30 14,000,000千円）

中学校修了前までの児童を養育している方に児童手当を支給します。

[支給額] 3歳未満 月額15,000円
 3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円
 中学生 月額10,000円
 所得制限家庭（年収960万円程度） 月額5,000円

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等

- ・ **保育所等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）** 18,700,000千円（H30 12,700,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 私立の認定こども園、保育所等

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **小規模保育等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）** 3,000,000千円（H30 2,150,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **多様なニーズに対応した子育て支援〔再掲〕（子育て支援課）**

2,324,000千円（H30 2,063,200千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

- ・ **障害者自立支援給付費負担金（障害福祉事業課）** 21,775,000千円（H30 20,000,000千円）

障害者総合支援法に基づき、介護給付・訓練等給付等に要した経費を負担します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ 自立支援医療事業（児童家庭課、障害者福祉推進課、障害福祉事業課）
10,252,000千円（H30 9,625,000千円）
障害者総合支援法に基づき障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。

- ・ 障害児通所給付費負担金（障害福祉事業課） 6,000,000千円（H30 5,000,000千円）
児童福祉法に基づき市町村が実施する障害児通所給付の支給に要した経費を負担します。
[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ 後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課） 49,000,000千円（H30 47,420,000千円）
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担します。
[負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12

- ・ 介護給付費負担金（高齢者福祉課） 59,000,000千円（H30 58,000,000千円）
介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。
[負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%
（居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%

- ・ 地域支援事業交付金（高齢者福祉課） 3,603,000千円（H30 2,900,000千円）
介護保険法に基づき、介護が必要な状態になることを予防する事業等に要する費用を交付します。
[負担割合]

 - ・ 介護予防・日常生活支援総合事業 国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%
 - ・ 包括的支援事業 国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%
 - ・ 任意事業 国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%

- ・ 特別会計国民健康保険事業繰出金（保険指導課） 33,400,000千円（H30 35,200,000千円）
国民健康保険法に基づき、県と市町村で行う国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険事業運営に必要な金額を一般会計から特別会計へ繰出します。

- ・国保経営安定化対策事業（保険指導課） 14,400,000千円（H30 14,896,000千円）
国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減や保険財政基盤を強化に要した費用を負担します。

2 県単独事業 14,526,351千円（H30 14,482,480千円）

[主な事業]

- ・子ども医療費助成事業〔再掲〕（児童家庭課） 6,700,000千円（H30 6,700,000千円）
子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

[助成対象] 入院 中学校3年生まで

通院 小学校3年生まで

[自己負担] 入院1日、通院1回につき300円

[支給方法] 現物給付

- ・重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害者福祉推進課）
4,400,000千円（H30 4,460,000千円）

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳㊤、Aの1、Aの2の保持者

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等

（入院1日・通院1回につき300円の利用者負担）

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

- ・軽費老人ホームサービス提供費補助（高齢者福祉課）1,747,000千円（H30 1,660,000千円）

低所得高齢者の支援のため、民間立の軽費老人ホームの運営費に助成します。

[対象] 民間立の軽費老人ホーム（政令市・中核市を除く）

3 くらしの安全・安心の確立

<地域防災力の向上>

○地震被害予測システム高度化事業【新規】（危機管理課） 14,000千円

地震発生時に迅速な救助や支援を行うため、地震データから被害を推計する「地震被害予測システム」の地盤や建物のデータを更新するとともに、新たに液状化被害、避難者数、帰宅困難者数の推計を可能にするため、改修します。

[推計項目]

- ・人的被害（死者、負傷者）
- ・建物被害（全壊、半壊、一部破損、液状化【新規】）
- ・避難者数（避難所、自宅等）【新規】
- ・帰宅困難者（駅前滞留者数）【新規】

○千葉県津波浸水予測システム整備事業（防災政策課） 32,635千円（H30 20,510千円）

詳細な津波情報を沿岸市町村等に配信する「千葉県津波浸水予測システム」について、沿岸地域の住民や観光客等の避難行動を支援するため、予測対象地域を拡大するとともに、津波観測情報を住民向けにメールで配信できるよう整備を進めます。

[スケジュール]

平成31年度 勝浦市、一宮町、いすみ市、鴨川市で予測情報配信開始予定

平成32年度 その他の九十九里沿岸地域、外房地域の11市町村で予測情報配信開始予定

※予測情報の配信には気象庁の許可が必要なため、段階的に許可を受けた地域の市町村に配信

○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課） 150,000千円（H30 150,000千円）

自助・共助の取組を充実させるため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業に補助し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

（平成27～31年度までの5年間）

[制度の概要]

- | | |
|----------|---|
| 1 補助対象団体 | 市町村（千葉市を除く）、一部事務組合 |
| 2 補助対象事業 | ・消防団活性化事業
・自主防災組織等育成・活性化事業
・避難環境整備事業
・防災啓発事業 |
| 3 補助率 | 1/2（補助限度額：500万円） |

○防災訓練事業（危機管理課）

180,000千円（H30 24,454千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

平成31年度は九都県市合同で行う防災訓練の中央会場となるほか、関東10都県合同で行う緊急消防援助隊の訓練を本県で実施します。

[事業内容]

・九都県市合同防災訓練・実動訓練	148,260千円
・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練	24,000千円
・九都県市合同防災訓練・図上訓練	4,000千円
・津波避難訓練	2,530千円
・帰宅困難者対策訓練	700千円
・土砂災害避難訓練	510千円

○国民保護訓練事業（危機管理課）

15,000千円（H30 2,208千円）

大規模イベント開催時におけるテロ災害などの緊急事態に対処する能力の向上を図るため、国や関係機関と連携してテロの発生を想定した実践的な訓練を実施します。

[訓練会場] 幕張メッセ、一宮町ほか

[訓練項目] 避難誘導、救助、救護、被災者搬送・受入等

○消防学校・防災研修センター運営事業（消防課、防災政策課）

402,715千円（H30 204,369千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、高層建築物や倒壊建物からの救助などの訓練機能を備えた、消防学校・防災研修センターを平成31年4月から全面供用開始します。

[主な施設] 教育棟、寮、屋内訓練場、訓練塔、倒壊建物・がれき救助訓練施設、市街地救助訓練塔、防災研修センター（研修室、防災資料室）、防災備蓄倉庫

○映像による防災意識の向上促進事業【新規】（防災政策課） 18,000 千円

防災意識を高め、自助・共助の取組を促進するため、VR（仮想現実）により津波やゲリラ豪雨を疑似体験できる映像機器を西部防災センターに整備するとともに、地域別の災害リスクや事前の備え、発災時の対処方法などを紹介する啓発動画を作成します。

[事業内容]

- ・ VRによる津波・豪雨体験機器整備 10,000千円
- ・ 防災啓発動画作成 8,000千円

○消防防災施設強化事業（消防課） 255,000千円（H30 209,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助事業]

- ・ 消防団総合整備事業
- ・ 千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・ 救急高度化推進整備事業

[補助率] 1/6～1/3

○被災者生活再建支援基金拠出金（防災政策課） 1,732,400 千円

被災者生活再建支援法に基づき、地震等の自然災害により住宅に被害が生じた世帯に支給する支援金の原資として拠出します。

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

23,408,453千円（H30 22,468,787千円）

（債務負担行為 1,163,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	12,932,444千円	（H30 15,069,157千円）
・河川事業	5,712,444千円	（H30 4,259,857千円）
・海岸事業	1,136,000千円	（H30 783,000千円）
・砂防事業	1,508,000千円	（H30 1,530,300千円）
・河川海岸津波対策事業	4,576,000千円	（H30 8,496,000千円）
海岸（九十九里沿岸）	3,076,000千円	（H30 4,252,000千円）
河川（九十九里沿岸4河川）	1,500,000千円	（H30 4,244,000千円）
・単独事業	6,702,009千円	（H30 3,250,630千円）
[主な事業]		
・河川・水防事業	5,320,586千円	（H30 2,442,638千円）
・災害復旧事業	731,000千円	（H30 841,000千円）
・直轄事業負担金	3,043,000千円	（H30 3,308,000千円）
[主な事業]		
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,773,000千円	（H30 1,535,000千円）
・八ッ場ダム建設事業	1,100,000千円	（H30 1,600,000千円）

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

5,061,000千円（H30 9,498,700千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、河川・海岸堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

[事業内容]

・海岸津波対策事業 3,561,000千円（H30 5,254,700千円）

[内 訳]

・開口部対策 3,076,000千円（H30 880,500千円）

・植栽 485,000千円（H30 1,002,700千円）

・河川津波対策事業 1,500,000千円（H30 4,244,000千円）

[内 訳]

・堤防かさ上げ工事 590,000千円（H30 3,200,000千円）

・開口部対策 910,000千円（H30 594,000千円）

○台風・豪雨対策事業〔再掲〕

（道路環境課、河川整備課、河川環境課）6,576,924千円（H30 3,146,750千円）

（債務負担行為 192,000千円）

集中豪雨や大型台風など、頻発し激甚化する自然災害の発生から県民の生命・財産を守るため、河川・海岸施設、路面冠水対策等の整備を一層推進します。

[主な事業]

・堤防・護岸の補修 949,400千円（H30 412,000千円）

・堤防嵩上・護岸整備等 1,935,000千円（H30 605,000千円）

・高潮、波浪対策等の海岸保全 563,000千円（H30 262,000千円）

・河道内に堆積した土砂の撤去等 350,300千円（H30 123,000千円）

・砂防関係施設の補修等 569,000千円（H30 331,000千円）

・排水機場の整備補修等 467,324千円（H30 289,400千円）

・排水整備による路面冠水対策等 1,666,500千円（H30 1,080,350千円）

○農地防災事業（耕地課）

2,291,930千円（H30 2,185,650千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[補助事業]

2,091,930千円（H30 1,985,650千円）

[主な事業]

湛水防除事業 830,050千円（H30 1,148,050千円）一松地区（白子町）など5地区

ため池等整備事業 233,380千円（H30 226,000千円）大正地区（館山市）など7地区

地すべり対策事業 331,500千円（H30 209,600千円）田子山田地区（鋸南町）など7地区

[単独事業]

200,000千円（H30 200,000千円）

[主な事業]

地すべり対策事業 185,000千円（H30 185,000千円）鋸南町地区など5地区

○治山事業（森林課）

1,547,655千円（H30 2,210,423千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

・補助事業 1,014,100千円（H30 1,714,600千円）

山地治山事業 270,500千円（H30 325,150千円）

復旧治山事業 120,000千円（H30 170,000千円）

保安林整備事業 623,600千円（H30 1,219,450千円）

うち津波対策分 485,000千円（H30 1,002,700千円）

・単独事業 137,555千円（H30 99,823千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H30 396,000千円）

<施設の耐震化>

○県立学校及び県有施設におけるブロック塀等安全対策事業

(教育施設課、警察本部会計課、資産経営課 他) 200,000千円 (H30.9補正 850,000千円)

大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊した事故を踏まえ、県立学校及びその他の県有施設において、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行います。

[主な対象]

- ・建築基準法施行令の基準に不適合のもの

[内訳]

- ・県立学校 100,000千円 (29校、58箇所)
- ・県有施設 100,000千円 (38施設、46箇所)

○行徳湿地ブロック塀等改修事業【新規】(自然保護課) 446,000千円

行徳湿地の周囲に設置されているブロック塀等について、詳細な耐震診断調査の結果、早急な安全対策が必要となったことから、撤去・建替えを行います。

[事業内容]

- ・詳細設計及び地盤調査 6,000千円
- ・解体撤去及びフェンス建替工事 440,000千円

○県立学校非構造部材対策事業(教育施設課) 1,704,000千円 (H30 1,540,000千円)

県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井材(非構造部材)や照明器具等の落下防止対策を行います。

[事業箇所] 設計 30校32棟、改修工事 26校27棟

○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課）

473,000千円（H30 529,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費、耐震改修に要する経費、改築に要する経費

[補助率] 1/2

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課）1,289,986千円（H30 1,263,192千円）

（債務負担行為 1,180,000千円）

耐震化が必要な警察署等について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

・耐震改修工事

船橋東警察署 652,360千円

成田警察署 363,066千円

市川警察署 120,000千円

茂原警察署 88,397千円（債務負担行為 417,000千円）

印西警察署 23,498千円（債務負担行為 337,000千円）

都町庁舎 42,665千円（債務負担行為 426,000千円）

○山武合同庁舎再整備事業【新規】（資産経営課）

71,000千円

山武合同庁舎の老朽化及び耐震性不足に対応するため、周辺の東金合同庁舎等と集約の上、再整備を行い、県民の利便性の向上を図ります。

[経費内訳]

・新庁舎基本設計 50,800千円

・地盤調査 7,500千円

・旧庁舎解体設計 6,700千円

・仮設庁舎実施設計 6,000千円

[整備期間] 平成31年度～平成38年度

[入居機関] 山武地域振興事務所、東金県税事務所、山武農業事務所、山武土木事務所、東上総教育事務所山武分室

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）117,200千円（H30 109,000千円）

住宅等の耐震診断、耐震改修等や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断等に、引き続き助成する他、コンクリートブロック塀等の安全対策を推進するための助成事業や戸建住宅の耐震化を加速するための支援メニューを新設するなど、事業を拡充し、耐震化サポートの充実を図ります。

[事業内容]

- ・住宅等の耐震化事業 87,200千円（H30 92,000千円）
 - [補助対象] 戸建住宅の補強設計・耐震改修等をセットにした総合的支援メニュー【新規】
戸建住宅の耐震診断・補強設計・工事監理・耐震改修
戸建住宅以外の耐震診断
防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等
 - [補助率] 総合的支援メニュー：定額補助 最大100万円（国1/2、県1/4、市町村1/4）
耐震診断、補強設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6
戸建住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%
大規模建築物の耐震改修：国1/3、県5.75%、市町村5.75%
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業 17,000千円（H30 17,000千円）
 - [補助対象] 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断（1次路線）
 - [補助率] 高規格幹線道路等沿道建築物の耐震診断：国1/2、県1/2
その他1次路線の沿道建築物の耐震診断：国1/3、県1/6、市町村1/6
- ・コンクリートブロック塀等安全対策【新規】 13,000千円
 - [補助対象] 市町村が指定する民間のブロック塀等の診断、除去
 - [補助率] 診断、除去ともに、所有者等への公費助成全体の1/4

<防犯対策の強化>

○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

108,900千円（H30 106,487千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

[事業内容]

1 県が設置した防犯ボックスの運用 33,900千円

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

[実施個所] 3か所：千葉市中央区、柏市、船橋市

[内 訳]

- | | |
|---------------------|----------|
| ・セーフティアドバイザーの配置（9人） | 30,868千円 |
| ・防犯ボックスの運用管理 | 3,032千円 |

2 市町村が設置する防犯ボックスへの補助 75,000千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が主体となり地域の実情に合わせて実施する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

[補助対象] 市町村

[補助内容] ①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修を含む）

（補助率 10/10 上限4,000千円）

②勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間

（補助率 2/3 上限6,000千円）

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（くらし安全推進課） 80,000千円（H30 70,000千円）

犯罪の起こりにくい環境づくりのため、市町村や自治会等における防犯カメラの設置に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯カメラの購入等に要する経費（上限20万円／台）

②防犯灯（防犯カメラと併せて整備）の購入等に要する経費（上限5万円／基）

[補助率] 1/2

[設置台数] ①防犯カメラ 475台、②防犯灯 7基

○地域の防犯力アップ補助事業（くらし安全推進課） 8,000千円（H30 8,000千円）

地域の防犯力を向上させるため、市町村が整備する防犯パトロール資機材の整備に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯パトロール資機材整備に要する経費（上限：1市町村当たり250千円）

②青色回転灯装備車にドライブレコーダーを整備する場合に要する経費（上限：15千円／台）

[補助率] 1/2

○DV等の防止及び被害者支援の推進（男女共同参画課）

170,101千円（H30 162,825千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

[事業内容]

- ・相談体制の充実 109,198千円
- ・安全確保と一時保護体制の整備 54,695千円
- ・広報啓発の推進 2,731千円
- ・DV被害者の生活再建支援の推進 1,419千円
- ・DV予防教育の推進 1,375千円
- ・関係職員の資質向上 683千円

○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課） 25,287千円（H30 25,693千円）

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

[主な事業]

- ・ワンストップ支援センター事業費への補助 22,224千円
- ・広報啓発物資の作成 2,310千円
- ・支援員の養成講座の実施 383千円

○ゼブラ・ストップ活動啓発事業【新規】（くらし安全推進課） 7,500千円

交通死亡事故の多発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、来日外国人の増加が見込まれることから、横断歩道上での歩行者等に対する自動車運転者の保護意識の徹底を目的とした「ゼブラ・ストップ活動」の普及啓発を行います。

[事業内容]

- ・啓発用動画の活用
- ・ラジオCMの実施

○「電話d e詐欺」被害防止広報・啓発事業
(くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課、少年課)
149,434千円 (H30 144,800千円)

依然として跡を絶たない電話d e詐欺の防止対策として、「電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

- ・電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 118,000千円
- ・電話d e詐欺被害防止CM放送 8,835千円
- ・被害多発エリア集中啓発キャンペーン 10,060千円
- ・啓発用映像制作【新規】 3,159千円
- ・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,551千円
- ・啓発グッズの作成等 2,354千円
- ・「電話d e詐欺」少年加担抑止事業 2,475千円

○捜査支援システム等の整備による捜査基盤の強化（警察本部刑事総務課） 34,500千円

県民の安全・安心を脅かす凶悪犯罪や自動車盗をはじめとした車両利用犯罪への対策を強化するため、捜査支援システムを整備するとともに、防犯カメラの映像を効率的に収集するための捜査用資機材の整備により、迅速な事件解決を図ります。

[事業内容]

- ・捜査支援システム（自動車ナンバー自動読取システム）の整備 23,214千円
- ・捜査用資機材（可搬型映像録画装置）の整備 11,286千円

○警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）

238,735千円（H30 49,002千円）

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい警察署の建替えを実施します。

[事業内容]

- ・館山警察署（実施設計等） 181,874千円
- ・旭警察署（基本設計） 56,861千円

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課）

559,687千円（H30 326,199千円）

地域の安全を守る交番・駐在所の建替え等を実施します。

[事業内容]

- ・建替え（工事 8か所、設計 18か所） 377,603千円
- ・改修（工事 11か所、設計 16か所） 182,084千円

4 商工業の振興・雇用

<挑戦し続ける産業づくり>

○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（H30 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

また、景気の緩やかな回復などに伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成31年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（H30 5,700億円）

○創業資金信用保証料補助金【新規】（経営支援課） 20,000千円

県内の創業へのチャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

[補助対象] 創業資金を利用する創業者または中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○立地企業補助金（企業立地課） 865,000千円（H30 720,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

また、平成31年度から、新たな産業用地の確保や空き公共施設を活用した企業誘致に取り組む市町村に対し、助成を行います。

[平成31年度の主な補助対象（見込）]

・工場等の立地	5社	177,000千円
・市町村との連携による助成	10社	230,000千円
・再投資支援	15社	416,000千円
・雇用創出支援	12社	24,000千円
・産業用地整備に係る支援【新規】	1件	3,000千円
・空き公共施設を活用した企業誘致に係る支援【新規】	1件	15,000千円

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 17,184千円（H30 15,028千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRするトップセミナーを国内主要都市（2か所）で開催します。

[主な事業]

- ・誘致トップセミナーの開催 6,150千円
- ・企業誘致推進役の配置 7,000千円

○空き公共施設等を活用した企業進出支援事業（企業立地課）

16,000千円（H30 16,000千円）

少子高齢化等により利用されなくなった小学校などの空き公共施設等への企業進出を支援することで、地域経済の活性化を図ります。

[事業内容]

- ・進出可能性企業の発掘、連携市町村とのマッチング 7,000千円
- ・空き公共施設等活用フォーラムの開催 4,000千円
- ・空き公共施設等への企業進出推進ツアー 2,000千円
- ・空き公共施設等を活用した企業誘致コンソーシアムの創設【新規】 3,000千円

○中小企業人材採用サポート事業（雇用労働課） 20,000千円（H30 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関等と連携して実施する相互交流事業や人材採用・定着に向けた研修を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

[主な事業]

- ・企業採用担当者と教育機関担当者の合同面談会の開催
- ・中小企業の認知度向上、魅力発信の実施
- ・人材採用力の強化、社員の職場定着に向けた研修の実施

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,274,219千円（H30 2,270,698千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

36,000 千円（H30 36,000 千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品・サービスを開発する取り組みに対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

〔主な事業〕

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・商談機会の設定による販路支援、各種課題に応じた専門家派遣、広域連携の支援
- ・訪日外国人向け県産土産品等のパッケージ開発・販路開拓支援

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

34,942 千円（H30 35,841 千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

〔事業内容〕

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,985 千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,588 千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,369 千円

○ちば起業家応援事業（経営支援課）

16,700 千円（H30 15,000 千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援、事業承継に至るまで一貫した支援を行います。

〔主な事業〕

- ・起業家交流会及びスキルアップ研修の実施
- ・交流会プレゼンター等へのアフターフォロー支援会
- ・起業支援イベントと合わせたビジネスプラン・コンペティション等の実施
- ・ビジネスプラン・コンペティション優秀者への専門家派遣

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（H30 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 施設整備事業 22,500千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業（ソフト事業） 10,000千円
 - ・ソフト事業 7,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 3,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 2,500千円
 - ・コーディネーター派遣 2,000千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円（補助率2/5等・限度額500千円）

○中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県 I o T 推進ラボ）（産業振興課）

15,300千円（H30 2,090千円）

中小企業のスマート化（I o T等の活用）による技術の高度化や生産性の向上等を進めるため、相談窓口やI o Tを体験できるラボの設置、従業員のI Tスキル向上に向けた講座の実施及び専門家の派遣等により、県内中小企業のスマート化を支援します。

[主な事業]

- ・I o T等ワンストップ窓口の設置【新規】 6,912千円
- ・中小企業向けプログラミング等I Tスキルアップ講習会の開催【新規】 640千円
- ・中小企業向けI o T体験ラボの設置【新規】 1,800千円
- ・各企業の製造現場（工場等）におけるI o T導入に向けた専門家派遣による支援 1,560千円
- ・工業団地等における安価なセンサーを用いたI o T実習講座及び相談会の実施 1,428千円

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 48,493千円（H30 66,700千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と中小企業との共同開発等を支援するとともに、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチングを行います。

[主な事業]

- ・メディカルコンシェルジュの設置 11,136千円
- ・中核医療研究機関との臨床開発支援 8,804千円
- ・医療機器開発に係る専門家の派遣 1,260千円
- ・医療機器等開発支援補助 20,000千円

<経済の活性化を支える人づくり>

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 140,415 千円（H30 136,697 千円）

若者の正社員としての就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[事業内容]

- ・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等）
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会）

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 59,232 千円（H30 49,258 千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性の活躍推進や中小企業の人材確保を図ります。

[事業内容]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナーの実施 など

○事業所内保育所整備促進事業（雇用労働課） 10,000 千円（H30 10,000 千円）

子育てをしながら働く労働者を支援するため、県内に事業所内保育所を整備する企業を対象に、備品に係る補助を行い、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

[補助対象] 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等

[補助率] 3/4

[上限額] 1,000 千円

○「働き方改革」推進事業（雇用労働課） 17,000千円（H30 17,000千円）

働き方改革関連法の成立を受けて、中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備等のため、働き方改革アドバイザーを派遣するなど、その取組を支援します。

[事業内容]

- ・「働き方改革」アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・テレワークの導入支援【新規】 など

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,433,520千円（H30 1,255,330千円）
（債務負担行為 575,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース（3か月） 定員 3,509人（パソコン、介護、医療事務等）
- ・専門コース（3か月～2年） 定員 1,161人（介護福祉士養成、保育士養成等）

○市原高等技術専門校整備事業（産業人材課） 70,613千円（H30 52,190千円）
（債務負担行為 251,000千円）

県有施設の計画的な長寿命化を図るため、市原高等技術専門校の管理棟の大規模改修、総合実習棟等の建替えを行います。

[経費内訳]

- ・国有地購入費等 59,800千円
- ・事前家屋調査 10,813千円
- ・新総合実習棟実施設計（債務負担行為 74,000千円）
- ・管理棟仮設校舎リース（債務負担行為 177,000千円）

○障害者雇用サポート事業（産業人材課） 35,648千円（H30 35,000千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容]

- ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練
- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

(1) 農林水産業の振興

① 農業・畜産業・土地改良

○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 461,000千円（H30 460,000千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構に対して、事業費や農地を貸し付けた地域、所有者への協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

1 農地中間管理機構事業 217,900千円

機構が行う農地集積に係る事業費を助成します。また、引き続き機構支部の体制を維持し、集積に取り組む地域への支援や、集積に繋がる土地改良の推進を図ります。

2 機構集積協力金交付事業 243,100千円

機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 348,000千円（H30 348,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

[主な事業]

1 新規需要米生産支援事業 235,170千円

・取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：飼料用米（多収品種） 3,000円/10a

飼料用米（多収品種）以外 1,500円/10a

・取組拡大支援（新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：飼料用米（多収品種） 10,000円/10a

飼料用米（多収品種）以外 5,000円/10a

2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 111,730千円

助成金額：固定団地型 4,000円/10a

ブロックローテーション型 11,000円/10a

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 17,000千円（H30 15,000千円）

飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる出荷への対応を図るための施設整備等に対し助成します。

〔事業主体〕 飼料用米、加工用米等の作付け面積を拡大する農業者

〔補助率〕 1/3以内

〔補助対象〕 フレコンバッグ用計量施設、粃乾燥機、フォークリフトの整備

○飼料用イネ利活用推進事業（畜産課） 3,000千円（H30 3,000千円）

畜産の飼料として利用できる稲WCS（ホールクロップサイレージ）について、生産の盛んな地域から未利用地域への流通・利用拡大を図る取組について助成します。

〔補助先〕 稲WCS協議会

〔補助対象〕 品質表示、梱包強化に係る費用 等

〔補助率〕 定額

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 15,606,717千円（H30 15,301,578千円）
 （債務負担行為 1,742,000千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 10,882,867千円（H30 10,450,117千円）

[主な事業]

- ・ 県営用排水改良事業 2,058,000千円（H30 2,163,000千円）
 （債務負担行為 600,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

- ・ 経営体育成基盤整備事業 2,880,600千円（H30 2,900,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

- ・ 農道整備事業 1,337,450千円（H30 848,600千円）
 （債務負担行為 300,000千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

- ・ 農地防災事業〔再掲〕 2,091,930千円（H30 1,985,650千円）
 （債務負担行為 678,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[単独事業] 952,458千円（H30 823,571千円）

[主な事業]

- ・ 地すべり対策事業 185,000千円（H30 185,000千円）
- ・ 土地改良基礎調査事業 100,000千円（H30 70,000千円）

[災害復旧事業] 320,000千円（H30 320,000千円）

[直轄事業負担金] 3,451,392千円（H30 3,707,890千円）
 （債務負担行為 164,000千円）

[主な事業]

- ・ 印旛沼二期地区 756,228千円（H30 965,000千円）
- ・ 両総地区 1,041,162千円（H30 1,237,336千円）
- ・ 成田用水地区 100,000千円（皆増）

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課）

1,584,100千円（H30 1,560,400千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 729,000千円
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払 771,000千円
 - 地域資源の質的向上を図る共同活動 325,500千円
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
 - 施設の長寿命化のための活動 445,500千円
交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

94,000千円（H30 94,000千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・半島振興法等で指定する地域 85,150千円
[補助対象] 館山市など10市町
[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 5,800千円
[補助対象] 市原市など3市町
[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○ちばの次世代農業経営体育成事業（担い手支援課） 33,110千円（H30 32,230千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣、法人化等に対する助成などを行うとともに、県の次代を担う農業経営者を養成するため、農業経営塾を開講します。

[主な事業]

- ・法人化に向けた専門家の派遣 8,330千円
- ・法人化等に係る経費の支援 4,000千円
- ・ちばアグリトップランナー経営塾の開講 6,800千円

○農林総合研究センター再編整備事業（担い手支援課）

2,316,094千円（H30 741,071千円）

施設が分散し、かつ老朽化が著しい農林総合研究センターについて、新品種の開発や新たな栽培技術等の確立に向けて効率的な研究体制を整備するため、施設を集約して建て替えます。

平成31年度は、本体工事を実施します。

- [内 訳] 新本館建築工事 2,154,884千円
- 完成検査手数料 870千円
 - 移転業務委託 67,100千円
 - 研究機器等の整備 93,240千円

[供用予定] 平成31年度

○農業大学校大規模改修事業【新規】（担い手支援課） 80,000千円

農業の担い手育成の中核的機関である農業大学校について、老朽化が著しいことから、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修を行います。

平成31年度は、農業大学校本館の実施設計を行います。

[内 訳] 本館実施設計 80,000千円

[供用予定] 平成34年度

○農業次世代人材投資事業（担い手支援課） 681,478千円（H30 656,205千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者に対し、資金を交付します。

[主な事業]

- ・準備型（＝就農前） 97,500千円

指定研修機関で研修期間中の最長2年間、年間150万円の資金を交付します。

- ・経営開始型（＝就農後） 565,500千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の資金を交付します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込みなど

○千葉県GAP推進事業（安全農業推進課） 14,304千円（H30 13,070千円）

農業者の経営改善、東京オリンピック・パラリンピックへの農産物の供給や、これを契機とした輸出の拡大等を促進するため、GAP制度の普及促進を図ります。

[事業内容]

- ・制度の理解促進を図るための説明会の開催 1,860千円
- ・指導員等の育成 2,475千円
- ・ちばGAP制度運営 7,469千円
- ・国際水準GAP等取得のための取組への助成 2,500千円

[事業主体] 農業者 等

[補助率] 定額

[補助対象] 審査費用、コンサルタント費用 等

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 267,000千円（H30 270,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2 以内

○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（生産振興課）

350,000千円（H30 350,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成するとともに、施設内の環境を最適化することで生産性の向上を図るスマート農業を推進するための装置導入に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 300,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体
[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）
[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等
- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体
[補助率] 1/4以内
[補助対象] 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等
- ・園芸施設スマート農業推進型 20,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者
[補助率] 1/3以内
[補助対象] 環境モニタリング装置や炭酸ガス施用装置等の導入

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 754,000千円（H30 748,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 50,620千円（H30 51,960千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業8,000円/10a等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 930ha

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課）

14,083 千円（H30 13,996 千円）

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[主な事業]

- ・繁殖雌牛の増頭対策事業 2,500 千円

高能力な繁殖雌牛を導入し、計画的に繁殖雌牛を増頭する経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 定額

- ・受精卵活用増頭推進事業 6,800 千円

乳牛等に和牛の受精卵を移植し、和牛を増頭する取組に対して支援します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3 以内

- ・優良雌牛選抜促進事業 3,400 千円

雌牛の遺伝的能力を把握することで、優秀な繁殖後継雌牛の増頭を促進します。

○ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業（畜産課）

20,000 千円（H30 20,000 千円）

酪農家の労働環境を改善し、担い手の確保を図るため、傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合に、その費用の一部を助成するとともに、労働時間の短縮等を図るための機械等の導入を支援します。

[事業内容]

- ・酪農ヘルパー傷病時利用支援事業 2,000 千円

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 生産者負担額の 1/2 以内

- ・生産方式転換支援事業 18,000 千円

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助対象] 労働時間の短縮等に資する飼養管理機械等

[補助率] 1/3 以内

○ちばの酪農夏季生産性向上対策事業【新規】(畜産課)

10,000 千円

夏季に低下する生乳生産量を増大させるため、牛舎等へ暑熱対策を行う取組に対し助成します。

[事業内容]

- ・暑熱対策モデル補助事業 9,450 千円

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 1/2 以内

- ・暑熱対策現地指導 550 千円

普及指導員及び家畜保健衛生所職員が現地で効果把握及び指導を行います。

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業

(流通販売課、畜産課、水産課) 59,350千円 (H30 41,900千円)

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を最大限に活用しつつ、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・海外における千葉県フェア等の開催 22,700千円

県産農林水産物の定着・拡大を図るとともに、新たな販路拡大に向け、海外のデパート等で千葉県フェア等を実施します。(タイ、マレーシア、シンガポール、香港等)。

- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円

海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 24,000千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者団体等に対して支援します。

[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等

[補助率] 1/2以内

[対象事業]

(ソフト事業) 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

(ハード事業) 輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円

県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。

[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

[補助率] 定 額

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課）169,000千円（H30 167,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して専門的な相談などを行うサポートセンターの運営や、関係事業者の交流会等を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

[主な事業]

- ・支援体制整備事業 20,000千円
県6次産業化サポートセンターの運営、関係事業者の交流会、研修会を実施します。
- ・地域推進事業 6,000千円
[事業主体] 民間団体、市町村、市町村協議会等
[補助率] 国1/3以内（市町村戦略に基づく取組の場合1/2以内）
- ・加工施設整備支援事業 135,000千円
[事業主体] 3戸以上の農業団体等
[補助率] 国3/10以内

○「ちばの花」需要拡大推進事業（生産振興課、流通販売課）

11,000千円（H30 1,000千円）

本県の誇る夏の花きの需要拡大を図るため、企業や団体等と連携し、多くの来訪者がある幕張新都心エリアにおいて、本県の花の魅力を積極的に発信するとともに、県産花きの活用を推進します。

[事業内容]

- ・花壇づくりコンテスト等の実施 7,000千円
- ・県産花きPRイベントの実施 2,000千円
- ・SNS等を活用したキャンペーンの実施 2,000千円

○食のおもてなし力向上事業（流通販売課）

5,500千円（H30 7,000千円）

食に関しての魅力ある観光地づくりとおもてなし力向上を図るため、本県ならではの食の魅力として「郷土料理」を知り、味わえる環境づくりを進めます。

[事業内容]

- ・「ちばの郷土料理」再発見事業 5,500千円

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

494,781千円（H30 438,659千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害・生活被害の防止を図るため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行います。特に、農業被害額の大きいイノシシ（成獣）の補助単価を、平成31年度から大幅に引き上げ、捕獲を強化します。

また、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

[主な事業]

1 市町村捕獲事業への補助 223,012 千円

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2 以内等

- ・イノシシ 138,600 千円
- ・鹿 35,400 千円
- ・猿 14,462 千円
- ・キョン 22,500 千円
- ・ハクビシン・アライグマ 11,300 千円
- ・小型獣殺処分機 750 千円

2 イノシシ等野生獣対策モデル事業 1,694 千円

3 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 160,000 千円

捕獲計画に基づき市町村等が実施する捕獲活動に対し、県単独事業として交付する補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] 猿、鹿、イノシシ（成獣）：152,650 千円

その他獣類： 7,350 千円 等

4 指定管理鳥獣捕獲等事業 57,137千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地において捕獲を実施します。

5 生息状況調査 44,094千円

6 有害鳥獣捕獲員研修 4,275千円

7 新人ハンター入門セミナー 854千円

有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、ハンター入門講座を開催します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

318,900千円（H30 330,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、イノシシの棲み家・隠れ家となっている山地辺縁部の耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採し、営巣や移動をしにくくすることにより、農地への侵入を防ぎます。

[主な事業]

・捕獲・防護に係る経費への助成 257,000 千円

（ソフト事業（捕獲機材等）） 38,000 千円

[補助率] 1/2 以内

（ハード事業） 219,000 千円

①防護柵 217,000 千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内

②イノシシ等の有効活用のための資材経費等 2,000 千円

野生獣肉を地域資源として活用を図るため、運搬を省力化するための資材の購入について助成します。

[補助率] 1/2 以内

・イノシシの棲み家を減らすための耕作放棄地等の刈払い（伐採）への助成 49,900 千円

10月に「イノシシ対策一斉刈払月間」を設定し、県内一斉の取組を促進します。

[事業主体] 市町村対策協議会

[補助率] 定額

② 林業

○森林整備事業（森林課） 264,875千円（H30 236,664千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成するとともに、新たに、市町村が森林整備を行うために必要となる計画策定等を支援します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 120,860千円（H30 160,396千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 7/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意3/10）
- ・造林・保育事業 73,979千円（H30 37,380千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）、7/10以内（国5/10、県義務2/10）
- ・竹林拡大防止事業 33,984千円（H30 18,033千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 10,232千円（H30 16,115千円）
[事業主体] 市町村
[補助率] 4/10以内（県4/10）
- ・森林整備事前準備モデル事業【新規】 15,290千円
[事業主体] 市町村
[補助率] 1/2以内（県1/2）
- ・森林経営管理集落支援モデル事業【新規】 5,790千円
[実施主体] 市町村
[補助率] 定額

○林道事業（森林課） 113,290千円（H30 99,771千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 87,100千円（H30 76,378千円）
林道香木原線（君津市）の改良
林道点検・保全整備
- ・県単独事業 26,190千円（H30 23,393千円）
林道竹岡線（富津市）の開設

○ちばの木活用促進事業（森林課）

35,547千円（H30 15,350千円）

県産木材の利用促進を図るため、「ちばの木」を活用した木造住宅の木材購入費や展示効果の高い施設等の内装の木質化等に要する費用に助成します。また、新たに県産木材の流通実態や市場ニーズを把握し、販路拡大につなげるための調査を行います。

[主な事業]

- ・ちばの木の家づくり支援補助金 9,250千円（H30 9,250千円）

[補助先] ちばの木認証センター

[補助対象] 新築の木材購入費

[補助率] 1/4以内

- ・ちばの木の香る街づくり推進事業補助金 10,147千円（H30 5,000千円）

[補助先] 市町村、県内に本拠を持つ団体・法人

[補助対象] 展示効果の高い施設等の内外装の木質化、木材製品の設置費用

[補助率] 1/2以内

- ・県産木材利用の市場調査【新規】 7,000千円

県、市町村による森林整備が進み、木材生産量の増加が見込まれるため、販路拡大を図るための調査を行います。

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

54,321千円（H30 36,582千円）

認定林業事業体の経営基盤の強化等を図るため、高性能機械のレンタルや、高性能林業機械のオペレーターの養成、林業への参入を希望する事業者への技術指導等を支援します。

[主な事業]

- ・高性能林業機械レンタル費補助 20,234千円（H30 20,234千円）

[補助先] 認定林業事業体

[補助率] 1/2以内

- ・高性能林業機械オペレーター養成補助【新規】 6,000千円

[補助先] 千葉県森林組合連合会

[補助率] 10/10以内

- ・森林・林業経営参入促進補助【新規】 3,500千円

[補助先] 千葉県森林組合連合会

[補助率] 10/10以内

- ・低コスト作業システム技術の習得・資格取得支援 7,004千円（H30 6,877千円）

高性能林業機械を使用した低コスト作業方法に関する研修等を実施します。

[委託先] 千葉県森林組合

○森林病虫害防除事業（森林課）

59,329千円（H30 61,667千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[主な事業]

- ・松くい虫被害木駆除事業 26,903千円（H30 28,453千円）
- ・薬剤防除事業 32,426千円（H30 29,918千円）

○サンプスギ林総合対策事業（森林課）

68,465千円（H30 43,373千円）

溝腐病の被害を受けたサンプスギ林の再生を図るため被害木の伐倒等に助成するとともに、被害のないサンプスギ林を調査して原因を明らかにし、適切な施業方法を確立します。

[主な事業]

- ・被害林の緊急整備 58,880千円（H30 43,373千円）
[事業主体] 市町村
[補助率] 4/10以内（国 3/10、県義務 1/10）等
- ・無被害林状況調査【新規】 9,585千円

③ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 146,517千円（H30 152,023千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発やハマグリ種苗量産技術の開発等を行います。

[事業内容]

- ・団体等に対する助成 143,239千円（H30 142,956千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
 - ・水産施設整備等
 - ・貝類種苗放流 等
- ・県事業 3,278千円（H30 9,067千円）

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 215,076千円（H30 257,464千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10以内（国1/2、県1/10）等

○県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業（水産課）

253,829千円（H30 154,854千円）

（債務負担行為 87,000千円）

漁業者の収益向上や輸出拡大を図るため、消費者ニーズにあった商品開発や輸出に対応した衛生管理を行う加工施設の新設整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 千葉県漁業協同組合連合会

[補助率] 国2/3以内、県1/10以内

[設置場所] 銚子漁港

[事業期間] 平成29年度から平成32年度まで

○漁港建設事業（漁港課、水産課）

5,162,933千円（H30 5,159,497千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

- ・ 拠点漁港整備事業 2,261,800千円（H30 2,357,900千円）
- ・ 漁港漁村基盤整備事業 824,294千円（H30 1,193,000千円）
- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 1,377,000千円（H30 1,020,700千円）
- ・ 公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H30 100,000千円）
- ・ 拠点漁港機能強化事業【新規】 2,500千円

銚子漁港第三市場の高度衛生管理型荷捌施設の整備

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 52,500千円（H30 57,700千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容] 内房地区・富山工区^{とみやま} 魚礁製作・沈設1,787空³m
外房地区・外川工区 詳細設計・魚礁製作

(2) 社会基盤づくり

<社会基盤の充実>

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

61,882,398千円（H30 57,680,830千円）

（債務負担行為 29,687,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

平成31年度は、北千葉道路において印西市～成田市間の事業中区間の整備と、市川市～船橋市間の環境アセスメント・都市計画変更の手続きを着実に推進します。

また、圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークが着実に整備されている中、この整備効果を県内各地に波及させる、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や、地域に密着した道路の整備などを進めるため、事業費を平成30年度当初予算から更に増額し、開通目標の達成に向けて着実に整備を推進します。

・補助事業 28,278,491千円（H30 27,830,299千円）

・単独事業 33,494,907千円（H30 29,741,531千円）

[主な事業]

・道路橋りょう改良事業 45,890,701千円（H30 41,961,645千円）

・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 3,355,362千円（H30 2,173,850千円）

・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 458,000千円（H30 348,000千円）

（債務負担行為 50,000千円）

・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 4,007,000千円（H30 3,243,336千円）

・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路） 1,696,000千円（H30 1,000,000千円）

・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン） 1,185,000千円（H30 1,182,076千円）

・銚子連絡道路、長生グリーンライン未事業化区間の事業化に向けた調査

102,000千円（H30 54,200千円）

・交通安全施設整備事業 5,860,000千円（H30 5,860,000千円）

・舗装道路修繕事業 7,500,000千円（H30 7,200,000千円）

・連続立体交差事業 6,493,897千円（H30 6,510,248千円）

・道路環境保全事業 2,057,000千円（H30 2,057,000千円）

・災害復旧事業 109,000千円（H30 109,000千円）

○道路直轄事業負担金（道路計画課） 4,760,000千円（H30 9,010,000千円）

道路ネットワークの基幹となる圏央道や国道357号等の整備促進を図ります。

[主な事業]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道） 620,000千円（H30 3,330,000千円）
- ・北千葉道路整備事業（成田市） 200,000千円（H30 840,000千円）
- ・国道357号の整備（浦安市、船橋市） 1,530,000千円（H30 2,773,000千円）
- ・国道51号の整備（四街道市、佐倉市、成田市） 400,000千円（H30 250,000千円）

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 12,362,112千円（H30 11,946,499千円）

（債務負担行為 14,300,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 2,601,656千円（H30 3,263,041千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 3,892,241千円（H30 3,247,207千円）
- ・（都）美浜長作町線（千葉市、習志野市） 678,022千円（H30 462,300千円）

○交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路環境課、警察本部交通規制課）

9,026,330千円（H30 8,665,160千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を行います。

[事業内容]

・補助事業 5,334,738千円（H30 5,475,799千円）

歩道整備、交差点改良等 3,541,000千円（H30 3,860,000千円）

交通管制機器、信号機の新設・改良、標識・標示整備等

1,793,738千円（H30 1,615,799千円）

・単独事業 3,691,592千円（H30 3,189,361千円）

歩道整備、交差点改良等 2,319,000千円（H30 2,000,000千円）

信号機の新設・改良・更新、標識・標示整備、横断歩道の補修等

1,372,592千円（H30 1,189,361千円）

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課） 3,679,417千円（H30 3,511,235千円）
（債務負担行為 337,000千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

・補助事業	1,778,400千円（H30 1,776,100千円）
[主な事業]	
・老朽化対策緊急事業	291,800千円（H30 137,300千円）
・木更津港吾妻地区 旅客船埠頭整備事業	187,800千円（H30 130,000千円）
・単独事業	1,353,617千円（H30 1,111,835千円）
[主な事業]	
・港湾整備事業	456,000千円（H30 251,000千円）
・港湾海岸整備事業	325,000千円（H30 215,000千円）
・災害復旧事業	160,000千円（H30 50,000千円）
・直轄事業負担金	387,400千円（H30 573,300千円）

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課） 1,765,475千円（H30 1,535,655千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業	1,113,700千円（H30 895,060千円）
[主な事業]	
・市野谷の森公園整備事業（流山市）	187,000千円（H30 168,000千円）
・八千代広域公園整備事業（八千代市）	318,800千円（H30 156,530千円）
・長生の森公園整備事業（茂原市）	237,300千円（H30 199,930千円）
・県立都市公園長寿命化対策事業	370,600千円（H30 370,600千円）
・単独事業	641,775千円（H30 630,595千円）
[主な事業]	
・県立都市公園長寿命化対策事業	380,805千円（H30 428,307千円）
・災害復旧事業	10,000千円（H30 10,000千円）

○公営住宅建設事業（住宅課） 2,463,884千円（H30 2,310,705千円）
（債務負担行為 687,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

- ・補助事業 2,218,388千円（H30 2,132,540千円）
[主な事業]
 - ・国府台県営住宅建設（第一期） 825,112千円（H30 782,000千円）
 - ・佐津間県営住宅建設（第一期） 48,312千円（H30 28,600千円）
 - ・金ヶ作県営住宅建設（第二期）【新規】 24,970千円
 - ・改善等事業 1,232,486千円（H30 1,247,200千円）
- ・単独事業 245,496千円（H30 178,165千円）

○地籍調査事業（用地課） 1,393,102千円（H30 1,196,088千円）

公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確認する地籍調査を推進します。

[費用負担] 国1/2 県1/4 市町村1/4

○いすみ鉄道に対する支援（交通計画課） 88,210千円（H30 65,069千円）

いすみ鉄道は沿線住民の日常の交通手段であるほか、近年は、房総半島に来訪者を呼び込む、重要な観光資源としての役割も担っており、観光面での地域活性化の効果は非常に大きいことから、関係市町とともに、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し引き続き助成するとともに、地域の観光振興を支える鉄道として、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るため、鉄道運行に係る経費の一部についても助成します。

[事業内容]

- 1 基盤維持費補助 65,181千円（H30 65,069千円）
[補助対象経費] 当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費
[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）
- 2 運行経費補助【新規】 23,029千円
[補助対象経費] 前年度の鉄道事業損失額－付帯事業収益額の2分の1
[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○交通バリアフリー対策事業（交通計画課） 166,365千円（H30 163,179千円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅を目指し、エレベーター等のバリアフリー設備整備について、その経費の一部を補助します。また、ノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

[事業内容]

1 鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 44,166千円（H30 95,979千円）

[補助対象経費]

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー施設（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の設備整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

[補助率] 1/2～1/4

[実施内容]

①エレベーター等昇降施設 1市1駅（H30 3市3駅）

②ホームドア 1市3駅（H30 2市2駅）

2 ノンステップバス等整備事業補助 122,199千円（H30 67,200千円）

[補助対象経費]

ノンステップバス及びリフト付きバスの車両本体及び車載機器類の設備に要する経費

[補助金額]

下記のうちいずれか少ない額（国の補助額を限度）

- ・補助対象経費×補助率1/4
- ・（補助対象経費－通常車両価格）×1/2

[実施内容]

①ノンステップバス 76台（H30 48台）

②リフト付きバス 5台（H30 0台）

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,690,000千円（H30 2,804,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

<施設の長寿命化>

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 21,806,658千円 (H30 15,718,882千円)
(債務負担行為 4,108,000千円 (H30 4,400,000千円))

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

- 1 建替え 3,762,023千円 (H30 8,179,604千円)
(主な事業)
 - ・農林総合研究センター再編整備事業 (担い手支援課) 2,316,094千円 (H30 741,071千円)
 - ・警察署庁舎整備事業 (警察本部会計課) 238,735千円 (H30 49,002千円)
 - ・千葉県社会福祉センター整備事業 (健康福祉指導課) 181,420千円 (H30 44,600千円)
 - ・山武合同庁舎再整備事業【新規】(資産経営課) 71,000千円
 - ・市原高等技術専門学校整備事業 (産業人材課) 70,613千円 (H30 52,190千円)
(債務負担行為 251,000千円)

- 2 大規模改修 6,874,031千円 (H30 2,664,439千円)
(主な事業)
 - ・総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 (体育課) 2,299,000千円 (H30 381,800千円)
 - ・中央児童相談所機能拡充移転事業 (資産経営課) 1,654,000千円 (H30 205,354千円)
 - ・警察署等耐震改修整備事業 (警察本部会計課) 1,289,986千円 (H30 1,263,192千円)
(債務負担行為 1,180,000千円)
 - ・県立学校大規模改修事業 (教育施設課) 800,000千円 (H30 46,922千円)
 - ・千葉県文化会館大規模改修事業【新規】(県民生活・文化課) 138,812千円
 - ・農業大学校大規模改修事業【新規】(担い手支援課) 80,000千円

- 3 計画保全 441,526千円 (H30 283,130千円)
(主な事業)
 - ・地域振興事務所計画保全事業 (総務課) 265,500千円 (H30 184,000千円)

- 4 解体 1,645,884千円 (H30 403,965千円)
(主な事業)
 - ・新都市ビル解体事業 (管財課) 783,000千円 (H30 21,000千円)

- 5 改修等 9,083,194千円 (H30 4,187,744千円)
(主な事業)
 - ・県立学校外壁等改修事業 (教育施設課) 3,026,000千円 (H30 232,667千円)
 - ・県立学校非構造部材対策事業 (教育施設課) 1,704,000千円 (H30 1,540,000千円)

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

5,851,005千円 (H30 6,064,907千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

- ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・ボックスカルバート長寿命化対策事業

3,651,000千円 (H30 3,710,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業

796,000千円 (H30 828,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防施設長寿命化計画策定事業

124,000千円 (H30 271,000千円)

海岸護岸・水門等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

- ・港湾施設長寿命化対策事業

528,600千円 (H30 444,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業

751,405千円 (H30 798,907千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課)

9,557,000千円 (H30 9,257,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、道路除草により観光地に繋がるアクセス道路の美化や通学路における児童の安全確保を図ります。

[内 訳]

- ・舗装道路修繕事業

7,500,000千円 (H30 7,200,000千円)

路線箇所数：125 路線 283 箇所 延長 73.7km

- ・道路環境保全事業

2,057,000千円 (H30 2,057,000千円)

道路除草、側溝清掃、植栽管理 等

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

1,120,400千円（H30 1,159,800千円）

（債務負担行為 270,000千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 753,400千円（H30 771,400千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 178,700千円（H30 178,700千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）1,377,000千円（H30 1,020,700千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔事業内容〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,377,000千円（H30 1,020,700千円）

6 千葉の魅力発信

<東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化>

○東京2020大会に向けたボランティアの確保・育成

(県民生活・文化課、国際課、観光企画課)

86,526千円 (H30 19,329千円)

(債務負担行為 123,000千円)

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、千葉を訪れる外国人観光客等へのおもてなしの充実に向けて、コミュニケーション支援体制を整備するため、ボランティアの育成に取り組みます。

また、平成30年度に募集した都市ボランティアについて、研修等を通じて大会に向けた準備を進めるとともに、児童・生徒等もボランティアの参加体験ができるプログラムを実施します。

[主な事業]

- | | | |
|---|----------------------|-----------|
| 1 | 外国人おもてなし語学ボランティア育成事業 | 3,183千円 |
| 2 | 通訳ボランティア養成講座 | 3,000千円 |
| 3 | 外国語観光ボランティアガイド養成事業 | 2,500千円 |
| 4 | 都市ボランティア関連事業 | 77,843千円 |
| | ・共通研修等の実施 | 46,380千円 |
| | ・運営・リスクマネジメント等の検討 | 29,556千円 |
| | ・児童・生徒等のボランティア参加体験 | 1,907千円 |
| | ・ユニフォーム作成 (債務負担行為) | 123,000千円 |

○東京2020大会開催に向けた情報発信の強化事業【新規】(開催準備課) 25,000千円

大会開催1年前に合わせて、東京2020マスコットのモニュメント制作や、東京2020エンブレム・マスコットを使用した本県独自のデザインによる横断幕やポスター等の広報ツールにより、大会機運や祝祭感を醸成します。

[事業内容]

- | | | |
|---|--------------------|----------|
| 1 | 大会公式マスコットのモニュメント制作 | 15,000千円 |
| 2 | 独自デザインの横断幕等による広報 | 10,000千円 |

○東京2020大会への機運醸成に向けた情報発信事業（報道広報課）

10,000千円（H30 5,764千円）

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県への国内外の関心を高めるため、千葉県の魅力を発信します。

[事業内容]

- ・東京2020大会に向けたプロモーション動画制作【新規】 4,670千円
- ・イベント等における千葉の魅力発信事業【新規】 2,116千円
- ・ちばの魅力発信隊事業 3,214千円

○東京2020大会開催に併せたイベント実施事業【新規】（開催準備課） 5,000千円

（債務負担行為 65,000千円）

大会期間中に多くの県民が大会の感動と興奮を共有できるよう、組織委員会と連携して、競技会場内だけでなく、競技会場周辺においても競技観戦ができるライブサイトを設置するとともに、競技体験コーナーや市町村のPRコーナー等を併設したイベントを開催します。

[事業内容]

- 1 企画関係経費 5,000千円
- 2 実施運営経費（債務負担行為 65,000千円）

○聖火リレー準備・検討事業（開催準備課） 44,500千円（H30 6,247千円）

東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーについて、平成31年夏以降のルート公表に向け、組織委員会と協力し実施に向けた準備検討を進めます。

[事業内容]

- 1 実行委員会運営費 6,237千円
- 2 聖火リレー準備・運営 38,263千円
（ランナー選定計画の策定や関連イベントの企画、関係機関との調整など）

○東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業

(県民生活・文化課、文化財課)

48,000千円 (H30 23,992千円)

(債務負担行為 222,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、東京2020文化オリンピックの一環として、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

[主な事業]

- ・千葉・県民音楽祭実施事業 13,850千円

オリンピック・パラリンピック開催1年前にあわせ、プロの音楽家と一般公募の県民による参加型コンサートを実施します。

- ・ちばアート祭実施事業 26,472千円 (債務負担行為 222,000千円)

オリンピック・パラリンピック開催1年前にあわせ、「ちば文化資産」を活用したアート祭(絵画・写真展、ワークショップ等)を実施します。

また、平成32年度の大会期間中に開催するアート祭の準備を進めるため、債務負担行為を設定します。

- ・千葉からはばたく新世代アート展実施事業【新規】 3,500千円

デジタル技術など新たなアート分野に取り組む本県ゆかりの新進芸術家を取り上げた作品展を開催するとともに、県民向けのワークショップを実施します。

- ・ちばミュージアムフェスタ実施事業【新規】 2,500千円

オリンピック・パラリンピックと千葉の文化・歴史、競技を支える県内企業の技術力などをテーマとした巡回展を実施します。

○オール千葉おもてなし推進事業(観光企画課)

57,002千円 (H30 14,000千円)

(債務負担行為 16,000千円)

千葉県を訪れる多くの方々が「また千葉県に行きたい」と心から思えるよう、オール千葉での「おもてなし」の機運醸成を加速するための取組を行います。

[事業内容]

- 1 おもてなしイベント、オール千葉おもてなし隊によるPR活動、オール千葉おもてなしキャンペーン等の実施 14,352千円
- 2 郵便ポストを活用したおもてなし事業【新規】 1,000千円
県内の郵便ポストに県観光情報HPと外国人向け災害時緊急情報サイト等につながるQRコード付きシールを貼付します。
- 3 県境おもてなし作戦 41,650千円
本県へアクセスする上で主要な出入り口となる道路に観光客を出迎えるための看板を設置します。

○海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業（観光企画課）

10,000千円（H30 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック等に向け、県内の観光施設及び宿泊施設の経営者や従業員等を対象に、先進的なおもてなしについて情報を共有する講習会を行い、オール千葉でのおもてなし力向上を図ります。

〔事業内容〕

- 1 「おもてなしの心」向上研修 1,600千円
- 2 「おもてなしスキル」向上研修 8,400千円

○訪日観光客商店街おもてなし事業（経営支援課） 10,000千円（H30 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本を訪れる外国人観光客などを迎え入れるため、商店街が行う多言語による接客講習会や情報発信の取組を支援するとともに、商店街の関係者を対象におもてなし体制を整えるための研修会を開催します。

〔事業内容〕

- ・商店街おもてなし支援事業 7,000千円
〔事業主体〕 商店街団体、商工会・商工会議所
〔補助対象事業〕 おもてなし講習会、
多言語対応商店街ガイド（アプリ）・マップの作成 等
〔補助率等〕 補助率 1/2（補助限度額 3,000 千円）
- ・商店街おもてなしセミナー 3,000 千円

○食のおもてなし力向上事業〔再掲〕（流通販売課） 5,500千円（H30 7,000千円）

食に関しての魅力ある観光地づくりとおもてなし力向上を図るため、本県ならではの食の魅力として「郷土料理」を知り、味わえる環境づくりを進めます。

〔事業内容〕

- ・「ちばの郷土料理」再発見事業 5,500千円

○外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業（観光企画課）

40,000千円（H30 100,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客向けに、無料公衆無線LANなどの受入環境を整備する市町村等の取組に対し補助します。

[補助率] 2/3（補助限度額 公衆無線LAN整備5,000千円、モバイル決済端末整備 50千円）

[補助対象経費] 無線LAN利用カード作成費、ルーター設置費、モバイル決済端末設置費等

○外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業（観光企画課）

10,000千円（H30 5,000千円）

SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向 調査の結果を踏まえて作成した県内周遊コースについて、冊子やSNS等を活用してPRを行います。

[事業内容]

- ・PR用ガイドブックの更新
- ・ガイドブック、SNS等を活用したPR

○多言語観光案内板整備事業（観光企画課）

10,000千円（H30 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の整備を進めます。

○幕張メッセ大規模改修事業（経済政策課） 3,209,020千円（H30 1,236,410千円）

（債務負担行為 54,000千円）

【特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業】

幕張メッセについて、今後の更なる競争力を確保していくため、老朽化が進んだ施設の大規模改修を継続していきます。

[総事業費] 約160億円（見込）

[計画期間] 15年間（平成28年度～42年度）

[平成31年度の主な事業]

- | | |
|----------------------|-------------|
| ・特別高圧受変電設備・高圧発電設備の更新 | 1,977,400千円 |
| ・トイレ・中央エントランスのリニューアル | 1,028,400千円 |
| ・エレベーターの増設 | 162,900千円 |

<国内での魅力づくり>

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H30 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

[概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課） 280,000千円（H30 280,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

[事業内容]

1 観光トイレ

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：3/4以内

2 トイレ以外

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

○トイレクリーン「C+1」プロジェクト【新規】（観光企画課） 6,800千円

観光客が利用するトイレの管理者等を対象としたトイレ美化に関する実践講座の開催などを通じ、清潔なトイレの維持管理に加えてお客様へのおもてなしを表現する「C+1」の取組を進めます。

[事業内容]

- 1 トイレクリーン実践講座 6,250千円
- 2 トイレ利用者のマナー啓発ステッカー作成 550千円

○バリアフリースター情報発信事業【新規】（観光企画課）

23,000千円

高齢者や障害者の方が安心して観光を楽しめるよう、県内観光施設等のバリアフリー情報を収集し、ウェブサイト等で発信します。

[事業内容]

1 観光施設等のバリアフリー情報調査

県内の観光施設・宿泊施設等のバリアフリー対応状況を把握するため、施設への調査を行います。

2 県内主要観光施設へのモデルルート検討

県内観光地からモデル地域を数か所選定し、最寄り駅や最寄り駐車場から主要観光施設へのアクセスについて、バリアフリー情報を収集し、ルートの検討を行います。

○ちばアクアラインマラソン開催準備事業（体育課） 47,000千円（H30 140,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県が有する様々な魅力を発信するため、平成32年度に5回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成32年度（時期未定）

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課、観光企画課）195,500千円（H30 212,500千円）

（債務負担行為 25,000千円）

千葉県の知名度やイメージを高めるため、テレビ、ラジオ、新聞広告による広報に加え、チーバくんを活用したインターネット動画の配信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

[主な事業内容]

- ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 83,962千円
- ・ラジオを活用した情報発信 24,284千円
- ・新聞広告 8,062千円
- ・交通広告 5,000千円
- ・ちばアクアラインマラソンを活用した魅力発信 13,116千円（債務負担行為 25,000千円）
- ・インターネット動画配信 18,882千円
- ・マスコットキャラクター「チーバくん」による情報発信 24,911千円
- ・観光物産情報ラジオ番組 10,500千円

○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課、畜産課、水産課）

40,126千円（H30 45,821千円）

県民及び首都圏の消費者等に向けて、県産農林水産物の魅力を発信するため、トップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

[主な事業]

・知事によるトップセールス	2,210千円
・千葉県フェアの開催	8,760千円
・「チバザビーフ」PR活動	2,235千円
・「千葉の海」丸ごと満喫事業	3,900千円
・千葉ブランド水産物普及事業	255千円
・県産食材を利用する飲食店の拡大推進	1,260千円
・商談会の開催及び出展	8,255千円
・PR冊子、ポスター作成等	2,795千円

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

89,078千円（H30 92,118千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、季節に応じた観光プロモーションを展開します。また、中京圏や北海道等からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン	29,000千円
・テレビ・ラジオ等を活用した情報発信	26,000千円
・各種ガイドブック等の作成	31,078千円
・教育旅行誘致事業	3,000千円

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

15,000千円（H30 21,000千円）

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施します。

[事業内容]

県内周遊フリー切符の販売 15,000千円

[利用路線] 県内の主要路線、ローカル線 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、中房総、南房総エリア等

[販売期間] 秋（予定）

[有効期間] 2日間（予定）

○観光地域づくり育成支援事業【新規】（観光企画課）

40,000 千円

継続的な誘客につながる魅力ある観光地域づくりに向けて、市町村等が行う地域資源を活用した観光コンテンツの開発などの取組に対し助成します。

このうち、広域的な取組や外国人観光客の誘致につながる取組に対しては、重点的な助成を行います。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：2/3以内、1/2以内
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 2,500千円×市町村数（最大10,000千円）
②単独市町村域内での取組 2,000千円

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課）

20,000 千円（H30 20,000 千円）

特産品や観光をはじめとした本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、市場動向の調査を行うため、都心に期間限定でアンテナショップを出店します。

[事業内容]

- ・設置場所：東京都内
- ・設置期間：1 か月間（11月頃を想定）

○県内発着バスツアー優待プロモーション事業（観光誘致促進課）

10,000 千円（H30 10,000 千円）

鉄道駅・成田空港などから観光地までを繋ぐため、バスツアー等の造成を行う事業者に助成します。

[補助対象] 県内及び首都圏の旅行会社・バス会社等

[補助内容] 新規バスツアー等の造成1本につき5万円

[実施時期] 秋以降

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）

25,000千円（H30 31,000千円）

（債務負担行為 15,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 5,000千円以内

上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、施設使用料、食糧費 等

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000千円（H30 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業の柱]

- ・成田空港を活用した経済活性化
- ・成田空港を利用する人流・物流の拡大

○半島振興のための来訪者動態調査事業【新規】（政策企画課） 9,800千円

三方を海で囲まれるなど地理的な制約の下にある南房総地域の振興を図るため、関係市町と共に、ビッグデータを活用し、観光スポット等への来訪者の属性や移動ルート等の調査・分析を行います。

[事業内容]

- ・調査範囲（予定）：勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町
- ・調査観光スポット（予定）：東京湾アクアライン、鵜原理想郷、鴨川シーワールドなど
- ・調査項目：来訪者の居住地域、交通手段、立寄施設、滞在時間など

○（仮称）千葉県多文化共生推進プラン策定事業【新規】（国際課） 1,000千円

今後、県内在住外国人の一層の増加が見込まれることから、県内で生活する外国人と地域住民の双方が共に安心して暮らせるよう、多文化共生に向けた施策を効率的・効果的に進めるため、平成31年度中に「（仮称）千葉県多文化共生推進プラン」を策定します。

○U I Jターンによる起業・就業者創出事業【新規】

(政策企画課、経営支援課、雇用労働課)

81,500千円

地方への移住・就業等を加速させるため、県内の条件不利地域※への移住、又は特定分野で起業する方に対し、その要する費用の一部を助成します。

※県内の条件不利地域：過疎地域、半島振興対策実施地域等

(館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、東庄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町)

[事業内容]

・移住支援事業 52,500千円

[対 象 者] 東京23区の在住者又は東京都・埼玉県・神奈川県（条件不利地域を除く）
在住で東京23区への通勤者

[補 助 条 件] 県内の条件不利地域において中小企業等への就業又は特定分野での起業を行い、移住した場合

[助成限度額] 100万円／1世帯（負担割合：国1/2 県1/4 市町村1/4）

・地域課題解決型起業支援事業 2,000千円

県内の条件不利地域において、地域が抱える課題の解決に資する分野等で起業した方に対し、費用の一部を助成します。

[助 成 率] 1/2

[助成限度額] 2,000千円

・地域しごとマッチング支援事業 27,000千円

条件不利地域内の中小企業等への就労を支援するため、求人情報や暮らし情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営するとともに、中小企業等に対し求人広告の作成を支援します。

<海外への魅力発信>

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

43,626千円（H30 38,320千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

[主な事業内容]

・海外国際観光展・現地商談会等への参加	30,130千円
・現地旅行会社・メディア等招請事業	3,768千円
・観光ミッション団派遣事業	5,706千円
・国内インバウンド商談会	1,203千円

○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課、報道広報課）

66,000千円（H30 58,000千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、観光地や食、文化を紹介するPR動画の配信や、チーバくんを活用した情報発信に取り組みます。

[主な事業内容]

・チーバくんを活用したプロモーション	33,715千円
・県内在住等外国人のSNSによる母国語での情報発信	1,738千円
・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業	2,334千円
・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出	9,595千円
・世界に向けた千葉の魅力PR動画の配信	8,813千円

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕

（流通販売課、畜産課、水産課）59,350千円（H30 41,900千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を最大限に活用しつつ、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

・海外における千葉県フェア等の開催	22,700千円
・バイヤー招へい商談会の開催	5,400千円
・千葉の農林水産物輸出促進事業	24,000千円
・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業	5,500千円

○姉妹州・友好都市等との交流推進事業（国際課） 20,500千円（H30 8,614千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州である米国ウィスコンシン州や友好関係にあるドイツのデュッセルドルフ市、台湾の桃園市との交流事業等を行います。

[事業内容]

- ・ウィスコンシン州との交流事業 2,795千円
- ・米国中西部会「日米合同会議」参加費 300千円
- ・デュッセルドルフ市との交流事業 15,014千円

[出張予定期間] 2019年5月

[内 容] 「日本デー」参加、デュッセルドルフ市との意見交換 ほか

- ・桃園市等との交流事業 2,391千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課） 38,269千円（H30 38,343千円）

近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシアを予定

[事業内容]

- ・教育旅行プロモーション事業 8,474千円
- ・教育旅行関係者招請事業 5,160千円
- ・教育旅行資料作成事業 3,160千円
- ・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,400千円
- ・教育旅行の連絡調整体制の整備 19,075千円

○訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業（観光誘致促進課）

29,670千円（H30 29,670千円）

県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合に、団体用バスの手配を支援します。

[内 容] 海外旅行会社が造成したバスツアーに対し、1日あたり3万円の負担金で団体用バスを配車

[条 件] 県内有料観光地へ1ヶ所以上の立ち寄り、かつ県内に2泊以上宿泊すること

○外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業【新規】（観光誘致促進課） 12,900千円

外国人観光客を県内観光地へ誘客するため、外国人にとって魅力的な観光コンテンツ記事を作成し、外国語フェイスブックを活用して積極的に発信します。

[対象国（地域）] 米国、オーストラリア、香港、シンガポール、マレーシア

[運営主体]（公社）千葉県観光物産協会（補助率 10/10）

[事業内容]

- ・現地目線での観光コンテンツ取材及びフェイスブック記事作成
- ・閲覧者からの質問への対応

○外国人によるモニターツアー・情報発信事業（観光誘致促進課）

27,000千円（H30 20,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生等を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア、シンガポールを予定

[参加者数] 各 10 名程度

○成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業（観光企画課）

6,000千円（H30 6,000千円）

外国人に向けて、県産品の認知度向上や販売促進を図るとともに、新たな商品開発のためのデータを取得するため、ミニアンテナショップとして成田国際空港内の店舗に県産品を取り扱うコーナーを設置します。

[設置場所] ちばトレードセンター（第1ターミナルビル）

ちばぼうきょう（第2ターミナルビル）

[設置期間] 通年

7 文化・スポーツ・環境施策の推進

① 文化

- 「県民の日」事業（県民生活・文化課） 64,000千円（H30 60,000千円）
（債務負担行為 74,000千円）

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、幕張メッセで県民参加・体験型の中央イベントを開催するとともに、県内各地で地域行事を開催します。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催年となる平成32年度の「県民の日」事業は、他の文化プログラムのキックオフイベントとして例年より早い5月中の開催を予定していることから、債務負担行為を設定し、早期に準備に着手します。

[事業内容]

- 1 中央行事の開催 50,000千円
- 2 地域行事の開催 11,000千円
- 3 「県民の日」の広報 3,000千円
- 4 平成32年度事業費（債務負担行為）74,000千円

- 東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業

[再掲]（県民生活・文化課、文化財課） 48,000千円（H30 23,992千円）
（債務負担行為 222,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、東京2020文化オリンピアードの一環として、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

- 千葉県立美術館特別展（文化財課） 17,000千円

千葉県立美術館の特別展「絵のみち・祈りのこころー日本画家 後藤 純男の全貌ー」を開催します。

[開催時期] 平成31年11月上旬～平成32年1月中旬の61日間（予定）

[展示構成] 日本画50点、下図・素描ほか関連資料30点（予定）

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（県民生活・文化課）

36,734千円（H30 38,734千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

[事業内容]

- 1 少年少女オーケストラ助成事業 9,000千円
- 2 運営費補助 27,734千円

○文化芸術推進基本計画策定事業【新規】（県民生活・文化課）

3,562千円

「千葉県文化芸術の振興に関する条例」が新たに制定されたことを踏まえ、県の文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づく文化芸術推進基本計画を策定します。

[事業内容]

- 1 「ちば文化芸術振興懇談会」の開催 562千円
- 2 県民等に対する意見調査 3,000千円

○障害者芸術文化活動支援事業【新規】（障害者福祉推進課）

7,028千円

障害のある人の自立と社会参加の促進を図るため、障害のある人や障害福祉サービス事業所等の芸術文化活動を支援する「障害者芸術文化活動支援センター」を設置します。

[実施主体] NPO法人・社会福祉法人等

[事業内容]

- ・事業所等に対する相談支援
- ・芸術文化活動を支援する人材の育成
- ・関係者のネットワークづくり 等

○千葉県文化会館大規模改修事業【新規】（県民生活・文化課）

138,812千円

建築後50年以上経過し、建物の老朽化が進んでいる千葉県文化会館について、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき大規模改修を行います。

[事業概要]

年 度	内 容
H31年度	基本設計・測量調査
H32年度	実施設計
H33～35年度	工事（外壁補修、天井改修、バリアフリー対策等）

[平成31年度事業]

基本設計 100,000千円（具体的な改修方針や仕様の検討、その他耐震等の基本調査）

測量調査 38,812千円（敷地内の国有地（赤道）の整理に必要な測量業務）

○文化財保存整備助成事業（文化財課）

44,000千円（H30 42,600千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対して助成します。

[助成内容]

1 文化財保存整備事業 41,000千円

[補助対象] 国指定文化財6件、県指定文化財8件 計14件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内

県指定文化財 1/2以内

2 無形民俗文化財保存伝承事業 3,000千円

[補助対象] 国指定文化財1件、県指定文化財1件 計2件

[補助率] 上記に準じる

② スポーツ

<東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの推進>

○キャンプ・国際大会誘致・受入事業（事前キャンプ・大会競技支援課）

35,000千円（H30 5,500千円）

市町村、競技団体との連携により、東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプや、国際大会の本県への誘致を進め、事前キャンプの決定した国・地域の選手団を受け入れるための準備を行います。

なお、平成31年度は「2019世界水泳選手権」などに出場するオランダチームの事前キャンプを本県で受け入れます。

[事業内容]

- ・キャンプ・国際大会誘致活動 1,200千円
- ・キャンプ地の視察案内・受入準備 4,300千円
- ・オランダチーム事前キャンプ経費 29,500千円

○千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業（事前キャンプ・大会競技支援課）

26,600千円（H30 24,500千円）

東京オリンピック・パラリンピックやプレ大会のキャンプ等の誘致を効果的に進めるため、競技ごとに調整が必要となる競技施設、宿泊施設など多岐にわたる事項について、ワンストップで相談・支援を行う「スポーツコンシェルジュ」を運営します。

[事業内容]

- ・キャンプ等誘致業務、スポーツツーリズムに対応した各種相談業務 18,746千円
- ・HP等による広報 3,000千円
- ・諸経費 4,854千円

○国際スポーツ競技大会支援事業（事前キャンプ・大会競技支援課）

80,000千円（H30 30,000千円）

スポーツの振興と地域の活性化を図るため、世界選手権などの国際競技大会の開催経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

- ・東京オリンピック・パラリンピック実施競技
- ・世界選手権やアジア選手権、オリンピック・パラリンピック予選大会などの国際競技大会
- ・交流会や体験会など、競技の普及や国際交流の促進に資する取組が行われるもの

[補助率等]・世界選手権又はアジア選手権に準ずる大会等

開催経費の1/4以内（20,000千円上限）

- ・国際的な競技団体等が主催又は開催に関与する大会で、一定規模以上の大会開催経費の1/4以内（10,000千円上限）

[補助対象者] 県内市町村又は県内市町村が構成員となる団体、国内競技連盟

○東京2020大会に向けた機運醸成・県内開催競技支援事業

（事前キャンプ・大会競技支援課）62,000千円（H30 40,048千円）

本県で開催されるオリンピック競技（フェンシング・サーフィン・テコンドー・レスリング）、及びパラリンピック競技（ゴールボール・シッティングバレーボール・テコンドー・車いすフェンシング）について、競技観戦や体験イベント等を通して競技への理解を深めるとともに、県内公立中学校において、中学2年生を対象としてJOCオリンピック教室を実施します。

[主な事業内容]

- ・県内開催競技観戦・応援促進事業【新規】 15,200千円
児童・生徒等を対象に、県内で開催する各種国際大会の観戦実施及び事前・事後学習支援を実施します。
- ・本県開催競技の普及・機運醸成イベント実施 29,384千円
- ・おもてなしCHIBAプロジェクト推進事業 14,476千円
- ・JOCオリンピック教室の実施 2,140千円

○東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業（体育課）

100,000千円（H30 100,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックに本県ゆかりの選手を1人でも多く輩出するため、出場が期待される選手を強化する取組に助成します。

なお、大会前年度となる31年度は、これまでジュニア世代に限定していた年齢制限の撤廃及び選考基準の見直しを行い、より一層の重点的な支援を行います。

[事業内容] 選手強化の取組への助成

[選考基準] 世界選手権出場者、国際大会出場者 等

[対象競技] オリンピック 33 競技、パラリンピック 22 競技

＜「スポーツ立県ちば」の推進＞

○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）

2,299,000千円（H30 381,800千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能の充実を図るために必要な改修を行います。

[整備内容] 耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

[供用開始] 平成32年4月

○ちばアクアラインマラソン開催準備事業〔再掲〕（体育課）

47,000千円（H30 140,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県が有する様々な魅力を発信するため、平成32年度に5回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成32年度（時期未定）

○千葉県競技力向上推進本部事業（体育課）

200,000千円（H30 200,000千円）

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア強化事業
- ・スポーツ医・科学サポート事業 等

○特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業（特別支援教育課）

15,000千円（H30 12,000千円）

共生社会の形成に向けて、障害者スポーツを身近なものとし、スポーツによる地域との交流を深めるため、特別支援学校を拠点として障害者スポーツの振興を図ります。

[事業内容]

- ・特別支援学校における障害者スポーツの普及・啓発
- ・地域の小・中学校等との交流及び共同学習の実施

○障害者スポーツ振興事業（障害者福祉推進課） 40,055千円（H30 34,000千円）

障害者スポーツを広く県民に周知するため、障害者スポーツ競技団体が実施する競技体験会等への助成やフォーラムなどを実施します。また、県内にコーディネーターを派遣し、スポーツ大会や教室を開催するとともに、移動に困難を伴う障害のある人の障害者スポーツ観戦等の支援を行うなど、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備します。

[主な事業]

- ・障害者スポーツ大会等コーディネーター派遣事業 9,200千円
- ・広げよう！パラスポの「輪」フォーラム【新規】 2,680千円
- ・障害者スポーツ競技団体支援事業 5,200千円
- ・パラ「旅」応援事業【新規】 9,800千円

③ 環境

○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 494,781千円（H30 438,659千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害・生活被害の防止を図るため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行います。特に、農業被害額の大きいイノシシ（成獣）の補助単価を、平成31年度から大幅に引き上げ、捕獲を強化します。

また、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課） 318,900千円（H30 330,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、イノシシの棲み家・隠れ家となっている山地辺縁部の耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採し、営巣や移動をしにくくすることにより、農地への侵入を防ぎます。

○外来種特別対策事業（自然保護課） 112,824千円（H30 106,662千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、計画的な防除や生息状況調査を実施します。

[主な事業]

1	キョン（捕獲・調査）	20,649 千円
2	アカゲザル（捕獲・調査）	53,281 千円
3	カミツキガメ（捕獲）	34,513 千円
4	アライグマ（殺処分・わな貸出等）	4,181 千円

○湖沼における外来水生植物対策事業【新規】（水質保全課） 10,000千円

ナガエツルノゲイトウやオオバナミズキンバイなどの外来水生植物が、印旛沼及び手賀沼とその流域河川で急速に繁殖しており、水質・生態系などへの影響や、農業・漁業被害、景観悪化などが懸念されることから、繁茂状況の調査や管理手法の検討を行い、検討結果をもとに、市民団体等との連携・協働による計画的な駆除等を進めます。

[平成31年度の事業内容]

- 1 水生植物繁茂状況等調査
- 2 効果的な駆除方法や持続的・継続的な管理手法の検討
- 3 市民団体等への支援方策の検討

○飼い主のいない猫不妊去勢手術等推進事業【新規】（衛生指導課） 8,500千円

飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、猫の殺処分の減少を図るため、市町村が実施する不妊去勢手術等の取組に係る経費を助成します。

[補助先] 市町村

[補助対象] 飼い主のいない猫に係る取組経費（不妊去勢手術費用等）

[補助期間] 取組未実施市町村5年間、取組実施済み市町村3年間

○地球温暖化対策・環境学習推進事業（循環型社会推進課）

16,031千円（H30 14,992千円）

地域からの地球温暖化対策を進めるため、県民や事業者の取組を促進するとともに、環境問題を理解し、自ら進んで行動する人づくりに取り組みます。

[主な事業]

- | | |
|------------------|---------|
| 1 地球温暖化対策の推進 | 8,646千円 |
| 2 環境学習に係る人材育成の推進 | 7,385千円 |

○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課） 260,000千円（H30 260,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

[補助先] 市町村

[補助率]

- | | |
|----------------|------|
| ① 個人設置型 | 1/3 |
| ② 市町村設置型 | 4/30 |
| ③ 高度促進補助 | 1/2 |
| ④ 転換に係る撤去・配管費用 | 1/2 |

○産業廃棄物不法投棄監視等事業（廃棄物指導課） 77,082千円（H30 73,818千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロール及び不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視業務を実施します。

[主な事業]

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 不法投棄監視パトロール | 66,675千円 |
| 2 産廃・残土110番対応業務 | 1,182千円 |
| 3 スポット監視業務 | 9,005千円 |

○再生土埋立等適正化事業（廃棄物指導課）

17,886千円（H30 8,573千円）

再生土埋立地において、廃棄物の不適正処理の恐れがある場合、廃棄物処理法に基づく土壌の分析検査を行います。また、環境影響基準等に違反する恐れがある場合には、「千葉県再生土の埋立て等の適正化に関する条例」に基づき、水質分析や立入検査等を行います。

[事業内容]

- 1 廃棄物処理法に基づく土壌検査 14,844千円
- 2 再生土条例に基づく検査等【新規】 3,042千円
(水質分析委託、検査機器の整備等)

○千葉県内PCB廃棄物等に係る掘り起こし調査事業（廃棄物指導課）

57,000千円（H30 30,000千円）

PCB廃棄物特別措置法により期間内の処分が義務付けられているPCB廃棄物等について、事業者に対する掘り起こし調査を引き続き実施し、適切な指導を行うことにより、期間内における計画的な処理を進めます。

IV 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）	13,024,000千円（H30 20,923,400千円）
-----------------	--------------------------------

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 13,000,000千円
- ・積立金 24,000千円

特別会計県債管理事業（財政課）	495,752,069千円（H30 438,719,382千円）
-----------------	----------------------------------

県債の償還及び償還に備えた基金の積立・運用、県債の借換を実施します。

- ・元金 465,108,669千円（H30 405,446,416千円）
- ・利子 26,463,243千円（H30 29,521,575千円）
- ・県債管理基金運用収入の積立 3,300,000千円（H30 3,000,000千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）	600,039,000千円（H30 565,398,000千円）
------------------	----------------------------------

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,347,000千円
- ・清算金支出 362,161,000千円
- ・一般会計繰出金 236,531,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

10,051,000千円（H30 7,585,000千円）

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

- ・ 証紙収入 10,050,000千円
- ・ 繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

2,100,000千円（H30 2,100,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

資金の種類		予算額 (千円)	貸付利率	貸付期間	償還方法
一般事業	公共施設又は公用施設の建設事業等	1,000,000	財政融資資金 利率の1/2	原則12年以内 (据置期間 2年以内)	元利均等 年賦償還
特別事業	東京オリンピック・パラリンピック 関連施設等整備事業（H27～）	300,000	無利子		
	防災施設等整備促進事業	400,000	無利子		
	市町村合併支援事業等	400,000	無利子 等		
計		1,100,000			
合計		2,100,000			

特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）

277,899千円（H30 278,985千円）

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

[貸付金] 267,340千円（H30 191,640千円）

・貸付条件 ①修学資金 月額27,000円～183,000円・無利子

②就学支度資金 40,600円～590,000円・無利子

③生活資金 月額141,000円以内・年利1.0%又は無利子 等

[事務費] 10,559千円（H30 11,060千円）

特別会計心身障害者扶養年金事業（障害者福祉推進課）739,159千円（H30 748,760千円）

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 57,844千円（H30 54,590千円）

[年 金] 408,720千円（H30 417,120千円）

[特別調整費] 269,620千円（H30 273,542千円）

[弔 慰 金 等] 2,975千円（H30 3,508千円）

特別会計国民健康保険事業（保険指導課）521,201,495千円（H30 540,979,915千円）

国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村からの納付金や国庫支出金、県からの繰入金等を財源とし、保険給付に必要な費用を市町村へ交付します。

[被保険者等の見込み] 被保険者数：1,373,654人 世帯数：854,621世帯

[主な収入]

・国民健康保険事業費納付金	168,503,338千円
・国庫支出金	137,143,269千円
・一般会計繰入金	33,471,000千円
・前期高齢者交付金	179,373,041千円

[主な支出]

・国民健康保険給付費等交付金	414,438,813千円
・介護納付金	25,885,180千円
・後期高齢者支援金	79,915,834千円

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

5,965,393 千円（H30 4,479,164 千円）

（債務負担行為 62,000 千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営・整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

なお、今後の更なる競争力を確保していくため、老朽化が進んだ施設の大規模改修を継続して実施します。

[主な事業]

・管理運営委託	1,376,125 千円
・光熱水費	936,000 千円
・施設整備	3,512,840 千円
大規模改修にかかるもの	3,209,020 千円
修繕及び小規模な改修・整備等	303,820 千円
・公債費	32,142 千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経済政策課、経営支援課）

359,536千円（H30 596,500千円）

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付を行います。

[主な事業]

・中小企業高度化資金貸付事業	103,264千円
・小規模企業者等設備導入資金	227,873千円

特別会計工業団地整備事業（企業立地課）

431,586千円（H30 5,980,800千円）

（債務負担行為 35,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、地域経済を活性化するために整備した、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地について、事業完了に向けた工業用水道の整備や県債管理基金への繰出を行います。

[事業内容]

- 1 茂原にはる工業団地整備事業 707千円（H30 860,000千円）

[主な事業]

- ・ 県債管理基金への繰出 707千円

- 2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 430,879千円（H30 5,120,800千円）

（債務負担行為 35,000千円）

[主な事業]

- ・ 工業用水道負担金 397,000千円
- ・ 造成土地の管理 6,250千円
- ・ 環境影響調査 27,000千円
- ・ 県債管理基金への繰出 629千円

特別会計就農支援資金（団体指導課）

72,586千円（H30 74,384千円）

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H30 40,000千円）

償還期間12年以内 貸付限度額 3,700万円

[公債費] 20,847千円（H30 22,088千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 10,424千円（H30 11,045千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 1,315千円（H30 1,251千円）

特別会計営林事業（森林課）

278,167千円（H30 282,317千円）

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 45,706千円（H30 53,686千円）

[物件費等] 68,310千円（H30 71,138千円）

[公債費] 101,900千円（H30 95,000千円）

[造林事業] 62,251千円（H30 62,493千円）

・国庫補助事業 57,787千円（H30 58,035千円）

・県単独事業 4,464千円（H30 4,458千円）

特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）

40,807千円（H30 40,816千円）

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H30 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 807千円（H30 816千円）

特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）**101,565千円（H30 101,538千円）**

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 100,000千円（H30 100,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 1,565千円（H30 1,538千円）

特別会計奨学資金（財務課）**973,643千円（H30 724,679千円）**

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

・貸付金 973,150千円（H30 723,790千円）

貸付枠 3,028人分

貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

・国庫返還金 493千円（H30 889千円）

特別会計流域下水道事業（下水道課）	35,544,445千円（H30 36,484,345千円） （債務負担行為 2,476,000千円）
-------------------	--

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・印旛沼流域下水道事業	10,948,761千円（H30 10,804,810千円）
[主な事業]	
・長寿命化対策事業	1,204,526千円（H30 949,500千円）
・耐震化対策事業	225,093千円（H30 258,000千円）
・包括的民間委託経費	4,710,765千円（H30 4,493,054千円）
・手賀沼流域下水道事業	7,145,838千円（H30 7,170,667千円）
[主な事業]	
・長寿命化対策事業	575,000千円（H30 424,154千円）
・耐震化対策事業	665,000千円（H30 819,000千円）
・包括的民間委託経費	1,941,263千円（H30 1,990,000千円）
・江戸川左岸流域下水道事業	17,449,846千円（H30 18,508,868千円）
[主な事業]	
・江戸川第一終末処理場整備事業	7,201,160千円（H30 7,809,600千円）
・長寿命化対策事業	655,541千円（H30 757,961千円）
・耐震化対策事業	269,914千円（H30 193,000千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）	2,767,579千円（H30 2,155,924千円） （債務負担行為 24,000千円）
-----------------	---

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[事業内容]

・上屋改良事業	730,500千円（H30 300,200千円）
・埠頭用地造成事業	479,500千円（H30 488,000千円）
・ガントリークレーン1号機整備事業	407,500千円（H30 213,000千円）

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

14,858,646千円（H30 15,433,575千円）
（債務負担行為 56,000千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区 2,588,590千円（H30 2,891,689千円）

北側大型街区周辺の道路築造工事及び上水道管の敷設などを進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 843,000千円（H30 810,000千円）
- ・移転等補償 485,000千円（H30 981,850千円）

・運動公園周辺地区 5,412,193千円（H30 5,227,080千円）

中駒木線などの幹線道路や地区南側の2号調整池の整備などを進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 1,953,500千円（H30 1,937,000千円）
- ・移転等補償 1,417,300千円（H30 1,633,000千円）

・柏北部中央地区 5,476,032千円（H30 5,725,516千円）

地区北部の十余二船戸線国道16号アンダーパス工事等の道路整備や、地区南部の赤坂台地区や十余二地区の移転補償やインフラ整備を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 2,237,192千円（H30 1,834,000千円）
- ・移転等補償 976,000千円（H30 1,210,000千円）

・木地区 1,381,831千円（H30 1,589,290千円）

西部地区を中心に道路整備や造成工事を進めます。

[主な内容]

- ・宅地造成、道路築造 365,000千円（H30 555,000千円）
- ・移転等補償 332,800千円（H30 399,492千円）

(2) 公営企業会計

特別会計上水道事業会計（水道局 財務課）

[収益的支出]	75,893,559千円	(H30 72,198,315千円)
		(債務負担行為 3,361,000千円)
[資本的支出]	61,550,836千円	(H30 60,234,822千円)
		(債務負担行為 45,870,000千円)

安全で良質な水を供給するため、水道事業の運営を行います。

・収益的支出

営業費用	72,872,923千円	(H30 68,857,159千円)
営業外費用	2,899,153千円	(H30 3,177,310千円)
その他	121,483千円	(H30 163,846千円)

・資本的支出

建設改良費	47,375,467千円	(H30 44,626,134千円)
拡張工事費	2,768,577千円	(H30 2,962,454千円)
企業債償還金	11,071,571千円	(H30 12,310,639千円)
その他	335,221千円	(H30 335,595千円)

[主な事業]

○ちば野菊の里浄水場(第2期)施設整備事業 6,830,077千円 (H30 9,368,097千円)
(債務負担行為 20,909,000千円)

老朽化の進んだ栗山浄水場の機能を、近接するちば野菊の里浄水場に移転し、併せて、高度浄水処理機能を導入するため、施設の本体整備工事等を実施します。

○鑄鉄管更新工事（小中口径管） 20,500,000千円 (H30 19,178,588千円)
(債務負担行為 8,200,000千円)

東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域の管路の更新を優先的に進めていきます。また、工事発注量の平準化を図るため、債務負担行為を増額します。

○非常用自家発電設備の増強【新規】 126,829千円

災害等による停電時に、浄水処理や送配水が継続できるよう、非常用自家発電設備の増強を図るため、ちば野菊の里浄水場（第2期）や柏井浄水場など5つの浄給水場で、実施設計に着手します。

特別会計工業用水道事業会計（水道局 財務課）

[収益的支出] 13,080,763千円（H30 13,112,187千円）

（債務負担行為 258,000千円）

[資本的支出] 7,092,437千円（H30 7,500,987千円）

（債務負担行為 3,486,000千円）

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水の供給を行います。

また、安定的な給水のため、耐震対策の推進や水源の確保、老朽化した施設の改築工事などを行います。

・収益的支出

営業費用 12,375,068千円（H30 12,232,922千円）

営業外費用等 705,695千円（H30 879,265千円）

・資本的支出

建設改良費 2,261,740千円（H30 1,983,530千円）

貯水施設費 1,102,517千円（H30 1,592,677千円）

企業債償還金 2,379,527千円（H30 2,688,570千円）

その他 1,348,653千円（H30 1,236,210千円）

[主な事業]

○施設更新・耐震化事業

2,389,901千円（H30 1,491,366千円）

（債務負担行為 3,486,000千円）

持続可能な工業用水道事業の構築と安定的な工業用水の供給を目指して策定した「施設更新・耐震化長期計画」に基づき、計画的に事業を実施します。

特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的支出] 47,108,633千円（H30 45,559,651千円）

[資本的支出] 29,322,936千円（H30 7,227,085千円）

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

平成31年度は、がんセンター新棟建設工事、佐原病院の耐震化工事、（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備の実施設計を行います。

・収益的支出

医業費用 46,193,453千円（H30 44,701,168千円）

医業外費用 915,180千円（H30 858,483千円）

・資本的支出

建設改良費 26,762,711千円（H30 4,219,055千円）

企業債償還金 2,560,225千円（H30 3,008,030千円）

[主な事業]

1 がんセンター施設整備事業 24,450,727千円（H30 2,473,517千円） （債務負担行為 5,186,000千円）

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、がんセンターの新棟建設工事を進めるとともに、開院に必要な医療機器等の導入を行います。

[整備概要] 新棟建設・既存病棟改修（延床面積 約 56,000 m²、病床数 450 床）

工期（予定）：H29～H31 年度

[事業内容]

・新棟建設工事 21,902,181 千円

・開院準備支援事業 33,434 千円

新病棟開院に伴う医療情報システムの構築や、新規に調達する医療機器、什器備品の精査及び移転準備を行います。

・医療機器等整備事業 2,515,112 千円（債務負担行為 5,186,000 千円）

新病棟開院に伴い必要な医療機器の調達や医療情報システム開発を行います。

2 佐原病院耐震改修事業 392,048千円（H30 54,078千円） （債務負担行為 662,000千円）

平成30年度に実施した実施設計を踏まえて、平成31年度及び32年度で本館の耐震改修工事を行います。

3 （仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業 49,534千円（H30 0千円） （債務負担行為 335,000千円）

施設の老朽化・狭隘化が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターを統合・整備します。平成31年度は実施設計等を行います。

特別会計造成土地管理事業会計（企業土地管理局 経営管理課）

[収益的支出]	13,589,595千円	(H30 24,755,216千円)
		(債務負担行為 2,119,000千円)
[資本的支出]	4,554,767千円	(H30 4,622,096千円)

保有する土地及び施設の譲渡、貸し付け、管理などを行います。

・収益的支出

土地分譲原価	4,157,937千円	(H30 13,153,496千円)
一般管理費	8,671,318千円	(H30 10,329,446千円)
その他	760,340千円	(H30 1,272,274千円)

・資本的支出

出資金	3,000,000千円	(H30 3,000,000千円)
負担金	1,552,744千円	(H30 1,619,847千円)
その他	2,023千円	(H30 2,249千円)

[主な事業]

○千葉ニュータウン関連経費 4,814,122千円 (H30 6,573,658千円)

千葉ニュータウンの開発に伴い必要となった学校等の公益施設の整備費用について地元市への一部負担などを行います。

・公益施設負担金	1,552,744千円	(H30 1,619,847千円)
・都市再生機構負担金	1,229,289千円	(H30 2,811,330千円)
・上水道施設建設負担金	10,325千円	(H30 159,783千円)
・北環状線廃棄物処理委託	1,978,810千円	(H30 1,978,810千円)

○保有資産の管理等 1,351,778千円 (H30 2,008,058千円)

保有資産の管理及び公共施設の引継ぎ工事などを行います。

・幕張A地区	908,828千円	(H30 928,744千円)
・幕張C地区	360,800千円	(H30 457,000千円)

○工業用水道事業への出資 3,000,000千円 (H30 3,000,000千円)

工業用水道事業の財務基盤の充実を図るため、施設更新・耐震化事業等に必要な資金の一部について出資を行います。

○京葉線新駅設置に関する経費 (債務負担行為 2,119,000千円)

幕張新都心の交通利便性の向上や活性化のため、幕張新都心拡大地区に設置される新駅の詳細設計や工事等の費用の一部を負担します。

平成 31 年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画（平成 29 年度～平成 32 年度）における財政見通しについて、平成 31 年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

推計に当たっては、計画策定後の制度改正等を踏まえるなど一定の条件の下で推計しました。

1. 歳出

①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29決算	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,362	5,377	5,328	5,276	21,343
	うち退職手当	496	513	498	502	2,009
	社会保障費	2,687	2,755	2,972	3,138	11,552
	公債費	2,038	2,078	2,167	2,266	8,549
	税関係交付金等 ※1	1,632	1,572	1,517	1,741	6,462
	その他県民サービス等事業費	4,833	(注) 6,050	5,624	5,626	22,133
歳出合計 ①		16,552	17,832	17,608	18,047	70,039

(注) 企業土地管理局の残余資金の積立金(489億円)を含む。

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②	(17)	(113)	(110)	115	115
事務事業の見直し ※2	(17)	(13)	(10)	15	15
執行段階での経費の節減等	—	(100)	(100)	100	100

③取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し(①-②)	16,552	17,832	17,608	17,932	69,924

2. 歳入

①歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29決算	H30	H31	H32	計
歳入	県税等 ※1 (地方譲与税を含む)	8,998	9,177	9,231	9,463	36,869
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,985	2,974	2,860	2,912	11,731
	県債(臨時財政対策債を除く)	626	695	855	873	3,049
	基金繰入金 ※3	60	67	163	92	382
	財政調整基金	35	39	130	58	262
	県有施設長寿命化等推進基金	25	28	33	34	120
	その他	4,017	(注) 4,919	4,499	4,531	17,966
歳入合計 ③		16,686	17,832	17,608	17,871	69,997

(注) 企業土地管理局の残余資金の繰入金(489億円)を含む。

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④ ※2	(97)	(77)	(61)	61	61
県税徴収率の向上	(10)	(8)	(8)	8	8
未利用県有地等の売却	(19)	(1)	(3)	3	3
決算剰余金の活用	(68)	(68)	(50)	50	50

③取組を踏まえた歳入合計

歳入見通し(③+④)	16,686	17,832	17,608	17,932	70,058
------------	--------	--------	--------	--------	--------

※1 H32年度分の税関係交付金等及び県税等には、地方法人課税における新たな偏在是正措置の詳細が不明なため、この制度改革による影響を見込んでいません。

※2 H29～31年度の取組効果額の()の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。

※3 H30年度分については、2月補正後の予算額です。H31年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込

(単位：億円)

H28	H29	H30	H31	H32
14,290	13,864	13,537	13,391	13,292

※建設地方債と退職手当債の合計額

計画策定時点と比較して、堅調な景気を反映して県税等が増加するものの、社会保障費や公債費などの義務的経費や、老朽化が進む県有施設への対応などの財政需要は増加することが見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このため、歳入歳出両面において、引き続き、財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。

資料 2

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

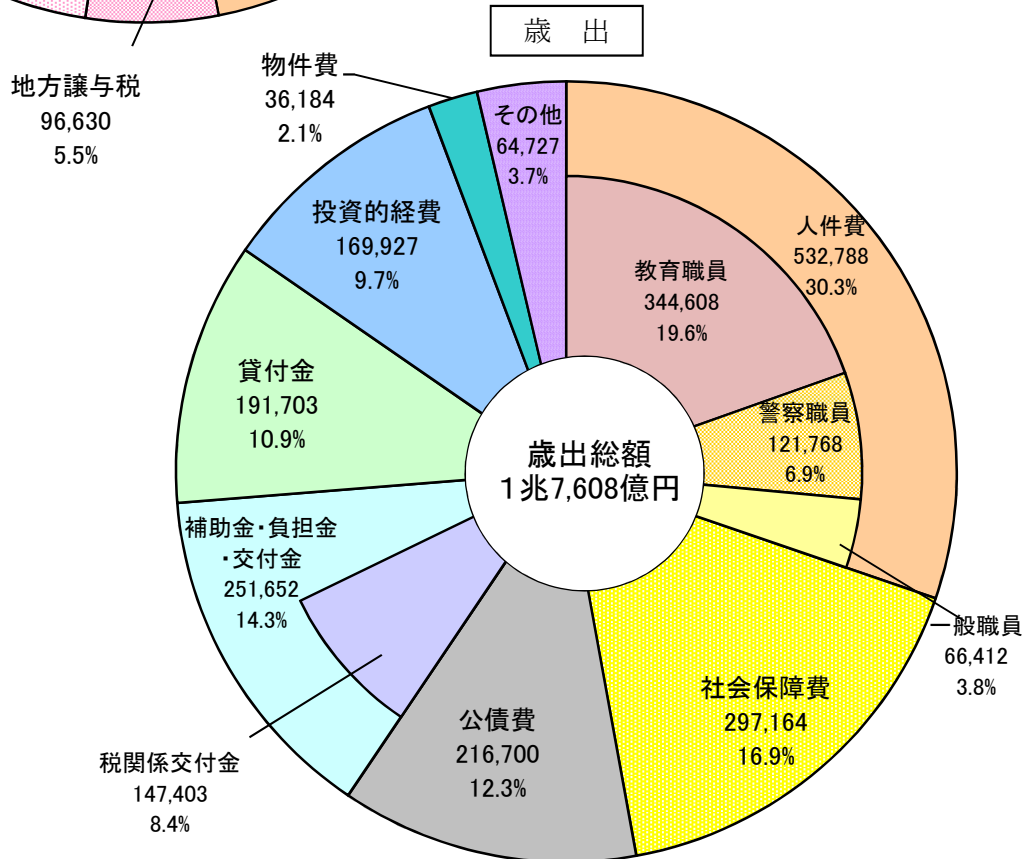
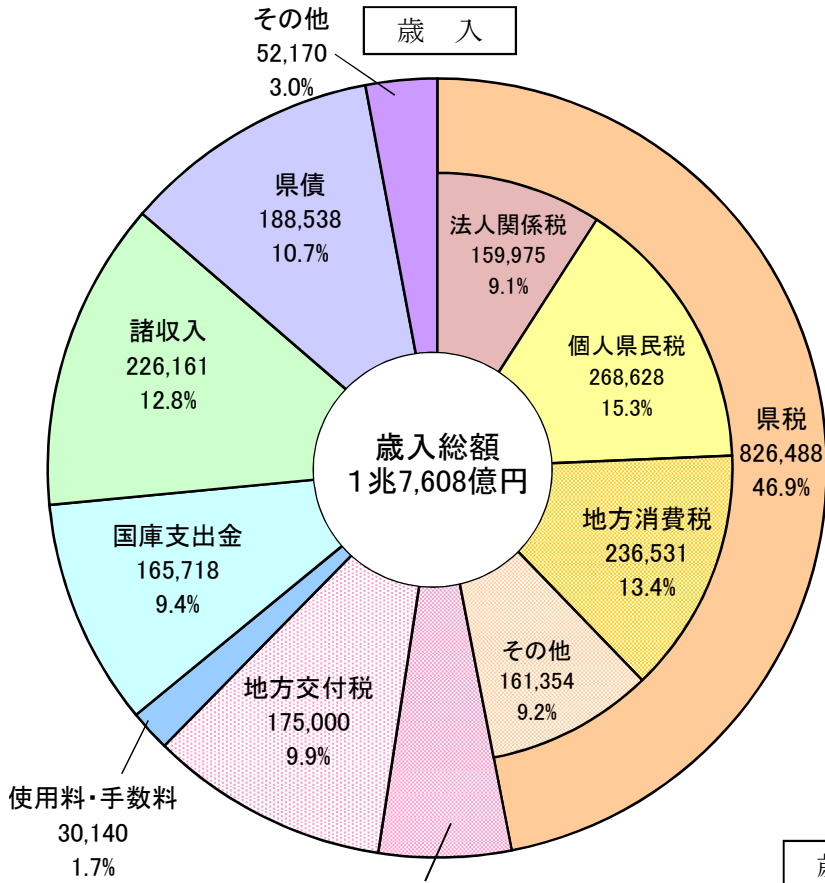
	31年度 当初予算①	30年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,760,845	1,728,881	31,964	101.8		
財政調整基金	13,024	20,923	▲7,899	62.2	一般会計繰出金の減 ▲7,900(20,900→13,000)	
県債管理事業	495,752	438,719	57,033	113.0	支払元金の増 61,282(271,486→332,768) 支払利子の減 ▲3,058(29,521→26,463) 積立金の減▲1,620(133,960→132,340)	
地方消費税清算	600,039	565,398	34,641	106.1	貨物割の増 40,628(262,612→303,240) 円安・原油価格の上昇 譲渡割の減 ▲2,046(96,535→94,489) 清算金収入の減 ▲3,941(206,251→202,310)	
自動車税証紙	10,051	7,585	2,466	132.5	自動車税等の証紙収入増に伴う増	
市町村振興資金	2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	278	279	▲1	99.6	貸付金の増+76(192→268)、国庫返還金の減 ▲51(51→0)、 一般会計への返還金の減 ▲26(26→0)	
心身障害者扶養年金事業	739	749	▲10	98.7	年金受取人員の減に伴う年金の減 ▲8(417→409)	
国民健康保険事業	521,201	540,980	▲19,779	96.3	国民健康保険給付費等交付金▲12,177(426,616→414,439) 国保財政安定化基金積立金▲1,556(1,563→7)	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,965	4,479	1,486	133.2	国際展示場に係る施設整備費の増 1,885(1,628→3,513) 前倒して積立てを行ったことによる公債費の減 ▲462(494→32)	
小規模企業者等設備導入資金	360	597	▲237	60.3	小規模企業者等設備導入資金の貸付残高減に伴う償還の減 ▲176(404→228)	
工業団地整備	432	5,981	▲5,549	7.2	分譲完了に伴う県債管理基金への繰出の減▲5,497(5,498→1)	
就農支援資金	73	74	▲1	98.6	公債費の減 ▲1(22→21)、一般会計繰出金の減 ▲1(11→10)	
営林事業	278	282	▲4	98.6	公債費の増7(95→102) 人件費の減 ▲8(54→46)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	102	102		100.0		
流域下水道事業	35,544	36,484	▲940	97.4	江戸川第一終末処理場整備費(補助事業)の減 ▲913(7,335→6,422)	
港湾整備事業	2,768	2,156	612	128.4	上屋改良事業の増 430(300→730) 荷役機械事業の増 195(213→408)	
土地区画整理事業	14,859	15,434	▲575	96.3	つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲272(12,542→12,270) 金田西土地区画整理事業費の減 ▲303(2,892→2,589)	
奨学資金	974	725	249	134.3	貸付金の増 249(724→973)	
特別会計計 (B)	1,704,579	1,643,087	61,492	103.7		
上水道事業	収益的支出	75,894	72,198	3,696	105.1	人件費の増 79(5,623→5,702) 委託料の増 1,620(8,537→10,157) 減価償却費等の増 232(29,964→30,196)
	資本的支出	61,551	60,235	1,316	102.2	建設事業費の増 2,555(47,589→50,144) 企業債償還金の減 ▲1,239(12,311→11,072)
工業用水道事業	収益的支出	13,081	13,112	▲31	99.8	人件費の増 2(1,004→1,006) 委託料の減 ▲80(2,092→2,012) 減価償却費の減 ▲110(6,070→5,960)
	資本的支出	7,092	7,501	▲409	94.5	更新・耐震化事業の増 899(1,491→2,390) 貯水施設費の減 ▲490(1,593→1,103) 企業債償還金の減 ▲309(2,689→2,380)
病院事業	収益的支出	47,109	45,560	1,549	103.4	材料費の増714(10,315→11,029) 給与費の増549(24,315→24,864)
	資本的支出	29,323	7,227	22,096	405.7	建設改良費の増22,544(4,219→26,763) 企業債償還金の減 ▲448(3,008→2,560)
造成土地管理事業	収益的支出	13,590	24,755	▲11,165	54.9	土地分譲原価の減 ▲8,995(13,153→4,158) 負担金の減▲1,816(3,414→1,598)
	資本的支出	4,555	4,622	▲67	98.6	負担金の減 ▲67(1,620→1,553)
公営企業会計(C)	252,194	235,210	16,984	107.2		
合計 (A)+(B)+(C)	3,717,617	3,607,179	110,438	103.1		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 3

一般会計当初予算の状況(グラフ)

(単位：百万円)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。

○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入)524億円

○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出) 3,036億円

資料 4

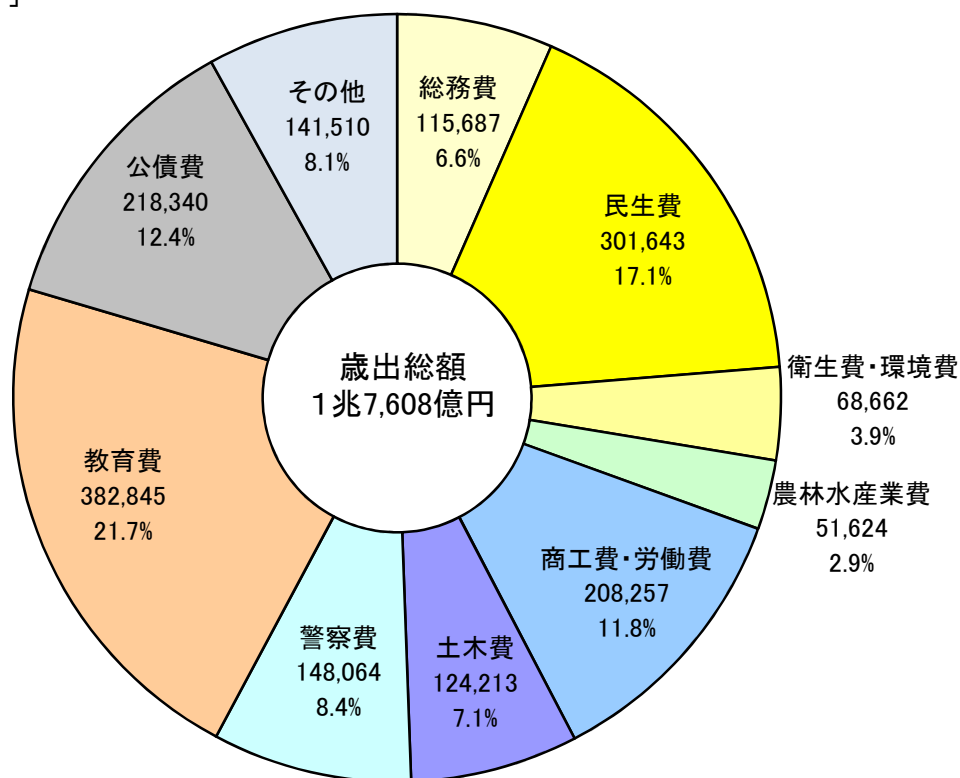
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当初 ①	構成比	当初 ②	構成比		
議 会 費	2,812	0.2	2,848	0.2	△36	△1.3
総 務 費	115,687	6.6	109,411	6.3	6,276	5.7
民 生 費	301,643	17.1	282,287	16.3	19,356	6.9
衛 生 費	63,019	3.6	62,381	3.6	638	1.0
環 境 費	5,643	0.3	5,198	0.3	445	8.6
労 働 費	3,787	0.2	3,524	0.2	263	7.5
農 林 水 産 業 費	51,624	2.9	50,323	2.9	1,301	2.6
商 工 費	204,470	11.6	204,270	11.8	200	0.1
土 木 費	124,213	7.1	120,675	7.0	3,538	2.9
警 察 費	148,064	8.4	150,511	8.7	△2,447	△1.6
教 育 費	382,845	21.7	378,186	21.9	4,659	1.2
災 害 復 旧 費	1,908	0.1	1,908	0.1		0.0
公 債 費	218,340	12.4	215,201	12.5	3,139	1.5
諸 支 出 金	136,640	7.8	142,008	8.2	△5,368	△3.8
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,760,845	100.0	1,728,881	100.0	31,964	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料5

基金一覧

(単位:百万円)

区分	H29末 現在高	H30年度中増減見込				H30末 現在高 見込	H31年度中増減見込		H31末 現在高 見込
		積立	取崩し		積立		取崩し		
			2月補正	2月補正					
財政調整基金	46,973	3,512	▲11	3,900	▲17,000	46,585	24	13,000	33,609
県債管理基金	518,630	139,632	2,672	89,685	▲27	568,577	135,640	114,916	589,301
満期一括償還分	482,891	139,427	2,674	89,685	▲27	532,633	135,429	114,916	553,146
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 2 一般会計分 35,737	205	▲2			2 35,942			2 36,153
県有施設長寿命化等推進基金	56,384	17,008	16,978	2,768	▲267	70,624	40	3,289	67,375
社会資本整備等推進基金		31,900	31,900			31,900	14		31,914
災害復興・地域再生基金	12,877	19,504	15,994	5,160	▲1,513	27,221	11	6,794	20,438
災害救助基金	3,604	189	▲2			3,793	175		3,968
心身障害者扶養年金基金	27			1		26			26
社会福祉・医療施設整備等推進基金	4,644			718		3,926		718	3,208
介護保険財政安定化基金	3,253	13				3,266	13		3,279
国保財政安定化基金	13,389	1,566	▲3	3,719	1,916	11,236	6	2,091	9,151
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,595	1	▲3			6,596	4		6,600
安心子ども基金	1,701	6		1,283	▲237	424	5	405	24
地域医療介護総合確保基金	15,132	3,768	1,016	3,867	▲2,302	15,033	3,451	8,087	10,397
地域環境保全基金	1,037	1		271	270	767		330	437
消費者行政活性化基金	26			26					
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	765	3		28	▲5	740	82	120	702
中山間地域農村活性化基金	595	2		16	▲2	581	2	17	566
農地中間管理事業等推進基金	769	1	1	276	▲122	494		403	91
警察本部庁舎等建設基金	9,129	2		1,163		7,968	2	794	7,176
小計(特定目的基金)	695,530	217,108	68,542	112,881	▲19,287	799,757	139,471	150,966	788,262
うち満期一括償還分を除く	212,639	77,681	65,868	23,196	▲19,260	267,124	4,042	36,050	235,116
土地開発基金	1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800					3,800			3,800
合計	699,330	217,108	68,542	112,881	▲19,287	803,557	139,471	150,966	792,062

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 6

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	31年度		30年度 当初予算 ②	比較	
	当初予算 ①	構成比 (%)		①-②	①/② (%)
総 務 部	453,534	25.8	446,630	6,904	101.5
総 合 企 画 部	10,933	0.6	10,765	168	101.6
防 災 危 機 管 理 部	5,716	0.3	9,653	▲3,937	59.2
健 康 福 祉 部	364,043	20.7	343,996	20,047	105.8
環 境 生 活 部	8,739	0.5	7,469	1,270	117.0
商 工 労 働 部	208,222	11.8	207,760	462	100.2
農 林 水 産 部	52,518	3.0	51,218	1,300	102.5
県 土 整 備 部	126,231	7.2	122,693	3,538	102.9
教 育 庁	382,845	21.7	378,186	4,659	101.2
警 察 本 部	148,064	8.4	150,511	▲2,447	98.4
合 計	1,760,845	100.0	1,728,881	31,964	101.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料7

部別主要事項

総務部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	26,446	21,891	
短期海外研修事業	15,000	15,000	
地域振興事務所計画保全事業	265,500	184,000	
《資産経営課》			
○山武合同庁舎再整備事業	71,000		
中央児童相談所機能拡充移転事業	1,654,000	205,354	
《管財課》			
新都市ビル解体事業 (債務負担行為)	783,000	21,000 (1,237,000)	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,542,672	1,414,612	
《市町村課》			
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	194,259	173,469	
千葉県議会議員一般選挙	1,575,000	495,000	
参議院議員通常選挙	2,425,000		
特別会計市町村振興資金	2,100,000	2,100,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 1,100,000
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	35,717,756	35,759,659	
【一般補助】	34,462,896	34,550,309	高等学校 (全日制) 17,247,420 (通信制) 22,843 中学校 3,339,594 小学校 1,127,622 幼稚園 12,460,668 専修学校 264,749
【特別補助】	1,254,860	1,209,350	高等学校等教育改革推進 経費 112,860 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 483,000 幼稚園特別支援教育経費 412,000 幼稚園教員の人材確保 支援事業 247,000

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
私立高等学校等就学支援事業	5,906,000	5,810,000	
私立高等学校等授業料減免事業補助	878,000	838,000	
私立高等学校入学金軽減事業補助	88,000	88,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	408,000	393,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	9,000	8,561	
私立中学校等修学支援実証事業	60,000	60,000	
私立幼稚園教育振興事業補助	87,340	102,348	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	7,900	5,900	
○子育て支援施設等利用給付費	2,500,000		
幼児教育の質の向上のための環境整備事業	84,000	98,000	
○私立幼稚園空調設備整備事業補助	70,000		
園務改善のためのICT化支援事業	15,000	27,600	
日本私立学校振興・共済事業団補助	400,000	378,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	721,000	626,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	473,000	529,000	
《情報システム課》			
モバイル端末運用事業	95,527	41,343	

総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
移住・定住促進事業	14,200	14,200	
人口減少に関するセミナー	500	500	
千葉県ICT利活用戦略推進事業	13,000	13,300	
超高齢社会に対応した移動困難者対策促進事業	200	9,800	
○UIJターンによる起業・就業者創出事業	52,500		
○半島振興のための来訪者動態調査事業	9,800		
△国土利用計画推進事業		4,613	
《国際課》			
姉妹州・友好都市等との交流推進事業	20,500	8,614	
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり	7,306	4,983	
通訳ボランティア養成事業	3,000	6,000	
○(仮称)千葉県多文化共生推進プラン策定事業	1,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《国際課・報道広報課》				
世界に向けた千葉の魅力発信事業	66,000	58,000		
《報道広報課》				
千葉の魅力発信推進事業	185,000	202,000		
(債務負担行為)	(25,000)			
県民だよりの発行	261,515	269,931		
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	175,658	173,322		
東京2020大会への機運醸成に向けた情報発信事業	10,000	5,764		
○第3期千葉県ホームページリニューアル事業	38,256			
(債務負担行為)	(109,000)			
《統計課》				
国の委託統計事業	616,227	556,142		
平成31年全国消費実態調査	151,880			
2020年農林業センサス	145,900	410		
経済センサスー基礎調査	80,119	3,016		
2020年国勢調査調査区設定	64,296			
労働力調査	57,872	55,638		
平成30年住宅・土地統計調査		355,968		
《水政課》				
市町村水道総合対策事業補助金	2,690,000	2,804,000		
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	345,827	378,670		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	122,195	164,382		
上水道事業出資金・繰出金	170,762	195,160	出資金	32,600
			繰出金	138,162
末端給水事業体の統合・広域化の合意形成に向けた事業	25,000	5,000		
生活基盤施設耐震化等交付金	1,175,596	837,757		
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	133,415	139,293		
共同利用施設整備事業補助	15,613	14,351		
住宅防音工事事業補助	12,682	12,519		
防音住宅空調機器更新事業補助	4,313	3,871		
住宅再防音工事事業補助	785	816		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	90,942	97,981		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
成田空港周辺の地域づくりに関する「(仮称)実施プラン」策定に係る調査事業	19,600	16,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《交通計画課》			
鉄道網整備事業	187,281	182,327	
東葉高速鉄道利子補給金	33,493	44,179	
いすみ鉄道基盤維持費補助	65,181	65,069	
○いすみ鉄道運行経費補助	23,029		
鉄道輸送対策事業費補助	10,666	12,716	
鉄道施設耐震対策事業補助	54,733	60,184	
バス運行対策費補助	78,783	91,512	
交通バリアフリー対策事業	166,365	163,179	
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	44,166	95,979	
(債務負担行為)		(50,000)	
ノンステップバス等整備事業補助	122,199	67,200	
《男女共同参画課》			
男女共同参画の推進	46,471	42,892	
DV等の防止及び被害者支援の推進	170,101	162,825	

防災危機管理部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《防災政策課》			
千葉県津波浸水予測システム整備事業	32,635	20,510	
千葉県地域防災力向上総合支援補助金	150,000	150,000	
被災者生活再建支援基金拠出金	1,732,400		
千葉県被災者生活再建支援事業	10,000	10,000	
災害救助事業	97,514	155,371	
《危機管理課》			
○地震被害予測システム高度化事業	14,000		
防災訓練事業	180,000	24,454	
国民保護訓練事業	15,000	2,208	
防災行政無線管理運営事業	639,426	828,077	
消防救急無線設備管理事業	417,909	169,985	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《消防課》			
消防団参画促進事業	2,500	2,500	
消防防災施設強化事業	255,000	209,000	
《防災政策課・危機管理課》			
備蓄物資整備事業	100,739	103,506	
《消防課・防災政策課》			
△消防学校・防災研修センター整備事業		6,077,871	
消防学校・防災研修センター運営事業	402,715	204,369	

健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
東千葉メディカルセンター助成事業	718,300	718,300	
○千葉県地域医療構想寄附研究部門整備事業	35,000		
病院事業会計負担金	13,347,966	13,560,919	
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	5,673,000	5,680,000	
原爆被爆者対策事業	937,778	986,918	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	863,000	850,000	
中核地域生活支援センター事業	307,412	302,325	
離職者等生活・就労等支援対策事業	43,766	33,582	
介護人材確保対策事業	201,317	217,500	
○外国人介護職就業促進事業	108,000		
民生（児童）委員活動費支給事業	364,738	361,670	
日常生活自立支援事業	116,992	112,025	
千葉県社会福祉センター整備事業	181,420	44,600	
福祉タクシー導入促進事業	70,000	70,000	
○子どもの生活実態調査	20,000		
○千葉県災害派遣福祉チーム（DCAT）体制整備事業	3,900		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	9,633	8,459	
たばこ対策推進事業	6,000	6,000	
歯科保健対策事業	66,137	61,173	
在宅歯科・口腔保健推進事業	60,248	54,743	
地域・職域連携強化事業	6,199	5,627	
市町村健康増進事業費補助金	410,000	305,000	
自殺対策推進事業	87,064	87,702	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	10,330	10,330	
がん対策事業	175,535	177,191	
《疾病対策課》			
結核対策事業	159,353	156,715	
感染症対策事業	96,630	82,200	
難病医療費助成事業	5,700,000	5,700,000	
エイズ対策事業	22,820	22,983	
肝炎対策事業	551,547	650,825	
小児慢性特定疾病医療支援事業	1,038,000	1,036,000	
移行期医療支援体制整備事業	6,554	863	
《児童家庭課》			
児童虐待防止対策事業	330,589	285,218	
児童保護措置費	6,385,000	6,141,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	411,592	195,872	
児童家庭支援センター運営等補助事業	123,276	115,578	
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	8,134	8,134	
児童扶養手当支給事業	837,000	687,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	317,000	326,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	6,667	6,667	
子ども医療費助成事業	6,700,000	6,700,000	
特定不妊治療費助成事業	757,000	810,000	
自立支援医療事業（育成医療）	27,000	27,000	
未熟児養育医療事業	68,000	67,050	
先天性代謝異常等検査事業	104,600	105,300	
子育て世代包括支援センター設置支援事業	9,000	10,000	
○平成31年度健やか親子21全国大会開催事業	6,600		
特別会計母子父子寡婦福祉資金	277,899	278,985	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《子育て支援課》			
施設型給付費	18,700,000	12,700,000	
地域型保育給付費	3,000,000	2,150,000	
○子育て支援施設等利用給付費	350,000		
○幼児教育・保育無償化事務費	3,120,000		
地域子ども・子育て支援事業	5,408,000	4,700,000	
保育士等キャリアアップ研修事業	126,050	86,200	
子ども・子育て支援整備事業	316,000	302,000	
認定こども園施設整備事業	2,282,000	1,107,000	
保育所緊急整備事業	400,000	1,515,000	
保育所整備促進事業	750,000	1,000,000	
賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業	550,000	300,000	
保育対策総合支援事業	867,889	664,440	
千葉県保育士処遇改善事業	1,575,000	1,260,000	
保育士配置改善事業	950,000	750,000	
企業参画型子育て支援事業	28,400	28,400	
児童手当支給事業	13,820,000	14,000,000	
《高齢者福祉課》			
老人クラブ活動促進事業	111,370	113,500	
高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業	546	546	
生涯大学校管理運営等事業	306,604	280,657	
老人福祉施設整備事業補助 (債務負担行為)	(5,046,000)	(2,207,000)	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,747,000	1,660,000	
介護基盤整備交付金事業	2,854,000	1,330,000	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,758,800	1,572,120	
元気高齢者の活躍サポート事業	10,139	10,139	
介護ロボット導入支援事業	64,000	12,000	
認知症対策支援事業	99,128	87,594	
介護給付費県負担金	59,000,000	58,000,000	
低所得者保険料軽減県負担金	782,000	216,000	
地域支援事業交付金	3,603,000	2,900,000	
地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	7,000	7,438	
○地域包括ケアシステム体制整備事業	4,122		
我がまちシニア応援プロジェクト事業	3,393	3,333	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《障害者福祉推進課》			
自立支援医療事業（更生医療）	1,980,000	1,885,000	
自立支援医療事業（精神通院医療）	8,119,000	7,597,000	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	91,356	89,853	
○盲ろう者支援事業	3,169		
障害者条例、障害者差別解消法関連事業	62,088	62,106	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,400,000	4,460,000	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	22,808	15,815	
ひきこもり地域支援センター事業	7,282	6,713	
○失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	3,510		
障害者スポーツ振興事業	40,055	34,000	
障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業	4,250	47,000	
○障害者芸術文化活動支援事業	7,028		
特別会計心身障害者扶養年金事業	739,159	748,760	
《障害福祉事業課》			
自立支援給付費負担金	21,775,000	20,000,000	
市町村地域生活支援事業補助金	948,000	880,000	
自立支援医療事業（療養介護医療）	126,000	116,000	
強度行動障害者等県単加算事業	39,000	36,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,213	6,100	
障害者就業・生活支援センター事業	99,088	98,704	
障害者グループホーム運営費等補助（運営費、開設支援費）	171,000	165,000	
障害者生活ホーム運営事業等補助	45,966	47,639	
障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）	60,290	60,290	
障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）	181,000	172,000	
地域活動支援センター等支援事業	20,800	20,800	
高齢重度障害者介護支援事業	2,890	2,890	
障害者虐待防止対策支援事業	7,218	7,220	
障害者の工賃アップのための事業	35,398	35,398	
発達障害者支援センター運営事業	48,436	48,000	
○発達障害者支援体制整備事業	12,000		
袖ヶ浦福祉センター管理運営事業	720,632	746,879	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	77,066	73,503	
千葉リハビリテーションセンター管理運営事業	1,308,000	1,263,000	
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	64,000	18,500	
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	1,931,000	1,877,000	
障害児通所給付負担金	6,000,000	5,000,000	
障害者（児）施設整備事業補助	380,000	378,125	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費負担金	49,000,000	47,420,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	11,818,000	11,229,000	
国保経営安定化対策事業	14,400,000	14,896,000	
特別会計国民健康保険事業繰出金	33,400,000	35,200,000	
特別会計国民健康保険事業事務費繰出金	71,000	66,000	
特別会計国民健康保険事業	521,201,495	540,979,915	
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	913,273	795,860	
救命救急センター施設設備整備事業補助	96,464	113,645	
救急基幹センター運営事業	31,036	31,003	
ドクターヘリ運営事業	497,953	497,944	
病院群輪番制病院施設設備整備事業	20,189	60,589	
AED等普及促進事業	10,402	4,838	
地域中核医療機関整備促進事業	253,523	196,475	
小児救急医療拠点病院運営費補助	90,108	90,108	
小児救急医療支援事業補助	26,523	26,437	
小児救急電話相談事業	84,000	83,306	
医療施設防災機能強化事業	200,000	380,000	
周産期医療施設運営費補助	983,914	895,865	
周産期医療施設設備整備事業補助	30,714	30,600	
周産期医療ネットワーク事業	21,911	21,357	
がん診療施設設備整備事業	10,595	32,430	
医師修学資金貸付事業	615,900	573,350	
○ちば若手医師キャリア形成支援事業	39,000		
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	51,000	50,000	
医師不足病院医師派遣促進事業	130,000	130,000	
産科医等確保支援事業	73,510	73,830	
女性医師等就労支援事業	40,810	46,640	
病院内保育所運営費補助	456,200	459,339	
看護師等養成所運営費補助	341,000	351,033	
保健師等修学資金貸付事業	377,300	356,600	
看護学生実習病院確保事業	14,000	20,000	
○訪問看護ステーション等出向支援事業	11,600		
△医学部設置支援事業		1,100,000	
搬送困難事例受入医療機関支援事業	152,568	33,842	
救急安心電話相談事業	25,833	25,596	
ちば救急医療ネット運営事業	45,541	45,275	
歯科衛生士就職準備金貸付事業	15,000	15,000	
○地域拠点歯科診療所施設整備事業	12,255		
病床転換助成事業	37,000		
○外国人患者受入環境整備事業	1,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《薬務課》			
新型インフルエンザ対策事業	19,123	12,896	
水質管理事業	24,266	28,534	
地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	4,500	3,500	
骨髄移植におけるドナー支援事業	4,000	2,000	
危険ドラッグ対策事業	8,032	8,231	
《衛生指導課》			
食品衛生指導事業	21,623	19,078	
動物愛護管理事業	126,574	106,289	
(債務負担行為)		(12,000)	
環境衛生営業指導事業	44,021	41,922	
《障害者福祉推進課・医療整備課》			
災害医療チーム等体制整備事業	14,889	24,302	

環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
環境保全対策調整事業	17,578	17,700	
中小企業振興資金(環境保全資金)利子補給	1,950	3,700	
《大気保全課》			
大気規制システム構築事業	29,260	1,067	
大気情報管理システム維持管理事業	171,181	156,394	
△航空機騒音監視システム整備事業		11,450	
環境放射能水準調査事業	26,178	15,204	
《水質保全課》			
公共用水域水質監視事業	105,066	105,066	
地盤変動精密水準測量事業	128,732	123,995	
(債務負担行為)	(149,000)	(138,000)	
○湖沼における外来水生植物対策事業	10,000		
生活排水対策浄化槽推進事業	260,000	260,000	
養老川に係る水質保全対策事業	21,416	17,170	
放射性物質モニタリング調査	6,639	6,642	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《自然保護課》			
外来種特別対策事業	112,824	106,662	
野生鳥獣総合対策事業	494,781	438,659	
行徳鳥獣保護区管理事業	60,200	117,275	
○行徳湿地ブロック塀等改修事業	446,000		
千葉県射撃場管理運営委託事業	12,585	12,470	
県立九十九里自然公園整備事業		91,700	
自然公園等施設指定管理事業	64,939	64,344	
△自然公園施設等トイレ改修工事		5,060	
《循環型社会推進課》			
海岸漂着物対策推進事業	35,370	36,520	
地球温暖化対策推進事業	8,646	7,800	
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	315,500	340,500	
3R推進事業	1,907	1,907	
環境学習・環境保全活動促進事業	18,709	18,536	
次世代自動車普及啓発事業	3,063	3,531	
○廃棄物処理計画策定事業	10,385		
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	101,530	101,530	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	7,460	7,540	
産業廃棄物不法投棄監視等事業	77,082	73,818	
△千葉県PCB廃棄物処理基金造成事業補助金		32,684	
ヤード適正化条例対策事業	4,039	4,645	
再生土埋立等適正化事業	17,886	8,573	
千葉県内PCB廃棄物等の掘り起こし調査事業	57,000	30,000	
《くらし安全推進課》			
地域の防犯力アップ補助事業	8,000	8,000	
電話de詐欺被害防止広報・啓発事業	25,800	25,800	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	80,000	70,000	
防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	108,900	106,487	
性犯罪・性暴力被害者支援事業	25,287	25,693	
消費者センター運営事業	67,555	62,604	
消費者行政強化交付金事業	153,211	187,392	
○ゼブラ・ストップ活動啓発事業	7,500		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県民生活・文化課》			
千葉・県民芸術祭事業	4,050	6,050	
若者の文化芸術活動育成支援事業	1,200	1,200	
千葉交響楽団関連事業	72,476	71,875	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	36,734	38,734	
○文化芸術推進基本計画策定事業	3,562		
東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業	42,000	23,992	
(債務負担行為)	(222,000)	(57,000)	
「県民の日」事業	64,000	60,000	
(債務負担行為)	(74,000)		
ボランティア活動支援体制整備事業	6,549	6,677	
東京2020大会に向けたボランティアの確保・育成	81,026	11,829	
(債務負担行為)	(123,000)		
県立文化会館管理運営事業	601,380	596,075	
○千葉県文化会館大規模改修事業	138,812		
青少年育成推進事業	3,078	3,079	
△青少年女性会館運営事業		2,020	
青少年相談員設置事業	22,305	25,833	
子ども・若者育成支援推進事業	16,250	16,290	
青少年ネット被害防止対策事業	5,409	5,409	
《開催準備課》			
東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業	2,830	6,196	
聖火リレー準備・検討事業	44,500	6,247	
○上総一ノ宮駅東口整備事業補助	89,000		
○東京2020大会開催に向けた情報発信の強化事業	25,000		
○東京2020大会開催に併せたイベント実施事業	5,000		
(債務負担行為)	(65,000)		
《事前キャンプ・大会競技支援課》			
△東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業		1,409	
キャンプ・国際大会誘致・受入事業	35,000	5,500	
千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業	26,600	24,500	
国際スポーツ競技大会支援事業	80,000	30,000	
東京2020大会に向けた機運醸成・県内開催競技支援事業	62,000	40,048	

商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,274,219	2,270,698	
中小企業連携組織対策事業費補助金	172,182	171,131	
(公財)ちば国際コンベンションビューロー事業費補助金	94,777	95,379	
国際会議開催補助金	3,000	10,750	
△学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業		4,586	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,985	18,953	
中小企業海外販路拡大支援事業	7,588	7,588	
運輸事業振興助成交付金	752,208	752,208	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	649,993	528,608	
国際展示場用地取得事業	1,668,751	1,668,751	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	5,965,393	4,479,164	幕張メッセ大規模改修事業 3,209,020
(債務負担行為)	(62,000)	(1,776,000)	(債務負担行為 54,000)
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	190,000,000	190,000,000	(融資枠 570,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,000,000	1,100,000	
動産担保融資に係る手数料補助	6,200	9,200	
「千葉ふるさと投資」活用支援事業	3,700	3,700	
チャレンジ企業支援センター事業	334,662	318,253	
ちば起業家応援事業	16,700	15,000	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
訪日観光客商店街おもてなし事業	10,000	10,000	
創業応援・事業承継推進支援事業	10,000		
○地域課題解決型起業支援事業	2,000		
○創業資金信用保証料補助金	20,000		
《経済政策課、経営支援課》			
特別会計小規模企業者等設備導入資金	359,536	596,500	

(単位 千円)

《産業振興課》			
健康・医療ものづくり推進事業	48,493	66,700	
千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業	36,000	36,000	
中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県 IoT推進ラボ）	15,300	2,090	
千葉県水素エネルギー関連産業振興プラット フォーム運営事業	1,274	1,728	
下請取引振興事業費補助金	51,524	52,854	
新事業・新産業創出支援事業	31,800	31,800	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,051,851	1,062,476	
バイオ関連産業等支援事業	29,253	33,760	
東葛テクノプラザ管理運営事業	244,823	242,577	
中小企業高付加価値化支援事業	43,000		
東葛テクノプラザ修繕事業 （債務負担行為）	(200,000)	(39,000)	
《企業立地課》			
立地企業補助金	865,000	720,000	
戦略的企業誘致推進事業	17,184	15,028	
ちば投資サポートセンター事業	8,369	9,300	
外資系企業賃料補助事業	6,140	4,560	
空き公共施設等を活用した企業進出支援事業	16,000	16,000	
かずさアカデミアホール事業	507,200	424,660	
公的施設等用地確保事業	767,187	752,109	
特別会計工業団地整備事業	431,586	5,980,800	
茂原にいほる工業団地整備事業	707	860,000	
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 （債務負担行為）	430,879	5,120,800	
	(35,000)	(12,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《観光企画課》			
伝統的工芸品産業振興事業	5,764	4,664	
観光地魅力アップ整備事業	280,000	280,000	
○トイレクリン「C+1」プロジェクト	6,800		
○バリアフリーツアー情報発信事業	23,000		
○観光地域づくり育成支援事業	40,000		
期間限定アンテナショップ事業	20,000	20,000	
成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業	6,000	6,000	
オール千葉おもてなし推進事業	57,002	14,000	
(債務負担行為)	(16,000)		
海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業	10,000	10,000	
多言語観光案内板整備事業	10,000	10,000	
東京オリンピック・パラリンピックに向けた ボランティアの確保・育成	2,500	1,500	
外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境 整備事業	40,000	100,000	
外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業	10,000	5,000	
千葉の魅力発信推進事業	10,500	10,500	
△宿泊・滞在型観光推進事業		40,000	
△ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業		20,000	
△マラソンランナー優待キャンペーン		33,000	
《観光誘致促進課》			
観光プロモーション事業	89,078	92,118	
北関東・南東北地域や近都県からの観光誘客 プロモーション事業	9,200	11,200	
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業	25,000	31,000	
(債務負担行為)	(15,000)	(20,000)	
千葉県フィルムコミッション運営事業	26,300	26,000	
鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	15,000	21,000	
県内発着バスツアー優待プロモーション事業	10,000	10,000	
○外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業	12,900		
外国人観光客向けプロモーション事業	43,626	44,454	
訪日教育旅行誘致事業	38,269	38,343	
外国人によるモニターツアー・情報発信事業	27,000	20,000	
訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業	29,670	29,670	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《雇用労働課》			
ジョブカフェちば事業	140,415	136,697	
千葉県ジョブサポートセンター事業	59,232	49,258	
ちば地域若者サポートステーション事業	7,605	7,605	
「働き方改革」推進事業	17,000	17,000	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	42,254	43,000	
プロフェッショナル人材確保事業補助金	10,000	10,000	
地域しごと支援センターちば事業	23,740	27,000	
○地域しごとマッチング支援事業	27,000		
事業所内保育所整備促進事業	10,000	10,000	
中小企業人材採用サポート事業	20,000	20,000	
若者の中小企業理解のためのインターンシップ 促進事業	2,000	1,100	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	426,183	393,709	
認定職業訓練助成事業	33,748	35,674	
離職者等再就職訓練事業 (債務負担行為)	1,433,520 (575,000)	1,255,330 (527,000)	
技能検定実施団体助成事業	89,548	87,006	
障害者就業支援キャリアセンター事業	33,670	30,051	
企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業	50,014	49,555	
障害者雇用促進のための「意識改革」事業	3,141	2,945	
障害者雇用サポート事業	35,648	35,000	
市原高等技術専門校整備事業 (債務負担行為)	70,613 (251,000)	52,190	

農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	12,390,107	12,402,504	
人・農地プラン作成等事業	2,000	1,800	
△ちばの農林水産物品質向上推進事業		10,000	
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給	98,076	69,755	
漁業近代化資金利子補給	21,191	16,570	
農業経営基盤強化資金利子補給	5,500	7,000	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	32,380	31,730	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
漁協組織再編・経営強化対策事業	1,950	1,950	
東日本大震災農業対策資金・漁業対策資金	34	130	
特別会計就農支援資金	72,586	74,384	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,807	40,816	
特別会計沿岸漁業改善資金	101,565	101,538	
《生産振興課》			
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	3,000	
飼料用米等拡大支援事業	348,000	348,000	
飼料用米・加工用米等流通加速化事業	17,000	15,000	
経営所得安定対策等推進事業	131,000	131,000	
千葉県農産産地パワーアップ事業	267,000	270,000	
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	25,000	
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	350,000	350,000	
園芸産地競争力強化総合対策事業	209,000	1,365,000	
農作物等原種配付対策事業	65,347	64,120	
千葉県園芸産地パワーアップ事業	754,000	748,000	
チャレンジ！「ちばの夏野菜」安定供給支援事業	1,000	1,000	
早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業	3,600	4,500	
《生産振興課、流通販売課》			
「ちばの花」需要拡大推進事業	11,000	1,000	
《流通販売課》			
食のおもてなし力向上事業	5,500	7,000	
卸売市場施設整備事業	97,500	3,588	
《流通販売課、畜産課、水産課》			
県産農林水産物魅力発信事業	40,126	45,821	
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	59,350	41,900	
《流通販売課、担い手支援課》			
6次産業化推進事業	169,000	167,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《担い手支援課》			
農業次世代人材投資事業	681,478	656,205	
ちば新農業人サポート事業	15,780	15,780	
地域で育てる新農業人研修事業	5,100	5,100	
ちばの次世代農業経営体育成事業	33,110	32,230	
農林総合研究センター研究機能強化事業	25,873	18,938	
農林総合研究センター再編整備事業	2,316,094	741,071	
○農業大学校大規模改修事業	80,000		
《農地・農村振興課》			
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	318,900	330,000	
農地集積加速化促進事業	461,000	460,000	
(債務負担行為)	(50,000)	(50,000)	
多面的機能支払交付金事業	1,584,100	1,560,400	
中山間地域等直接支払交付金事業	94,000	94,000	
《安全農業推進課》			
「環境にやさしい農業」推進事業	16,754	16,264	
環境保全型農業直接支援対策事業	50,620	51,960	
ちば食育活動促進事業	5,472	5,700	
千葉県GAP推進事業	14,304	13,070	
《安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、 森林課、漁業資源課》			
農林水産物等放射性物質対策事業	16,231	14,189	
《耕地課、農地・農村振興課》			
土地改良事業	15,606,717	15,301,578	
補助事業	10,882,867	10,450,117	
一般公共事業	9,551,640	9,359,300	
県営用排水改良事業	2,058,000	2,163,000	
(債務負担行為)	(600,000)	(850,000)	
経営体育成基盤整備事業	2,880,600	2,900,000	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	178,700	178,700	
農業水利施設保全合理化事業	90,000	128,700	
農道整備事業	1,337,450	848,600	
(債務負担行為)	(300,000)	(1,734,000)	
農地環境整備事業	41,000	180,000	
農地防災事業	2,091,930	1,985,650	
(債務負担行為)	(678,000)		
その他補助事業	1,331,227	1,090,817	
基幹水利施設管理事業	1,078,508	1,004,186	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
単独事業	952,458	823,571	
農地防災事業	200,000	200,000	
災害復旧事業	320,000	320,000	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	240,000	240,000	
直轄事業負担金	3,451,392	3,707,890	
(債務負担行為)	(164,000)	(244,900)	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業	22,900	144,400	
《農地・農村振興課、生産振興課、畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業	48,215	85,653	
耕作放棄地再生推進事業	25,000	35,728	
園芸生産拡大支援事業	10,000	10,000	
飼料生産拡大整備支援事業	13,215	39,925	
《畜産課》			
○畜産競争力強化対策整備事業	592,200		
肉用牛ブランド力向上対策事業	14,083	13,996	
ちばの酪農増産支援事業	15,900	15,900	
乳牛改良促進事業	7,704	7,704	
酪農のさと管理運営事業	37,987	33,731	
ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業	20,000	20,000	
○ちばの酪農夏季生産性向上対策事業	10,000		
肉豚生産安定対策事業	52,750	73,500	
畜産環境保全総合整備事業	12,920	19,000	
飼料用イネ利活用推進事業	3,000	3,000	
《森林課》			
治山事業	1,583,155	2,245,923	
補助事業	1,049,600	1,750,100	
単独事業	137,555	99,823	
災害復旧事業	396,000	396,000	
森林整備事業	264,875	236,664	
補助事業	233,563	220,549	
森林吸収源対策間伐促進事業	120,860	160,396	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	112,703	60,153	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
単独事業	31,312	16,115	
サンブスギ林総合対策事業	68,465	43,373	
森林病虫害防除事業	59,329	61,667	
森林・林業担い手確保・育成対策事業	54,321	36,582	
ちばの木活用促進事業	35,547	15,350	
優良種苗確保事業	13,725	15,635	
林道事業	113,290	99,771	
補助事業	87,100	76,378	
単独事業	26,190	23,393	
県民の森事業	194,194	188,796	
特別会計営林事業	278,167	282,317	
《水産課》			
浜の活力再生プラン推進支援事業	215,076	257,464	
県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業	253,829	154,854	
○拠点漁港機能強化事業	2,500		
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	52,500	57,700	
種苗生産・中間育成事業	333,822	329,418	
《水産課、漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	146,517	152,023	
《漁港課》			
漁港建設事業	5,160,433	5,159,497	
補助事業	4,842,696	4,841,515	
単独事業	212,737	212,982	
災害復旧事業	105,000	105,000	

県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》			
道路ネットワーク事業	61,882,398	57,680,830	
補助事業	28,278,491	27,830,299	
(債務負担行為)	(19,464,000)	(10,640,000)	
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	3,110,362	1,842,500	
(債務負担行為)	(4,402,000)	(4,442,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	3,061,000	2,438,700	
(債務負担行為)	(200,000)	(339,000)	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	600,000	600,000	
(債務負担行為)	(410,000)	(140,000)	
舗装道路修繕事業	500,000	700,000	
交通安全施設整備事業	3,541,000	3,860,000	
橋りょう長寿命化対策事業	560,000	600,000	
橋りょう耐震化事業	100,000	180,000	
連続立体交差事業	6,298,665	6,315,654	
都市計画道路整備	4,159,272	4,113,764	
(債務負担行為)	(12,900,000)	(1,653,000)	
単独事業	33,494,907	29,741,531	
(債務負担行為)	(10,223,000)	(8,857,000)	
道路改良・橋りょう架換事業	11,463,171	10,099,700	
道路公社出資金	142,623		
舗装道路修繕事業	7,000,000	6,500,000	
交通安全対策事業	2,319,000	2,000,000	
災害防止事業	1,012,000	943,000	
橋りょう長寿命化対策事業	2,190,000	2,150,000	
橋りょう耐震化事業	680,000	600,000	
道路排水路整備事業	1,146,500	580,400	
都市計画道路整備	1,212,192	895,091	
(債務負担行為)	(1,400,000)	(1,400,000)	
東京湾アクアライン料金割引事業	500,000	500,000	
南房総地域交通円滑化対策事業	9,643	176,000	
道路環境保全事業	2,057,000	2,057,000	
災害復旧事業	109,000	109,000	
有料道路料金徴収期間満了に伴う補助金	2,972,000	1,950,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	20,365,453	19,160,787	
補助事業	12,932,444	15,069,157	
(債務負担行為)	(1,080,000)	(12,000)	
河川事業	7,212,444	8,503,857	
河川津波対策事業	1,500,000	4,244,000	
総合流域防災事業	734,000	504,000	
広域河川改修事業	2,530,780	1,388,020	
(債務負担行為)	(276,000)		
住宅市街地基盤整備事業	380,000	338,000	
(債務負担行為)	(160,000)		
低地対策河川事業	322,000	320,000	
(債務負担行為)	(150,000)	(12,000)	
総合治水対策特定河川事業	299,000	342,000	
河川管理施設機能確保事業	796,000	828,000	
海岸事業	4,212,000	5,035,000	
海岸津波対策事業	3,076,000	4,252,000	
海岸基盤整備事業	1,056,000	778,000	
(債務負担行為)	(454,000)		
砂防事業	1,508,000	1,530,300	
土砂災害防止事業	1,248,000	1,030,300	
(債務負担行為)	(40,000)		
土砂災害警戒対策事業(基礎調査等)	260,000	500,000	
単独事業	6,702,009	3,250,630	
河川・水防事業	5,320,586	2,442,638	
(債務負担行為)	(83,000)		
海岸事業	753,143	432,090	
砂防事業	628,280	375,902	
災害復旧事業	731,000	841,000	
《県土整備政策課、港湾課》			
港湾事業	3,292,017	2,937,935	
補助事業	1,778,400	1,776,100	
木更津港吾妻地区 旅客船埠頭整備事業	187,800	130,000	
(債務負担行為)	(40,000)		
老朽化対策緊急事業	291,800	137,300	
単独事業	1,353,617	1,111,835	
港湾整備事業	456,000	251,000	
港湾海岸整備事業	325,000	215,000	
災害復旧事業	160,000	50,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	10,000	10,000	
特別会計港湾整備事業	2,767,579	2,155,924	
埠頭用地造成事業	479,500	488,000	
上屋改良事業	730,500	300,200	
(債務負担行為)		(333,000)	
ガントリークレーン1号機整備事業	407,500	213,000	
(債務負担行為)	(24,000)	(1,497,000)	
《県土整備政策課、公園緑地課》			
都市公園整備事業	1,765,475	1,535,655	
補助事業	1,113,700	895,060	
市野谷の森公園整備事業	187,000	168,000	
八千代広域公園整備事業	318,800	156,530	
長生の森公園整備事業	237,300	199,930	
都市公園長寿命化対策事業	370,600	370,600	
単独事業	641,775	630,595	
都市公園トイレ改修事業	95,550	102,020	
都市公園長寿命化対策事業	380,805	428,307	
災害復旧事業	10,000	10,000	
都市公園管理事業	1,060,898	994,552	
《市街地整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助		31,600	
特別会計土地区画整理事業	14,858,646	15,433,575	
金田西地区土地区画整理事業	2,588,590	2,891,689	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	5,412,193	5,227,080	
柏北部中央地区土地区画整理事業	5,476,032	5,725,516	
(債務負担行為)	(56,000)	(3,801,000)	
木地区土地区画整理事業	1,381,831	1,589,290	
《住宅課》			
公営住宅建設事業	2,463,884	2,310,705	
補助事業	2,218,388	2,132,540	
(債務負担行為)	(687,000)	(48,000)	
単独事業	245,496	178,165	
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	270,000	300,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、河川整備課、港湾課》			
直轄事業負担金	8,190,400	12,891,300	
道路事業	4,760,000	9,010,000	
治水事業	2,943,000	3,208,000	
港湾事業	387,400	573,300	
災害事業	100,000	100,000	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	98,105	131,453	
《用地課》			
地籍調査事業	1,393,102	1,196,088	
《建築指導課》			
住宅・建築物の耐震化サポート事業	117,200	109,000	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	35,544,445	36,484,345	
印旛沼流域下水道事業	10,948,761	10,804,810	
(債務負担行為)	(1,194,000)	(6,853,000)	
手賀沼流域下水道事業	7,145,838	7,170,667	
(債務負担行為)	(860,000)	(594,000)	
江戸川流域下水道事業	17,449,846	18,508,868	
(債務負担行為)	(422,000)	(2,458,000)	

教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			37,132人 (3037,401人)
小学校教職員定数			16,343人 (3016,523人)
中学校教職員定数			9,023人 (309,014人)
高等学校教職員定数			7,819人 (307,931人)
特別支援学校教職員定数			3,947人 (303,933人)
スクール・サポート・スタッフ配置事業	113,000	18,789	
《教育政策課》			
国際教育交流推進事業	17,000	17,000	
オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業	14,000	9,000	
《財務課》			
公立高等学校就学支援金	9,468,000	9,610,000	
公立高等学校等奨学のための給付金	991,856	1,077,085	
特別会計千葉県奨学資金	973,643	724,679	
《教育施設課》			
県立学校非構造部材対策事業	1,704,000	1,540,000	
県立学校ブロック塀等安全対策事業	100,000		
県立学校長寿命化対策事業	3,826,000	279,589	
県立学校空調設備整備事業	917,000	112,129	
《教育施設課、財務課》			
高等学校再編事業	50,000	168,300	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	484,300	365,900 (59,000)	
《生涯学習課》			
子どもの読書活動推進事業	820	826	
放課後子供教室推進事業	125,447	120,065	
家庭教育支援事業	2,081	2,009	
家庭教育支援チーム設置推進事業	3,000	3,000	
キャリア教育推進事業	2,374	2,374	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	51,784	54,240	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《学習指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	175,724	174,484	
高校生等海外留学助成事業	15,600	15,600	
英語等外国語教育推進事業	251,240	242,558	
グローバル人材プロジェクト事業	29,083	31,382	
《学習指導課、児童生徒課》			
道徳教育推進プロジェクト事業	33,000	32,502	
《児童生徒課》			
学校におけるいじめ・不登校等対策の推進	802,648	748,378	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	61,696	61,681	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	17,284	19,659	
特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業	15,000	12,000	
《学習指導課、特別支援教育課》			
○県立学校普通教室用ICT環境整備事業	13,681		
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	2,433	3,279	
いきいきちばっ子食育推進事業	2,274	2,200	
夜間定時制高等学校夕食費補助事業	17,856	21,060	
AED等普及促進事業	1,626	1,392	
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	44,000	42,600	
県立博物館・美術館特別展の開催	17,000	15,427	
○東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業	6,000		
《体育課》			
千葉県体育・スポーツ推進事業	4,227	5,000	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	100,000	100,000	
ちばアクアラインマラソン開催準備事業	47,000	140,000	
部活動指導員配置事業	24,000	6,694	
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 (債務負担行為)	2,299,000	381,800 (571,000)	

警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,326人 (㊟12,826人)
警察官			11,100人 (㊟11,600人) (空港警備隊1,000人含む)
一般職員			1,226人 (㊟ 1,226人)
非常勤職員			
移動交番相談員			60人 (㊟ 55人)
交通安全施設整備事業	3,166,330	2,805,160	
補助事業	1,793,738	1,615,799	
単独事業	1,372,592	1,189,361	
警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)	1,124,437	1,600,515	
警察署等耐震改修整備事業	1,289,986	1,263,192	
(債務負担行為)	(1,180,000)	(754,000)	
交番・駐在所整備事業	559,687	326,199	
警察署庁舎整備事業	238,735	49,002	
放置駐車対策推進事業	512,039	520,541	
電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業	118,000	116,000	
○電話d e詐欺被害防止のための啓発用映像制作	3,159		
「電話d e詐欺」少年加担抑止事業	2,475	3,000	
運転免許関係事務委託	1,650,549	1,382,073	
通信指令システム賃貸借	311,024		
東京2020大会開催に伴う警備・交通輸送対策	95,321	3,204	
(債務負担行為)	(504,000)		